

令和6年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

 福知山市

目次

令和6年度当初予算の概要	3
--------------------	---

◆会計別予算額一覧.....	4
◆一般会計予算概要と市税の状況.....	5
◆一般会計歳入予算.....	7
◆一般会計歳出予算（目的別）	9
◆一般会計歳出予算（性質別）	11
◆基金と市債の残高.....	13

令和6年度当初予算 主要事項	14
----------------------	----

◆令和6年度予算 災害復旧・被災地支援	15
◆令和6年度予算 「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧	15
◆その他議案.....	165

令和6年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

令和6年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別		令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)	
一 般 会 計		46,170,000	47,100,000	△ 930,000	△ 2.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,378,100	7,128,000	250,100	3.5	
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	32,800	31,300	1,500	4.8	
	と 畜 場 費	1,900	3,300	△ 1,400	△ 42.4	
	宅 地 造 成 事 業	10,300	20,800	△ 10,500	△ 50.5	
	休 日 急 患 診 療 所 費	24,900	22,400	2,500	11.2	
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	195,100	228,000	△ 32,900	△ 14.4	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,071,300	8,599,900	△ 528,600	△ 6.1
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	41,500	35,100	6,400	18.2
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		135	135	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,526,800	2,359,600	167,200	7.1
9 特 別 会 計 小 計 (前 年 度 9 特 別 会 計)		18,282,835	18,428,535	△ 145,700	△ 0.8	
企 業 会 計	水 道 事 業	4,479,700	4,424,600	55,100	1.2	
	下 水 道 事 業	10,160,000	9,732,100	427,900	4.4	
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	18,758,390	18,987,963	△ 229,573	△ 1.2
		大 江 分 院	815,610	878,537	△ 62,927	△ 7.2
			19,574,000	19,866,500	△ 292,500	△ 1.5
3 企 業 会 計 小 計		34,213,700	34,023,200	190,500	0.6	
13 会 計 合 計 (前 年 度 13 会 計)		98,666,535	99,551,735	△ 885,200	△ 0.9	

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

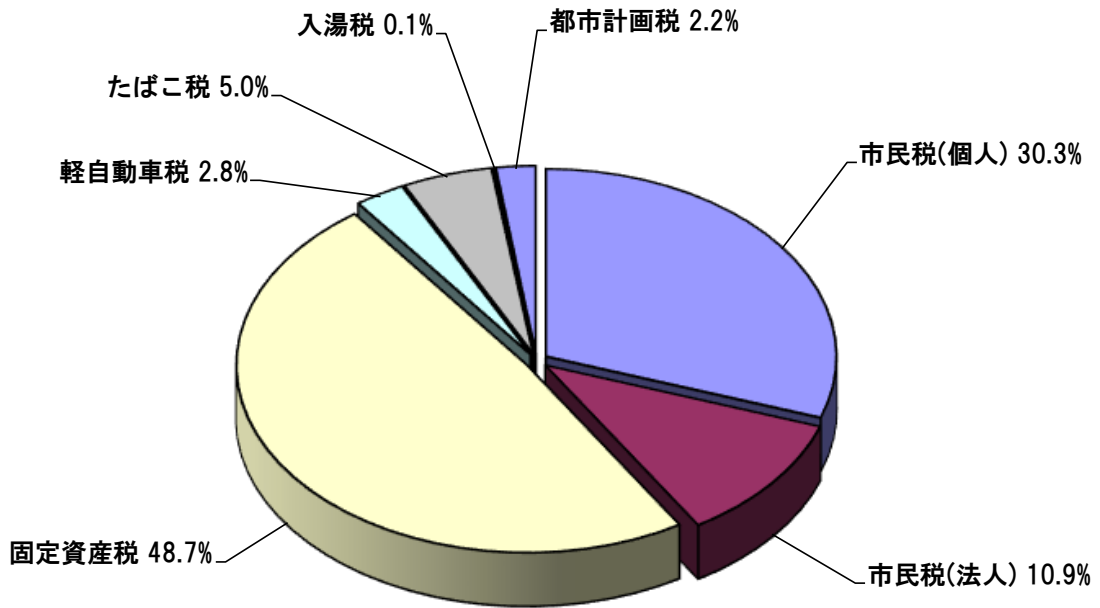
区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	伸 率 (A)/(B)(%)	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
総 額		46,170,000	47,100,000	△ 2.0	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	16,500,456	17,588,176	△ 6.2	35.7%	37.3%
	依 存 財 源	29,669,544	29,511,824	0.5	64.3%	62.7%
歳入	市 税	11,618,156	11,849,531	△ 2.0	25.2%	25.2%
	市 債	4,629,500	5,902,200	△ 21.6	10.0%	12.5%
	臨 時 財 政 策 対 策 債	100,000	240,000	△ 58.3	0.2%	0.5%
	旧 合 併 特 例 債	609,300	598,800	1.8	1.3%	1.3%
	そ の 他	3,920,200	5,063,400	△ 22.6	8.5%	10.7%
歳出	義 務 的 経 費	22,016,587	20,923,685	5.2	47.7%	44.4%
	投 資 的 経 費	7,289,242	8,834,074	△ 17.5	15.8%	18.8%
	そ の 他 の 経 費	16,864,171	17,342,241	△ 2.8	36.5%	36.8%

市 税 の 状 況

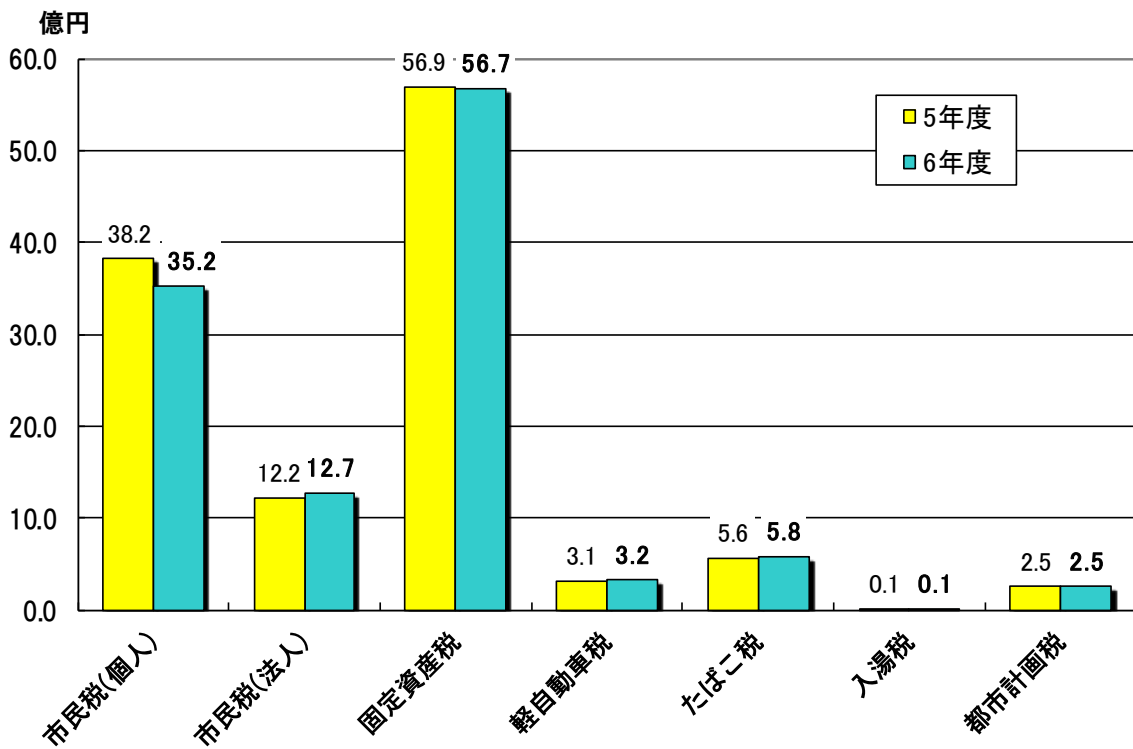
(単位:千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,518,942	30.3%	3,817,423	32.2%	△ 298,481	△ 7.8
	法 人	1,271,017	10.9%	1,217,474	10.3%	53,543	4.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	5,641,635	48.5%	5,660,506	47.7%	△ 18,871	△ 0.3
	国 有 資 産 等	28,321	0.2%	25,989	0.2%	2,332	9.0
軽 自 動 車 税		321,636	2.8%	305,517	2.6%	16,119	5.3
た ば こ 税		578,123	5.0%	564,777	4.8%	13,346	2.4
鉦 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		8,382	0.1%	7,206	0.1%	1,176	16.3
都 市 計 画 税		250,099	2.2%	250,638	2.1%	△ 539	△ 0.2
計		11,618,156	100.0%	11,849,531	100.0%	△ 231,375	△ 2.0
現年課税分		11,588,106	99.7%	11,817,631	99.7%	△229,525	△1.9
滞納繰越分		30,050	0.3%	31,900	0.3%	△1,850	△5.8

R06 市税の構成比



市税の前年度比較

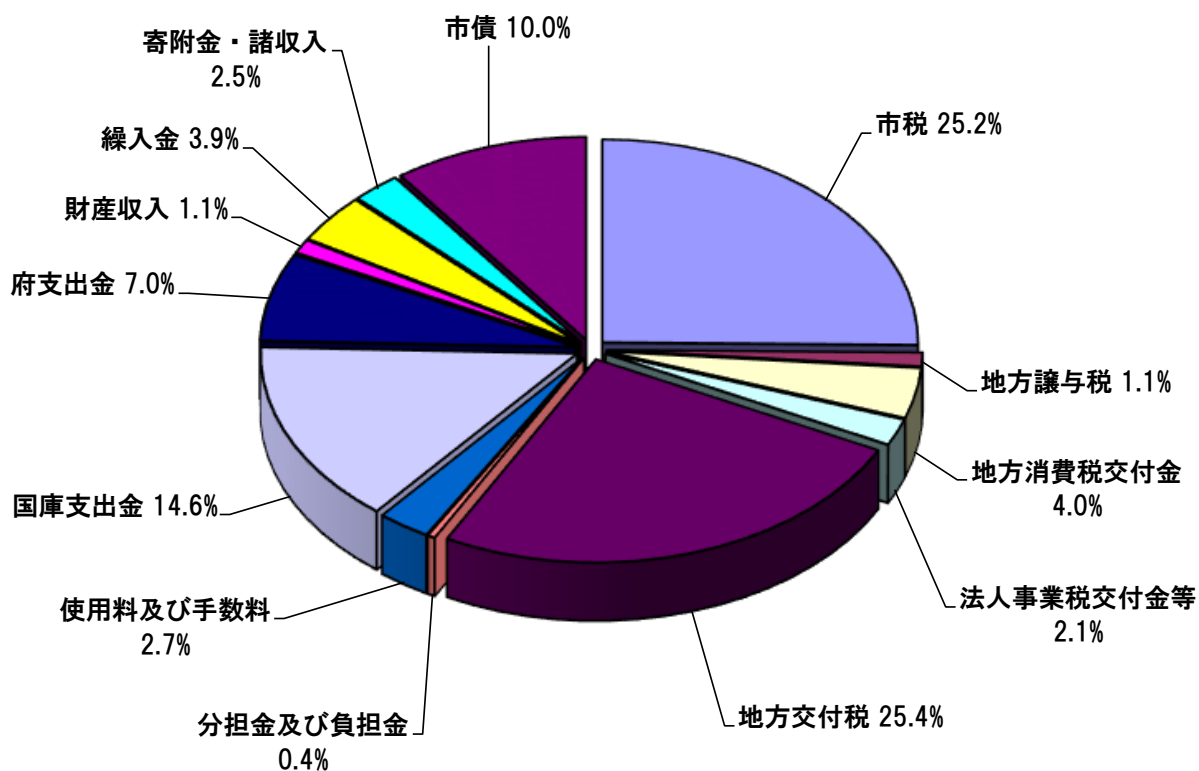


◆一般会計歳入予算

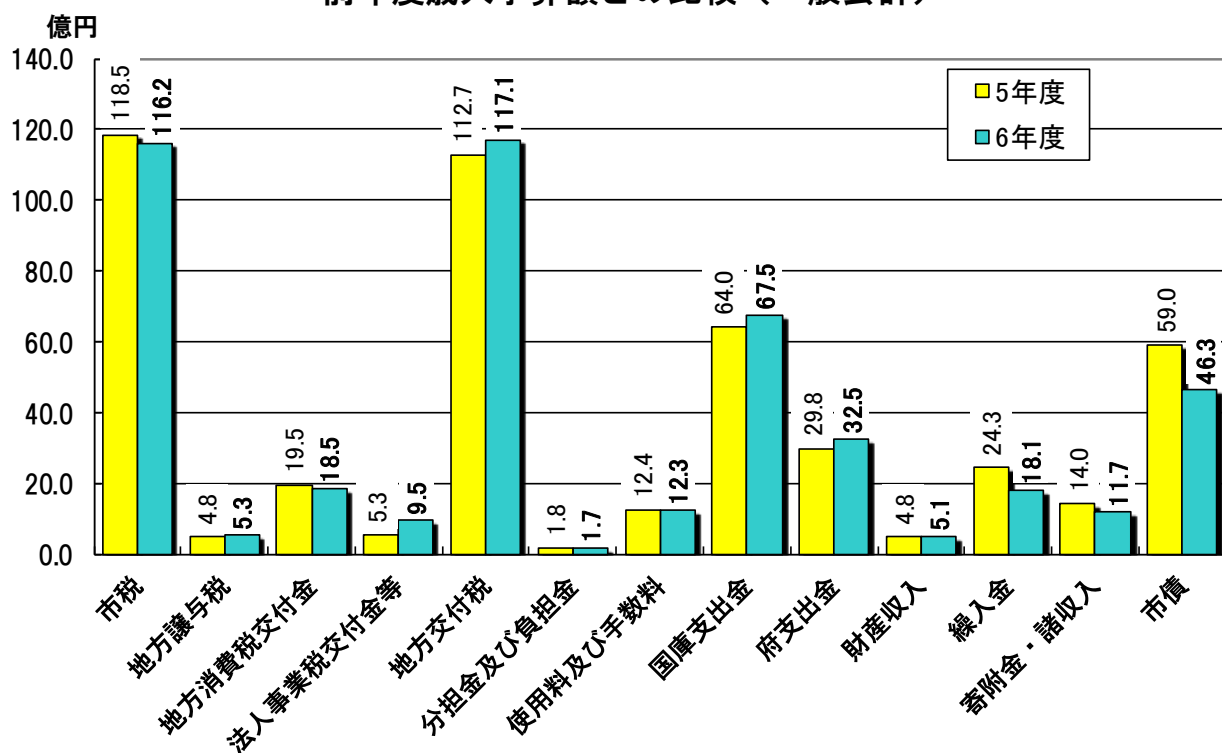
(単位 千円)

科 目	歳 入					
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)	伸 率(%) (C)/(B)	令和6年度 構成比(%)	令和5年度 構成比(%)
市 税	11,618,156	11,849,531	△ 231,375	△ 2.0	25.2	25.2
地 方 譲 与 税	530,806	481,845	48,961	10.2	1.1	1.0
利 子 割 交 付 金	3,500	4,000	△ 500	△ 12.5	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	86,000	90,000	△ 4,000	△ 4.4	0.2	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000	62,000	27,000	43.5	0.2	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,851,000	1,950,000	△ 99,000	△ 5.1	4.0	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,000	6,000	1,000	16.7	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	60,000	25,000	41.7	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	227,000	200,000	27,000	13.5	0.5	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	419,000	75,000	344,000	458.7	0.9	0.2
地 方 交 付 税	11,710,000	11,270,000	440,000	3.9	25.4	23.9
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	169,370	176,203	△ 6,833	△ 3.9	0.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,227,278	1,244,279	△ 17,001	△ 1.4	2.7	2.6
国 庫 支 出 金	6,749,125	6,397,826	351,299	5.5	14.6	13.6
府 支 出 金	3,249,612	2,977,952	271,660	9.1	7.0	6.3
財 産 収 入	510,175	484,249	25,926	5.4	1.1	1.0
寄 附 金	452,005	395,962	56,043	14.2	1.0	0.8
繰 入 金	1,808,639	2,431,354	△ 622,715	△ 25.6	3.9	5.3
諸 収 入	714,833	1,006,598	△ 291,765	△ 29.0	1.5	2.2
市 債	4,629,500	5,902,200	△ 1,272,700	△ 21.6	10.0	12.5
うち 臨 時 財 政 対 策 債	100,000	240,000	△ 140,000	△ 58.3	0.2	0.5
歳 入 合 計	46,170,000	47,100,000	△ 930,000	△ 2.0	100.0	100.0

R06 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

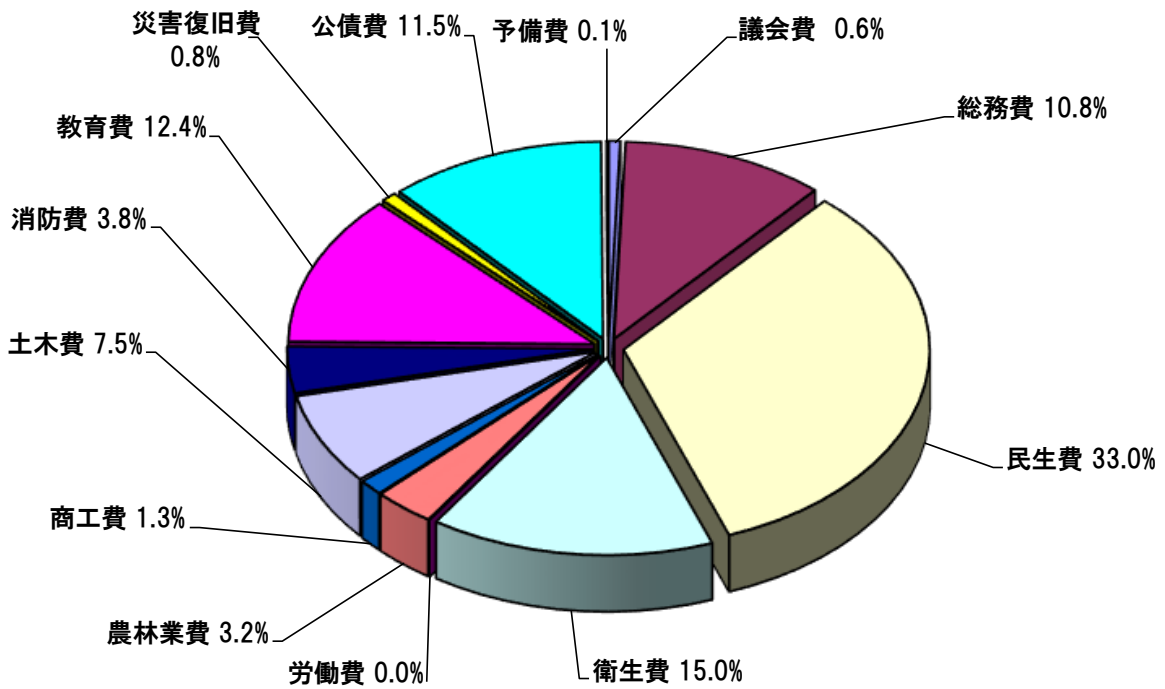
（単位 千円）

科 目	歳 出		増減額 (A) - (B) (C)	伸率(%) (C) / (B)	令和6年度 構成比(%)	令和5年度 構成比(%)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)				
議 会 費	277,521	328,198	△ 50,677	△ 15.4	0.6	0.7
総 務 費	4,959,078	5,316,595	△ 357,517	△ 6.7	10.8	11.3
民 生 費	15,215,200	14,786,815	428,385	2.9	33.0	31.4
衛 生 費	6,939,249	6,953,057	△ 13,808	△ 0.2	15.0	14.8
労 働 費	18,175	18,220	△ 45	△ 0.2	0.0	0.0
農 林 業 費	1,486,150	1,290,003	196,147	15.2	3.2	2.7
商 工 費	597,105	620,199	△ 23,094	△ 3.7	1.3	1.3
土 木 費	3,468,898	4,087,107	△ 618,209	△ 15.1	7.5	8.7
消 防 費	1,766,001	2,713,510	△ 947,509	△ 34.9	3.8	5.8
教 育 費	5,709,880	5,641,076	68,804	1.2	12.4	12.0
災 害 復 旧 費	384,500	—	384,500	皆増	0.8	—
公 債 費	5,298,243	5,295,220	3,023	0.1	11.5	11.2
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	46,170,000	47,100,000	△ 930,000	△ 2.0	100.0	100.0

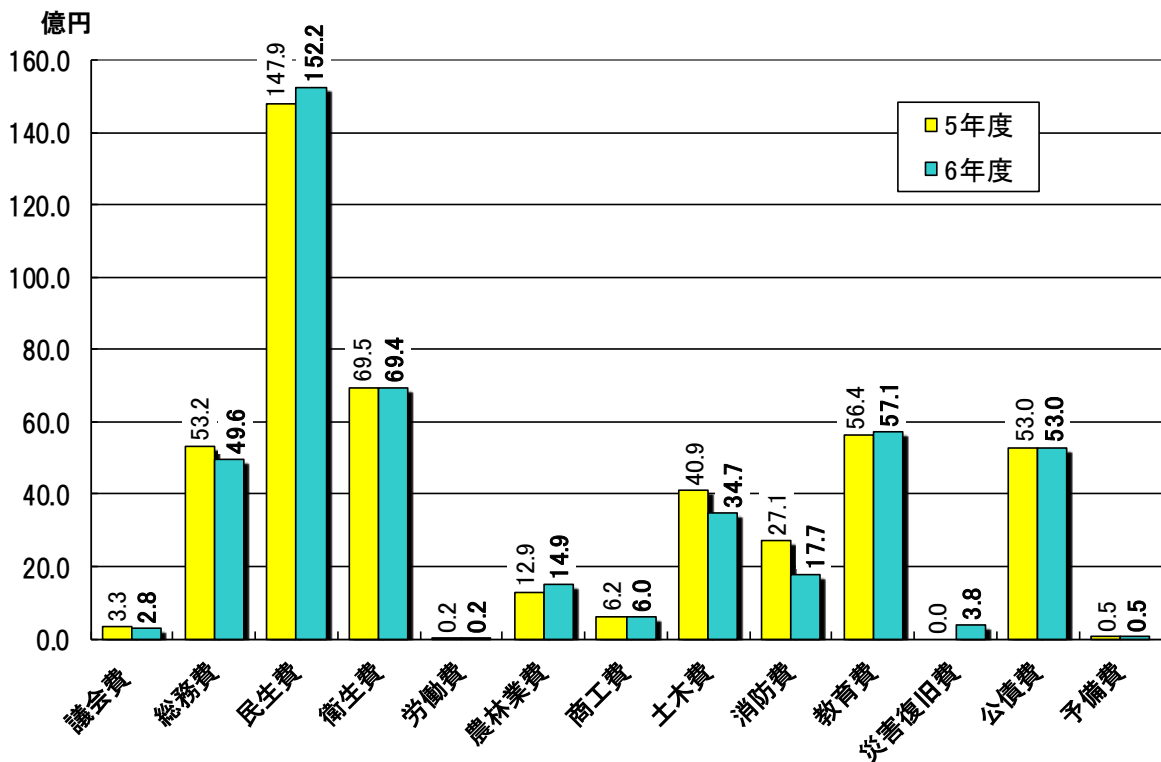
（再掲）いわゆる教育予算（教育費+児童福祉費（子育て支援））

科 目	令和6年度		増減額 (A) - (B) (C)	伸率(%) (C) / (B)	令和6年度 構成比(%)	令和5年度 構成比(%)
	(A)	(B)				
い わ ゆ る 教 育 予 算	11,969,107	11,566,767	402,340	3.5	25.9	24.6
教 育 費	5,709,880	5,641,076	68,804	1.2	12.4	12.0
児 童 福 祉 費	6,259,227	5,925,691	333,536	5.6	13.5	12.6

R06 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）

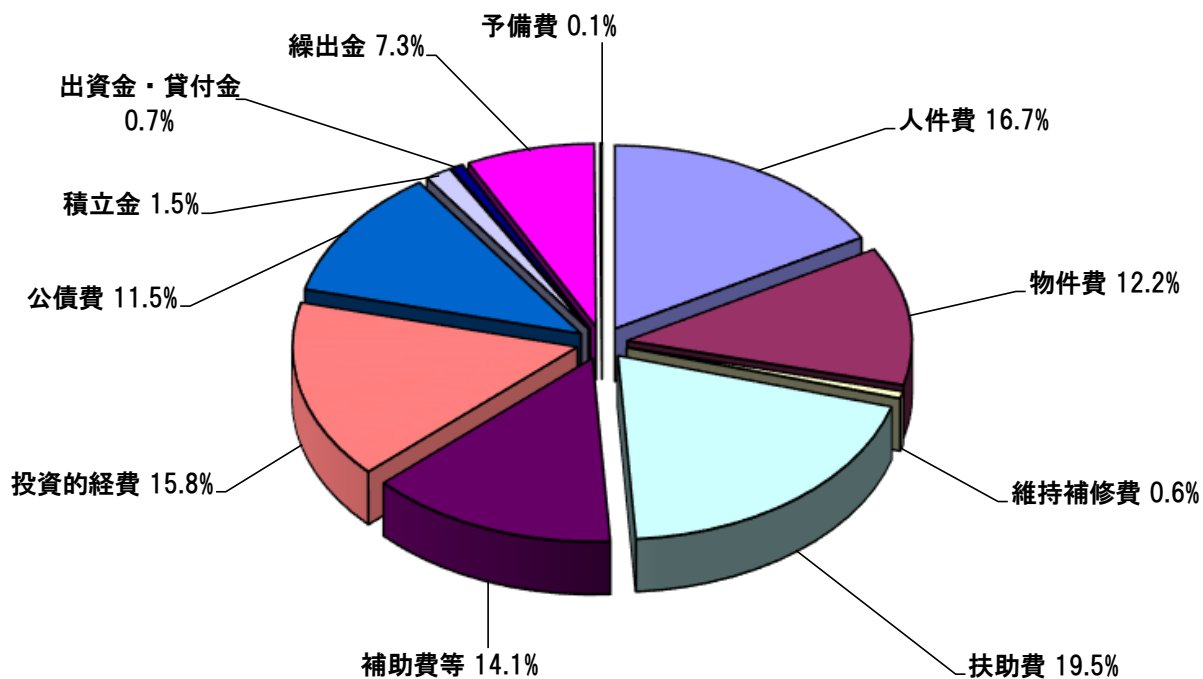


◆一般会計歳出予算（性質別）

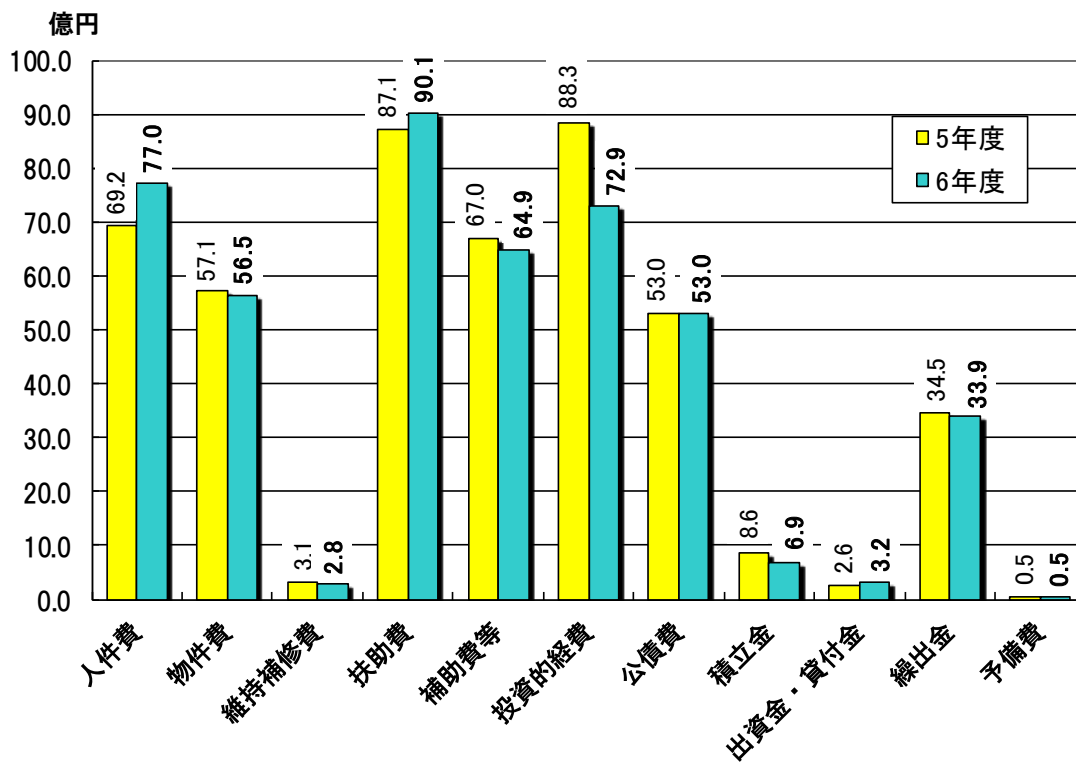
（単位 千円）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和6年度 構成比 (%)	令和5年度 構成比 (%)
人 件 費	7,704,238	6,919,465	784,773	11.3	16.7%	14.7%
うち 議員給与費	158,385	157,240	1,145	0.7	0.3%	0.3%
うち 職員給与費	6,326,622	5,850,682	475,940	8.1	13.7%	12.4%
物 件 費	5,648,012	5,714,582	△ 66,570	△ 1.2	12.2%	12.1%
維 持 補 修 費	275,538	308,986	△ 33,448	△ 10.8	0.6%	0.7%
扶 助 費	9,014,106	8,709,000	305,106	3.5	19.5%	18.5%
補 助 費 等	6,492,198	6,696,318	△ 204,120	△ 3.0	14.1%	14.2%
投 資 的 経 費	7,289,242	8,834,074	△ 1,544,832	△ 17.5	15.8%	18.8%
うち人件費	420,000	690,870	△ 270,870	△ 39.2	0.9%	1.5%
普 通 建 設 費 普 事 業 費	6,881,074	8,834,074	△ 1,953,000	△ 22.1	14.9%	18.8%
補助事業費	2,565,019	2,852,672	△ 287,653	△ 10.1	5.6%	6.1%
単独事業費	4,316,055	5,981,402	△ 1,665,347	△ 27.8	9.3%	12.7%
災 害 復 旧 費 事 業 費	408,168	—	408,168	皆増	0.9%	—
公 債 費	5,298,243	5,295,220	3,023	0.1	11.5%	11.2%
積 立 金	691,270	858,517	△ 167,247	△ 19.5	1.5%	1.8%
出 資 金 ・ 貸 付 金	321,906	260,086	61,820	23.8	0.7%	0.6%
繰 出 金	3,385,247	3,453,752	△ 68,505	△ 2.0	7.3%	7.3%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	46,170,000	47,100,000	△ 930,000	△ 2.0	100.0%	100.0%

R06 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較 (一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	R4年度末 決算	R5年度末 残高見込 (A)	R6年度(見込)			
			元金積立 (B)	利子積立 (C)	取崩 (D)	年度末残高 (A)+(B)+(C)-(D)
財源対策のための基金	5,047,594	4,203,768	-	11,048	343,829	3,870,987
財政調整基金	3,383,455	3,208,210	-	7,529	238,276	2,977,463
減債基金	1,286,512	945,558	-	3,519	55,553	893,524
合併算定替通減対策基金	377,627	50,000	-	-	50,000	-
地域振興基金 <small>(※主に合併特例債を発行して積み立てた基金)</small>	1,956,146	1,582,095	69	3,282	314,542	1,270,904
その他の基金	3,836,431	3,521,256	670,217	6,651	1,150,268	3,047,856
鉄道網整備事業基金	346,609	378,127	30,985	798	-	409,910
公共施設等総合管理基金	445,377	534,335	293,907	515	181,838	646,919
その他の基金	3,044,445	2,608,794	345,325	5,338	968,430	1,991,027
合計	10,840,171	9,307,119	670,286	20,981	1,808,639	8,189,747

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	R4年度末 現在高	R5年度末 現在高見込 (A)	R6年度中 増減見込		
			起債見込 (B)	償還見込 (C)	年度末残高見込 (A)+(B)-(C)
合計	45,001,399	45,207,937	5,962,600	5,071,932	46,098,605
旧合併特例事業債	10,258,682	9,183,371	609,300 ^(D)	1,500,172	8,292,499
過疎対策事業債	3,465,282	3,822,530	383,200	426,130	3,779,600
辺地対策事業債	690,744	628,906	12,000	128,565	512,341
臨時財政対策債	15,662,341	14,479,844	100,000	1,421,204	13,158,640
その他の市債	14,924,350	17,093,286	4,858,100	1,595,861	20,355,525

旧合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	R4年度末	R5年度末 (見込) (E)	R6年度末 (見込) (F)=(D)+(E)	発行可能総額 (合併時に決定) (G)	R7 発行可能残額 (G)-(F)
		25,205,000	25,803,800	26,413,100	26,966,700

※R4年度末は発行実績額。R5年度末、R6年度末の(見込)は、予算計上額による発行額累計。

令和6年度当初予算 主要事項

◆令和6年度予算

幸せを生きる 新時代・福知山づくり浸透予算

No	事業名	担当室・課	区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----	-------------	-----

災害復旧・被災地支援

1	土木施設災害復旧事業	道路河川課	災害復旧	384,500	21
2	小規模治山事業	農林業振興課	災害復旧	11,000	22
3	能登半島地震 被災地支援事業（職員派遣）	職員課	被災地支援	6,165	23
4	能登半島地震 被災地支援事業（災害ボランティア支援）	社会福祉課	被災地支援	1,400	23

◆令和6年度予算「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

1	まちづくり構想推進事業	経営戦略課	継続	3,330	24
2	行政改革推進事業	経営戦略課	拡充	1,058	25
3	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	継続	31,733	26
4	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	継続	465,332	27
5	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	継続	50,593	28
6	地域おこし協力隊活用事業	まちづくり推進課	継続	16,343	29
7	コミュニティファンド構築推進事業	まちづくり推進課	継続	445	30
8	行政手続オンライン化事業	デジタル政策推進課	継続	2,817	31
9	三和荘等施設管理運営事業	三和支所	継続	55,914	32
10	鬼の里Uターンプラザ改修事業	大江支所	継続	12,000	34

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費(千円)	ページ
----	-----	-------	------	---------	-----

2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

1	ゼロカーボンシティ推進事業	エネルギー・環境戦略課	継続	7,868	35
2	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業	生活環境課	継続	17,832	36
3	第4期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	444,648	37
4	未来につながる人と森づくり事業	夜久野支所	継続	3,698	38
5	福知山千年の森づくり事業	農林業振興課	継続	4,589	39
6	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	危機管理室	継続	3,862	40
7	災害時ケアプラン推進事業	地域包括ケア推進課	拡充	26,724	41
8	マンホールトイレ整備関連	危機管理室、下水道課	継続	35,400	42
9	住宅耐震改修事業	建築住宅課	拡充	4,900	44
10	消防団施設整備事業	消防本部消防課	継続	161,852	45
11	消防車両更新事業	消防本部消防課	継続	57,848	46
12	京都府中・北部地域消防指令センター管理事業	消防本部通信指令課	継続	6,377	48
13	森林経営管理事業	農林業振興課	継続	95,090	49
14	水洗化促進補助事業	上下水道部経営総務課	継続	68,844	50

3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

1	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業	多様な学び関連	子ども政策室	拡充	7,873	51
2	市立学校アナザークラス（A組）開設事業 ※主政策[4]		学校教育課	拡充	1,400	70
3	心の居場所づくり推進事業 ※主政策[4]		学校教育課	継続	19,024	71
4	特別支援教育推進事業		学校教育課	継続	4,922	53
5	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども政策室	継続	5,386	54	
6	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	子ども政策室	拡充	5,876	55	
7	乳幼児健康診査事業	子ども政策室	拡充	7,367	57	
8	保育士確保対策事業	子ども政策室	拡充	58,775	58	
9	児童手当事業	子ども政策室	拡充	1,278,706	60	
10	保育所委託事業	子ども政策室	継続	2,667,792	61	
11	民間保育所施設整備事業	子ども政策室	継続	206,113	62	
12	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	251,511	63	
13	放課後児童クラブ整備事業	生涯学習課	継続	151,715	64	
14	人権ふれあいセンター等改修事業	人権推進室	継続	59,200	65	
15	平和・人権の輪つながり広がり事業	人権推進室	拡充	2,282	66	
16	性の多様性推進事業	人権推進室	拡充	705	67	
17	国際交流事業	まちづくり推進課	継続	1,941	68	
18	福祉医療費（障害）給付事業	障害者福祉課	拡充	189,606	102	
19	人権施策推進計画・男女共同参画計画策定事業	人権推進室	継続	2,965	69	

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費(千円)	ページ
----	-----	-------	------	---------	-----

4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

1	【再掲】市立学校アナザークラス（A組）開設事業	学校教育課	拡充	1,400	70
2	【再掲】心の居場所づくり推進事業	学校教育課	継続	19,024	71
3	小学校水泳指導委託事業	教育総務課	拡充	39,947	72
4	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業	生涯学習課	継続	16,384	73
5	学校給食管理運営事業	学校給食センター	継続	608,054	74
6	小学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	95,000	75
7	中学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	88,600	75
8	中学校部活動地域移行検討事業	学校教育課	拡充	11,198	77
9	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	学校教育課	継続	11,900	78
10	いじめ根絶対策事業	学校教育課	継続	1,129	79
11	学校運営事業	学校教育課	拡充	1,632	80
12	「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	46,351	81
13	高等教育無償化制度交付金事業	大学政策課	拡充	65,201	82
14	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	677,319	83
15	図書館電子書籍貸出サービス事業	図書館中央館	継続	25,702	84
16	図書館開設100周年記念事業	図書館中央館	新規	1,559	85

5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

1	带状疱疹ワクチン接種事業	健康医療課	新規	10,762	86
2	アクティブシティ推進事業	健康医療課	継続	17,732	87
3	高血圧制圧のまちプロジェクト事業	健康医療課	継続	1,156	89
4	サポートカー普及推進事業	都市・交通課	継続	1,900	90
5	新文化ホール計画策定事業	文化・スポーツ振興課	継続	23,821	91
6	市展事業	文化・スポーツ振興課	拡充	5,712	92
7	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	文化・スポーツ振興課	継続	1,929	93
8	チャレンジデー実施事業	文化・スポーツ振興課	継続	2,036	94
9	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	9,330	95
10	北部保健福祉センター改修事業	健康医療課	新規	30,330	96
11	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	33,000	97
12	福知山マラソン大会支援事業	文化・スポーツ振興課	継続	14,000	98

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

1	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	19,513	99
2	生活支援・介護予防サービス事業（介護保険事業特別会計）	高齢者福祉課	拡充	211,510	152
3	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）	地域包括ケア推進課	拡充	3,965	152
4	医療機器等整備事業（病院事業会計）	病院事務部総務課	継続	667,880	157
5	重度心身健康管理事業	保険年金課	拡充	129,235	102
6	公設民営診療所施設設備改修事業	保険年金課	継続	16,500	104

7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

1	シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	継続	2,000	105
2	ジュニアIT人材育成事業	大学政策課	継続	1,600	106
3	生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,505,395	107

8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

1	NEXTふくちやま産業創造事業	産業観光課	拡充	13,690	108
2	キャッシュレス決済ふくば管理運営事業	産業観光課	継続	28,720	110
3	企業誘致促進特別対策事業	産業観光課	継続	113,856	111
4	福知山鉄道館運営事業	産業観光課	継続	20,013	112
5	「鉄道のまち福知山」観光促進事業	産業観光課	新規	5,950	113
6	稼げる農業応援事業	農林業振興課	継続	7,480	114
7	稼げる農業ステップアップ事業	農林業振興課	継続	5,592	115
8	農産物生産高温対策支援事業	農林業振興課	新規	12,867	116
9	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業	産業観光課	継続	250	117
10	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）	農林業振興課	拡充	14,460	118
11	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	拡充	102,662	119

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費(千円)	ページ
----	-----	-------	------	---------	-----

9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

1	施設マネジメント事業	資産活用課	継続	9,013	120
2	マイナンバーカード交付等推進事業	市民課	拡充	19,137	121
3	桃映地域公民館等整備事業	中央公民館	継続	326,018	122
4	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	中央公民館	継続	572,295	123
5	南佳屋野団地ほか建替事業	建築住宅課	継続	1,650	125
6	つつじが丘・向野団地建替事業	建築住宅課	継続	833,710	126
7	人権関連施設集約整備事業	人権推進室	継続	30,499	127
8	下六人部地区浸水被害軽減対策事業	道路河川課、農政課、下水道課	継続	453,200	128
9	福知山市動物園活性化事業	都市・交通課	継続	34,440	130
10	公園施設長寿命化対策事業	都市・交通課	継続	42,000	131
11	街路事業(篠尾線 篠尾工区)	都市・交通課	継続	58,407	132
12	街路事業(福知山綾部線)	都市・交通課	継続	72,320	133
13	福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業(下水道事業会計)	上下水道部下水道課	継続	2,090,000	159
14	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	道路河川課	継続	161,500	134
15	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)	道路河川課	継続	104,400	135
16	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	道路河川課	継続	170,000	136
17	緊急安全対策整備事業	道路河川課	継続	45,000	137
18	小学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	継続	8,500	138
19	中学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	継続	5,500	138
20	小学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	58,000	139
21	中学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	124,000	139
22	斎場施設改修事業	市民課	継続	140,587	141
23	公民連携事業	資産活用課	継続	14,027	142
24	市有地販売事業	資産活用課	継続	309,034	143

その他の施策

1	外郭団体設立事業	経営戦略課	拡充	10,600	144
2	自治体情報システム標準化・共通化事業	デジタル政策推進課ほか	継続	163,899	145

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	7,378,100	147
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	32,800	149
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	24,900	150
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課、地域包括ケア推進課	継続	8,071,300	151
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地域包括ケア推進課	継続	41,500	154
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,526,800	155
病院事業会計	病院事務部総務課	継続	19,574,000	157

○上下水道関連

水道事業会計	上下水道部経営総務課、水道課	継続	4,479,700	158
下水道事業会計	上下水道部経営総務課、下水道課	継続	10,160,000	159

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市・交通課	継続	195,100	161
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	10,300	162

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	1,900	163
下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	135	164

区 分	災害復旧					
事業名	土木施設災害復旧事業					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
384,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
	249,124		122,900		12,476	

1 事業の背景・目的

令和5年台風第7号により被災した道路及び河川の復旧を実施することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的とします。

2 事業の内容

令和5年台風第7号により被害を受けた、道路及び河川箇所への復旧工事を行うことにより、生活道路等の早期の復旧を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 災害復旧費 (項) 土木施設災害復旧費 (目) 土木施設災害復旧費
工事請負費 384,500千円 (河川17箇所・道路19箇所)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 災害復旧費国庫負担金
土木施設災害復旧費負担金

工事請負費 373,500千円×補助率66.7%≒249,124千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 災害復旧債

土木施設災害復旧事業債(補助)

(373,500千円－249,124千円)×充当率90%≒111,900千円

土木施設災害復旧事業債(単独) 11,000千円×充当率100%=11,000千円



普通河川 奥山川



市道 三岳金山線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

区 分	災害復旧					
事業名	小規模治山事業					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,000	国	府	市債	その他	一般財源	
		4,000		1,200	5,800	—

1 事業の背景・目的

令和5年台風第7号により被災した人家裏等の林地の崩壊箇所について、府の補助事業としての採択を受けることにより、受益者負担及び市負担の軽減を図るとともに、被災箇所の復旧により林地を安定させ、安全確保につなげます。

2 事業の内容

令和5年台風第7号により被災した人家裏の林地を復旧するため、京都府小規模治山事業の補助対象となる箇所の治山工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費
 委託料 3,000 千円 (測量・設計業務) (1 工区 (南四地区))
 工事請負費 8,000 千円 (治山工事) (1 工区 (南四地区))

4 主な特定財源

(款) 分担金及び負担金 (項) 分担金 (目) 農林業費分担金
 地元分担金 工事請負費8,000千円×15%=1,200千円
 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金
 小規模治山事業補助金 工事請負費8,000千円×50%=4,000千円



被災状況 (南四地区)

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

区 分	被災地支援					
事業名	能登半島地震 被災地支援事業（職員派遣）					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,165	国	府	市債	その他	一般財源	—
					6,165	
事業名	能登半島地震 被災地支援事業（災害ボランティア支援）					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,400	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,400	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援として、今後継続される職員派遣の人員費（職員手当等、旅費等）及びボランティアバス派遣に係る経費を計上し、引き続き被災地の復旧、復興支援にあたるものです。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>当面の被災地自治体（七尾市を想定）への職員派遣（避難所運営支援、保健師、災害廃棄物処理、住家被害認定調査等）を行います。</p> <p>また、本市から被災地へのボランティアバスの派遣を計画します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>【職員課（職員派遣分）】</p> <p>（款）総務費 （項）総務管理費 （目）諸費</p> <p>職員手当等 3,877千円</p> <p>旅費 2,247千円</p> <p>需用費 35千円</p> <p>使用料及び賃借料 6千円</p> <p>※令和6年2月派遣実績を基に4か月分（4月から7月）を計上</p> <p>【社会福祉課（ボランティアバス支援分）】</p> <p>（款）総務費 （項）総務管理費 （目）諸費</p> <p>負担金補助及び交付金 1,400千円</p>						
担当課	市民総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		
	市長公室職員課			直通 24-7034 内線 3245		
	福祉保健部社会福祉課			直通 24-7088 内線 2117		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	まちづくり構想推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
3,330	国	府	市債	その他	一般財源
				3,330	
3,611					

1 事業の背景・目的

令和3年度に策定した「まちづくり構想 福知山」では、今後、2040(令和22)年を念頭に置きながら、市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいくとともに、実行状況の確認を行っていくこととしています。

「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の推進を図るとともに、取組内容を市民へ周知し、市民協働によるまちづくりを進めます。

2 事業の内容

自治基本条例推進委員会を開催し、市民が主体となって取り組む「21の市民提案」の実現に向けた検討を行うとともに、検討内容を広く市民に紹介し、市民のまちづくりへの参画に繋げるため「まちづくり講演会」を実施します。

また、有識者、市民及び市職員による施策レビューを実施し、施策の取組が実効あるものとなるよう改善に繋がります。



自治基本条例推進委員会の様子

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費

報酬(委員報酬)	350千円
報償費(有識者等謝礼)	796千円
旅費(有識者等旅費)	698千円
需用費(消耗品費)	149千円
(印刷製本費)	146千円
役務費(郵送料)	903千円
(新聞広告料)	19千円
使用料及び賃借料(複写機使用料)	269千円



まちづくり講演会の様子

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
地域振興基金繰入金 3,321千円



施策レビューの様子

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3114
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	行政改革推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,058	国	府	市債	その他	一般財源	986
					1,058	

1 事業の背景・目的

多様化・複雑化する行財政課題に効率的かつ効果的に対応するため、「まちづくり構想 福知山」に掲げる各施策の進捗管理や取組の改善を行う施策レビューの成果と課題等を踏まえつつ、継続的に行財政改革の取組を推進します。

また、外郭団体の自主的かつ自立的な団体運営の推進を目的として策定した「福知山市外郭団体の関与に関する指針」に基づき、各団体の経営改善や組織体制強化の取組がより効果的に進むよう、中期経営計画（令和4～8年度）の中間年である令和6年度は、各団体を指導・助言する市所管部署が実施した点検・評価について外部有識者により検証します。

（成果指標）中期経営計画(※)に掲げる成果指標の達成率 100%（R8目標）

※中期経営計画とは、外郭団体の経営状態や活動内容等について、設立者である市の確認を受けるため、各団体が必要な事項についてまとめたものです。

2 事業の内容

(1) 本市の行政改革に関する諸課題について、高い専門性を有する外部有識者を委員とする「福知山市行政改革推進委員会」を開催し、「まちづくり構想 福知山」に掲げる各施策の推進、行政改革大綱の進捗状況や課題について協議します。

(2) 外郭団体の実施する事業が市の政策実現に貢献しているか、市民ニーズを捉え行政を補完する取組となっているか等、各団体が取り組む改善項目について、外郭団体の設立者として適切に指導・助言・評価を行っているかを、外部有識者により検証します。【拡充】

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費
	報酬（行政改革推進委員報酬）	450千円
	報償費（外郭団体評価委員謝礼）	100千円
	旅費（委員等旅費）	485千円
	需用費（消耗品費）	15千円
	役務費（郵送料）	8千円



行政改革推進委員会の様子

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3108
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	福知山PR戦略総合推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
31,733	国	府	市債	その他	一般財源
	15,850			15,883	
					38,000

1 事業の背景・目的

本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やすため、ふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっています。

将来に向けて、市外の「福知山ファン」や市民がまちづくりの担い手や応援者となることを目的に、引き続き情報発信などのコミュニケーション活動を通じて、関係人口（多様な形で地域に関わる市外の人々）の拡大や市民のシビックプライドの醸成に取り組んでいきます。



市内中学校でシティプロモーションの授業を実施



大阪・関西万博のパビリオンとなる「中出分校」出発式

2 事業の内容

(1) テーマ「市全体のPR力強化」

…全庁的な連携体制を強化し、市の事業や資源、大阪・関西万博といった好機を生かした情報発信や事業支援等のPR活動。

(2) テーマ「光秀マインド/シビックプライド醸成」

…「福知山の变」など福知山市に通底する「まちづくりへの挑戦心=光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動。



福知山の变シリーズ

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費	
報酬	384千円	報償費	80千円
旅費	335千円	需用費	2,443千円
役務費	3,246千円	委託料	21,940千円
使用料及び賃借料	1,155千円	備品購入費	150千円
負担金補助及び交付金	2,000千円		

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金	
デジタル田園都市国家構想交付金		15,850千円	
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
ふるさと納税基金繰入金		15,463千円	

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7090 内線 3156
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	ふくちやまサポーター拡大事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
465,332	国	府	市債	その他	一般財源
				429,041	36,291
620,618					

1 事業の背景・目的

人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、関係人口を増やすことが重要となっています。

そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援していただける方々の拡大を図ります。【ふるさと納税目標寄附額 427,800千円 (R5 391,200千円)】

2 事業の内容

(1) ふるさと納税寄附者に対し、福知山を応援していただく「いがいと！福知山ファンクラブ会員」への登録案内等を行うほか、登録会員にはメール等でタイムリーな情報を提供し、継続的な関係構築を図り、関係人口の拡大を目指します。

(2) 寄附者のニーズが多様化していることから、定期便や高価格帯の返礼品、体験型返礼品などの開発を進めるとともに、ふるさと納税活用事業に「私立高校支援」を追加し、寄附者の意図を反映しやすい制度構築を図ります。

(3) 返礼品や提供事業者の魅力が伝わるよう情報発信を強化し、事業者支援と寄附額の拡大を図ります。



3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費
報償費	14,466千円	(ふるさと納税返礼品代など)
旅費	109千円	(ふるさと納税関連セミナーなど)
需用費	317千円	(パンフレット印刷など)
役務費	2,400千円	(広告料など)
委託料	233,508千円	(サイト運営にかかる委託料など)
使用料及び賃借料	132千円	(複写機使用料)
積立金	214,400千円	(福知山市ふるさと納税基金積立金)

4 主な特定財源

(款) 寄附金	(項) 寄附金	(目) 総務費指定寄附金
ふるさと納税寄附金	427,800千円	
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金	1,241千円	

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000 内線 3141
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	移住・定住促進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
50,593	国	府	市債	その他	一般財源
	647	24,626		25,320	
49,916					

1 事業の背景・目的

コロナ禍を契機に全国的に地方移住への関心が高まる中、本市への移住者は増加傾向を維持しています。

オンラインと現地での支援を臨機応変に組み合わせて、多様化する移住希望者のニーズに合った支援を行い、関係人口や将来的な移住・定住者の増加と担い手の確保による地域振興を図ります。

2 事業の内容

- (1) 移住希望者・移住者に関する支援及び情報発信等
- (2) 空き家情報バンクの運営及び地域での空き家情報バンク活用支援
- (3) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費
 報償費 100千円 旅費 190千円 需用費 1,395千円
 役務費 442千円 委託料 2,352千円
 使用料及び賃借料 517千円 負担金補助及び交付金 45,597千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金
 デジタル田園都市国家構想交付金 647千円
 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金
 きょうと地域連携交付金 7,776千円
 京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金
 16,850千円
 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 地域振興基金繰入金 25,320千円

移住フェア(東京)
出展の様子



担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225 内線 3139
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	地域おこし協力隊活用事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,343	国	府	市債	その他	一般財源	—
					16,343	

1 事業の背景・目的

コロナ禍以降、人々の価値観や働き方が多様化しています。総務省のデータにおいて、地域おこし協力隊員の約7割が20～30代とあるように、若い世代を中心に地方で自己実現や挑戦をしたいという動きがあります。

この機を捉え、本市の移住施策として、地域活性化に取り組む地域団体において地域おこし協力隊員を受け入れます。地域で活動する「新しい風」となる人材を呼び込むことで、移住者の増加を図り、持続可能な地域づくりにつなげます。

2 事業の内容

令和6年度は、3つの地域団体に地域おこし協力隊員を1名ずつ受け入れます。

- (1) 地域おこし協力隊員の活動に係る経費
- (2) 地域おこし協力隊受入候補団体ヒアリングの実施
- (3) 地域おこし協力隊体験会の実施
- (4) 地域おこし協力隊員募集のためのPR経費

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

報償費 290千円 旅費 114千円 需用費 195千円

役務費 124千円 委託料 15,002千円 使用料及び賃借料 618千円



総務省「地域おこし協力隊アドバイザー」を招いての勉強会（令和5年8月）

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225 内線 3139
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	コミュニティファンド構築推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
445	国	府	市債	その他	一般財源	560
					445	

1 事業の背景・目的

市民が主体となった地域の課題解決や活性化への取組に対し、市民が寄附という形で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築をめざし、令和4年度から5年度にかけて市民とともに課題整理や事例研究などを行ってきました。

これまでの検討内容をもとに、地域活動の取組の見える化と人のつながりの構築を目的として、試行事業を実施します。

2 事業の内容

市が事務局となり、地域のために取り組む活動で広く支援や協力者を必要とする事業を募集します。応募者の相談対応や活動の周知等の支援のほか、活動内容に応じて必要な資金と人材それぞれについて、次の2つの手法により、支援を募ります。

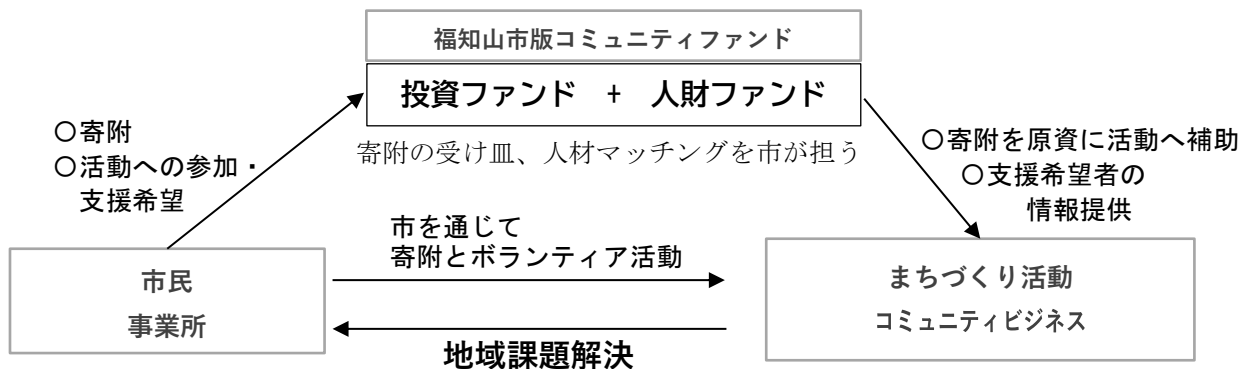
- (1) 資金の支援を必要とする事業に対して、「投資ファンド」と題し、活動内容を動画等でわかりやすく市民に広く周知し、ふるさと納税版クラウドファンディングを活用し、支援を募る仕組みを試行します。集まった支援金により、令和7年度から事業に対して補助を行います。
- (2) 支援者や協力者など、人材の支援を必要とする事業に対して、「人財ファンド」と題し、市が活動者と支援を行う人とのマッチングを行います。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

報償費 300千円 (活動者への支援講座実施・専門家対応、事業審査会委員報酬)

需用費 145千円 (制度周知印刷物等)



担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	行政手続オンライン化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,817	国	府	市債	その他	一般財源	3,699
					2,817	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>令和4年度から計画期間が開始した「スマートシティふくちやま推進計画」の実現に向けて「すべての市民が《いつでもどこでも》ICT等による利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けることができ、発展しつづけるまちづくり」を推進しています。</p> <p>令和6年度は、オンライン申請システム等により、市役所に行かなくてもスマートフォン等のできる手続きを拡張し、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) マイナンバーカードを活用した電子的な本人確認や、オンライン上での支払いなど、オンライン申請システムを活用した各種手続きを拡張します。</p> <p>(2) 市役所窓口で、マイナンバーカードとオンライン基盤を活用した申請や情報照会ができる情報端末を導入します。</p> <p>(3) 国が運営する電子申請サービス「ぴったりサービス」の情報を本市のシステムと連携するための情報連携基盤を引き続き運用します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費</p> <p>需用費 14千円 (カードリーダー、管理ソフト)</p> <p>委託料 163千円 (申請管理システム保守経費)</p> <p>使用料及び賃借料 2,244千円 (オンライン申請システム使用料)</p> <p>備品購入費 396千円 (オンライン申請支援用PC)</p>						
担当課	市民総務部デジタル政策推進課		電話	直通 24-7060 内線 3125		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	三和荘等施設管理運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
55,914	国	府	市債	その他	一般財源	15,925
				22,379	33,535	

1 事業の背景・目的

三和荘は、令和5年度に改修工事を完了し、令和6年4月にリニューアルオープンします。宿泊施設の装いが新たになり、レストランも運営を再開します。また施設には、三和地域公民館、三和地域協議会及びアネックス京都三和連携室を配置し、新たに会議室や調理室、創作室などの生涯学習施設を設置することで公的機能を強化しました。

三和荘施設を「地域住民や立地企業をはじめ市民等の皆様が、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設」をコンセプトに、子育て世代から高齢者まで、多世代に渡る地域交流の拠点となり、活力あるまちづくりに寄与する施設として運営します。

三和荘 (イメージ)



玄関ロビー (イメージ)



宿泊室 (イメージ)



2 事業の内容

(1) 宿泊施設運營業務委託 17,300千円

三和荘の宿泊施設の受付、リネン交換、清掃等の運營業務を委託します。

令和4年度に設定した債務負担行為の限度額について、人件費及び物価上昇のため1年あたり1,750千円を増額します。

ア 令和6年度債務負担行為 (追加)

事項	期間	限度額 (千円)	財源内訳(千円)			
			国・府	市債	その他	一般財源
三和荘宿泊 施設管理業務	令和6年度 ～ 令和13年度	14,000				14,000

債務負担行為 (追加) 限度額：1,750千円×8年＝14,000千円

イ 令和4年度予算 債務負担行為

事項	期間	限度額 (千円)	財源内訳(千円)			
			国・府	市債	その他	一般財源
三和荘宿泊 施設管理業務	令和4年度 ～ 令和13年度	124,400				124,400

債務負担行為限度額：15,550千円×8年＝124,400千円
(令和4年度から令和5年度までは準備期間)

(2) 広報業務管理委託 750 千円

三和荘施設及びレストランの施設情報のデザイン等の統一化を図り、一体的かつ包括的に広報することで、効果的に三和荘施設を周知するとともに使用者の利便性を向上させ集客力を高めるため、広報業務管理委託を行います。

業務内容：施設総合リーフレット作成、新聞広告等デザイン及び掲載、ホームページ作成・更新等

(3) その他三和荘施設の運営に必要な業務

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

需用費	25,015千円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等)
役務費	1,663千円(電信・電話料、手数料、保険料等)
委託料	26,901千円(維持管理業務等)
使用料及び賃借料	1,734千円(機器等借上料等)
備品購入費	500千円(施設備品等)
公課費	101千円(自動車重量税)

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 総務使用料

三和荘及び関連施設使用料 20,293千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

過疎地域持続的発展基金繰入金 1,790千円

担当課	地域振興部三和支所	電話	直通 58-3003 内線 73-9117
-----	-----------	----	-----------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	鬼の里Uターンプラザ改修事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
12,000	国	府	市債	その他	一般財源
			9,000	3,000	
					12,000

1 事業の背景・目的

大江地域への定住促進住宅として整備された「鬼の里Uターンプラザ」では、経年劣化による施設の老朽化が進み、入所希望者を受け入れるためには部屋の改修が必要な状況となっています。

本市における移住希望者及び移住者の実績が毎年更新される中で、お試し住宅を設置している鬼の里Uターンプラザ1を改修し、入所希望者をより多く受け入れる体制を整備します。

2 事業の内容

鬼の里Uターンプラザ1（大江町公庄地内）内装改修及び設備取替工事
天井、壁、床の張替及び給湯器、火災警報器の取替

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費
工事請負費 12,000千円 (1階1室、2階4室 2,400千円×5室予定)

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
公共施設等総合管理基金繰入金 3,000千円
(款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債
鬼の里Uターンプラザ改修事業 (過疎対策) 9,000千円



鬼の里Uターンプラザ1



改修対象となる部屋（一例）

担当課	地域振興部大江支所	電話	直通 56-1103 内線 75-9315
-----	-----------	----	-----------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
7,868	国	府	市債	その他	一般財源
	1,500	4,194		719	1,455
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>福知山市エネルギー・環境基本計画に基づき、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現をめざし、使用電力の100%再生可能エネルギー由来への切り替えやエネルギー地産地消の推進、エネルギーの域内循環など地域脱炭素を進め、地域課題解決や地域産業の活性化につながる環境・経済・社会の好循環を図ります。</p> <div data-bbox="1134 539 1401 801" data-label="Image"> </div> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 市内事業者における脱炭素化の拡大を促進するため、市内事業者を対象に脱炭素の必要性や先進的な取組事例などを学習する機会を創出し、その中で新たな脱炭素の取り組みに挑戦する場をつくります。</p> <div data-bbox="1062 887 1425 1149" data-label="Image"> </div> <p>長田野工業団地立地事業者向け 脱炭素セミナー (R6.2月)</p> <p>(2) 市民によるエネルギーの地産地消を促進するため、住宅への太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置者に対し補助を行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費</p> <p>脱炭素クラスター創出事業業務委託 1,500千円</p> <p>太陽光発電設備+蓄電設備設置補助金 最大150千円×30件= 4,500千円</p> <p>その他経費(報酬・旅費・需用費・役務費等) 1,868千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金</p> <p>エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 1,500千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金</p> <p>家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 3,900千円</p> <p>きょうと地域連携交付金 294千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>ふるさと納税基金繰入金 719千円</p>					
担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課	電話	直通 48-9554 内線 4174		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
17,832	国	府	市債	その他	一般財源
		8,916		8,916	
					5,633

1 事業の背景・目的

令和4年度の福知山市におけるひとり一日当たりごみ排出量は令和3年度より減少しましたが、令和7年度の排出抑制目標の達成に向け今後ごみ排出量の削減に取り組む必要があります。

このため、市民・事業者の皆様への啓発に加え、プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の再商品化など、環境に配慮したごみの適正処理の仕組みづくりを進めます。

2 事業の内容

○ごみの減量・資源化・適正処理体制の整備

▽福知山市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画2021）の中間評価及び後期計画の検討を行います。

▽プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の再商品化体制の検討・整備を行います。

▽埋立処分場延命化実施計画に基づく対策を実施します。

○ごみの減量に係る啓発

▽環境学習映像教材を活用し、誰にもわかりやすいごみ問題の啓発に努めます。

3 事業費の内訳

（款）衛生費 （項）清掃費 （目）清掃総務費

委託料 17,832千円（一般廃棄物処理基本計画中間評価等業務 等）

4 主な特定財源

（款）府支出金 （項）府補助金

（目）衛生費府補助金

きょうと地域連携交付金

8,916千円

（款）繰入金 （項）基金繰入金

（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金

8,916千円



環境学習映像教材の一コマ

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6125
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	第4期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
444,648	国	府	市債	その他	一般財源	451,968
	122,000		278,200		44,448	

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量確保が必要なため、第4期埋立処分場の整備を行い、処分容量の拡大を図ることで、市民生活に欠かすことが出来ない廃棄物の適正な処理を行い、衛生的な生活環境の確保に努めます。

2 事業の内容

第4期埋立処分場の整備に係る土工、法面工、擁壁工、排水構造物工、溪流保全工を行います。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費
 委託料 (維持管理業務) 385千円 (土木工事積算システム)
 工事請負費 (工事請負費) 444,263千円 (第4期埋立処分場整備工事)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金
 循環型社会形成推進交付金 122,000千円
 (款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債
 一般廃棄物処理事業債 (補助) 219,600千円
 一般廃棄物処理事業債 (単独) 58,600千円

第4期埋立処分場整備事業継続費設定 (全体額 888,526千円)
 令和5年度～令和6年度 (2か年) 年割額 令和5年度 444,263千円
 令和6年度 444,263千円



位置図



現況

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	未来につなぐ人と森づくり事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
3,698	国	府	市債	その他	一般財源
	1,841			1,857	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>少子高齢化が課題となるなか、地域住民と夜久野地域への移住者や夜久野に関わりを持つ人が一緒になり、夜久野地域の豊かな地域資源（森林・丹波漆・宝山など）や歴史を活かして、持続可能な循環型の地域づくりをめざします。</p> <p>昨年度に引き続き、全国に向けて夜久野の地域資源を発信し、夜久野に関する関係人口を増やしつつ、地域資源の担い手の定住に結びつくよう取り組みます。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>移住定住促進事業や農林関連事業とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信等を実施することで、関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋がっていきます。</p> <p>(1) 木育キャラバンの開催</p> <p>(2) 夜久野の地域資源を再発見するイベント（森に親しむイベント、マルシェなど）の実施</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費</p> <p>報償費 334千円 (イベントスタッフ謝礼)</p> <p>旅費 16千円 (イベント打合せ)</p> <p>需用費 390千円 (イベントチラシ作成等)</p> <p>役務費 195千円 (イベントチラシ新聞折込)</p> <p>委託料 2,733千円 (イベント実施、警備等)</p> <p>原材料費 30千円 (漆製品作成)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金 1,841千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>豊かな森を育てる基金繰入金 1,677千円</p> <p>(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入</p> <p>イベント出店負担金 90千円</p> <p>イベント体験料 90千円</p>					
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1103 内線 74-9220	



R5 木育キャラバンの様子

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	福知山千年の森づくり事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
4,589	国	府	市債	その他	一般財源
		4,589			
5,222					

1 事業の背景・目的

「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されている三岳山から大江山連峰一帯は、豊かな自然・歴史・伝説など、次世代につながるべき多様で豊富な地域資源を有しています。

これらの地域資源の魅力を発信し誘客を図りつつ、国定公園としての価値を見出し継続的に森づくりに関わる人と協働することで、地域振興と環境保全へとつながるサイクルを構築します。

2 事業の内容

令和3年度に次のステージに進めた「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、大江山の魅力を盛り込み、木育や環境教育と一体となった『福知山市独自のトレイルラン教室』を実施します。令和6年度はコースを新たに増設し、参加対象者を中学生まで広げます。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費
報償費	150千円	(トレイルラン教室講師、環境教育講師)
旅費	17千円	(トレイルラン教室打合せ用)
需用費	414千円	(トレイルラン教室開催用)
委託料	4,000千円	(トレイルラン教室運営委託料等)
使用料及び貸借料	8千円	(高速道路等通行料)

4 主な特定財源

(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 農林業費府補助金
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	4,589千円	



トレイルラン教室の様子

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
3,862	国	府	市債	その他	一般財源
	1,931			1,931	
					3,025

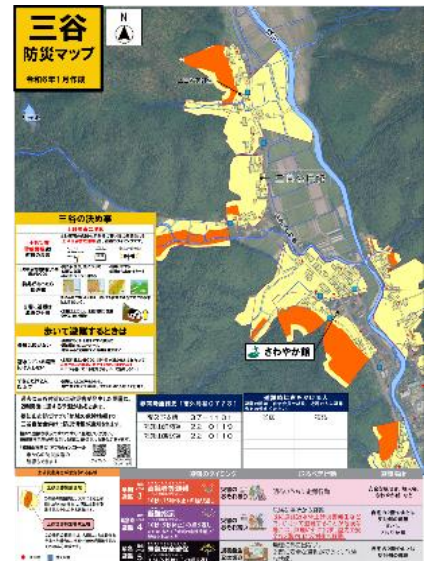
1 事業の背景・目的

福知山市では、市全域を対象とした「総合防災ハザードマップ」を作成し、全戸に配付しています。このマップの活用に加え、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路、避難のタイミング等を知ることは、住民にとって大変有効な情報となります。また、地域で話し合いながら、地域独自の防災マップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。

こうしたことから、自主防災組織が独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成について、全自治会で作成が完了するよう継続して支援を行います。

2 事業の内容

地域版防災マップ（マイタイムライン）作成のために各地域で実施されるワークショップに参加するなど、地域の皆さんと一緒に検討します。また、マップの印刷にかかる経費を支援します。



地域版防災マップ
(マイタイムライン)
作成例

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費
需用費 マップ印刷製本費 3,862千円

【参考：地域版防災マップ（マイタイムライン）の
作成状況（R6.1月末現在）】

平成27年度～令和5年度 239組織（73.3%）

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金
社会資本整備総合交付金 1,931千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金 1,931千円

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち																																																
事業名	災害時ケアプラン推進事業				拡充																																												
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額																																												
26,724	国	府	市債	その他	一般財源																																												
	7,825	5,537		13,362	—																																												
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>全国的に災害が頻発する中、本市においてもここ10年で5回もの水害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められます。そこで、災害リスクや心身の機能レベル等を考慮し、優先度の高い要配慮者の災害時ケアプラン作成に取り組むことが必要となります。令和3年度、4年度はモデル的に実施し、令和5年度から本格的に開始しています。</p> <p>令和6年度は、引き続き災害時ケアプラン作成に取り組むとともに、提案型公共サービス民営化制度を活用し事業者と連携して、避難時の移送手段や避難先での支援体制の充実、システムを活用した迅速な避難体制の構築を目指します。</p> <p>【成果指標】 要支援者の災害時ケアプラン作成 令和7年度までの完了</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時ケアプラン作成・更新、災害時の運用【拡充】 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保【拡充】 ・災害時ケアプラン作成支援システム構築【拡充】 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催【拡充】 ・福祉避難所の環境整備【拡充】 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催 <p>3 事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 民生費</td> <td>(項) 社会福祉費</td> <td>(目) 社会福祉総務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>910千円</td> <td>委託料</td> <td>23,178千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>27千円</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>151千円</td> <td>備品購入費</td> <td>1,034千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>99千円</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>337千円</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 国庫支出金</td> <td>(項) 国庫補助金</td> <td>(目) 民生費国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>デジタル田園都市国家構想交付金</td> <td></td> <td>7,825千円</td> </tr> <tr> <td>(款) 府支出金</td> <td>(項) 府補助金</td> <td>(目) 民生費府補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>きょうと地域連携交付金</td> <td></td> <td>5,537千円</td> </tr> <tr> <td>(款) 繰入金</td> <td>(項) 基金繰入金</td> <td>(目) 基金繰入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域福祉基金繰入金</td> <td></td> <td>13,362千円</td> </tr> </table>						(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費		報償費	910千円	委託料	23,178千円	旅費	27千円	使用料及び賃借料	988千円	需用費	151千円	備品購入費	1,034千円	役務費	99千円	負担金補助及び交付金	337千円	(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 民生費国庫補助金			デジタル田園都市国家構想交付金		7,825千円	(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金			きょうと地域連携交付金		5,537千円	(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金			地域福祉基金繰入金		13,362千円
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費																																															
報償費	910千円	委託料	23,178千円																																														
旅費	27千円	使用料及び賃借料	988千円																																														
需用費	151千円	備品購入費	1,034千円																																														
役務費	99千円	負担金補助及び交付金	337千円																																														
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 民生費国庫補助金																																															
	デジタル田園都市国家構想交付金		7,825千円																																														
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金																																															
	きょうと地域連携交付金		5,537千円																																														
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																																															
	地域福祉基金繰入金		13,362千円																																														
担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課		電話	直通 48-9258 内線 2165																																													



令和5年台風第7号での避難支援の様子

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	マンホールトイレ整備関連 マンホールトイレ整備事業 マンホールトイレ下部設置工事関連				継続	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
35,400	国	府	市債	その他	一般財源	26,806
	17,150			18,250		

1 事業の背景・目的

平成7年阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災、令和6年能登半島地震等において被災地の広範囲で水洗トイレが使用できず、トイレが汚物であふれる状態となり、被災者は劣悪なトイレの使用を強いられることになりました。このように災害時に避難所のトイレ空間の快適さが失われることは、身体・精神の両面から健康被害へとつながることから、本市において災害発生時でも安心して快適に使用できるトイレ環境を指定避難所に整えることで、被災時の衛生対策や被災者の心身の健康を確保するものです。

なお、このマンホールトイレは、停電、地震などで水道水の供給が途絶えて一般のトイレが使えなくなったときに使用するものです。

下水道総合地震対策計画：短期計画・令和3年度～7年度

中期計画・令和8年度～12年度

成果指標：指定避難所 8か所 計81セットの上部施設を整備

2 事業の内容

(1) マンホールトイレ整備事業（危機管理室）

- ・倉庫新設 六人部地域公民館 1棟
- ・マンホールトイレ用洋式便器購入 20式
- ・マンホールトイレ用建屋購入 パネル（下表のとおり）

使用場所	一般型	多目的型	小便器一体型
三段池公園（継続）	16	—	16
六人部地域公民館	3	1	2

(2) マンホールトイレ下部設置工事関連（下水道課）

- ・川口地域公民館 5基（下部実施設計）
- ・六人部地域公民館 5基（下部設置工事）

3 事業費の内訳

(1) マンホールトイレ上部施設（危機管理室 一般会計）

（款）消防費 （項）消防費 （目）災害対策費

工事請負費 2,300千円（防災倉庫）

備品購入費 14,000千円（建屋パネルほか）

(2) マンホールトイレ下部設置工事関連 (下水道課 下水道事業会計)

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠施設改良事業費
 委託料 4,000千円 (下部実施設計)
 工事請負費 15,100千円 (下部設置工事)

4 主な特定財源

(1) マンホールトイレ上部施設 (危機管理室)

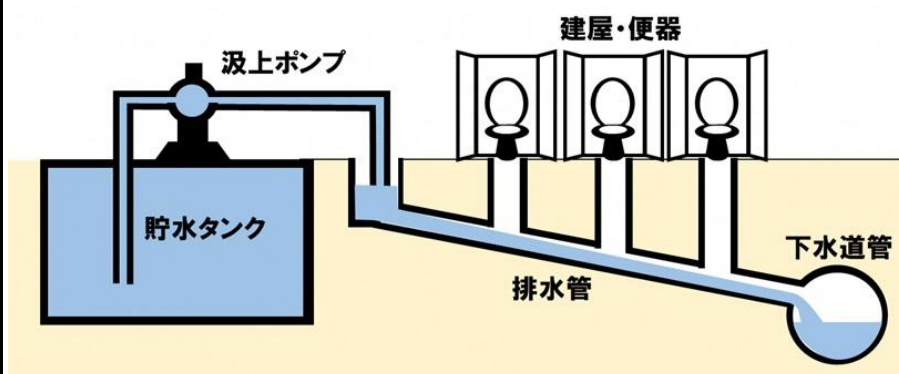
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金
 防災安全交付金 8,150千円
 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 ふるさと納税基金繰入金 8,150千円

(2) マンホールトイレ下部設置工事関連 (下水道課)

(款) 事業収益 (項) 営業外収益 (目) 他会計補助金
 一般会計補助金 1,593千円
 (款) 資本的収入 (項) 補助金 (目) 国府補助金
 防災安全交付金 9,000千円

※下部設置工事関連 (下水道課) の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

マンホールトイレ下水道管整備イメージ



トイレ建屋・便座イメージ



担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
	上下水道部下水道課		直通 23-2085 内線 72-401

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	住宅耐震改修事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,900	国	府	市債	その他	一般財源	1,400
	1,700	1,600			1,600	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>民間木造住宅の耐震化を進めるため、耐震改修にかかる費用の補助を推進することにより、市民の生命、財産を守り、防災意識を向上させ、地震時に避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少を図ります。</p> <p>こうした支援を継続して行うとともに、能登半島地震により木造住宅が多数倒壊したことを受け、更なる耐震化促進のため本格改修の費用補助を令和6年度、7年度のみ時限的に拡充します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>地震による倒壊の恐れのある民間木造住宅の耐震化に伴う本格改修及び簡易改修の実施に係る助成を行います。</p> <p>本格改修：耐震診断の結果、評点が1.0未満で改修の結果1.0以上となる改修を行うこと。【拡充】</p> <p>簡易改修：耐震診断の結果、評点が1.0未満で耐震性が確実に向上する改修で京都府の規定に該当するもの。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費</p> <p>本格改修 1,500千円×3戸=4,500千円【拡充】</p> <p>簡易改修 400千円×1戸=400千円</p> <p>※本格改修の補助金額(1戸あたり)</p> <p>現行内容：国500千円、府250千円、市250千円の計1,000千円</p> <p>拡充内容：国500千円、府500千円、市500千円の計1,500千円</p> <p>募集戸数を1戸から3戸へ拡充</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 1,700千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 京都府木造住宅耐震改修等事業費補助金 1,600千円</p>						
担当課	建設交通部建築住宅課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
161,852	国	府	市債	その他	一般財源	127,303
			159,400	2,300	152	

1 事業の背景・目的

地域防災の要である消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所を整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、長時間にわたる災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の整備を図ります。

2 事業の内容

消防団員の活動拠点となる車庫・詰所を整備します。

- (1) 消防車庫・詰所新築工事、既存建物解体工事（上夜久野分団）
- (2) 消防車庫・詰所新築設計業務、新築に伴う既存建物解体工事（河守分団）
- (3) 消防車庫・詰所新築及び新築に伴う既存建物解体設計業務（細見分団）
- (4) 消防車庫・詰所屋根改修工事（金山分団）

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費

役務費（確認申請手数料ほか）	66 千円
委託料（設計業務）	7,000 千円
工事請負費	154,700 千円
負担金補助及び交付金（水道負担金）	86 千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債

過疎対策事業債	4,200 千円
緊急防災・減災事業債	155,200 千円



上夜久野分団
消防車庫・詰所建設地
(夜久野町中田)



河守分団
消防車庫・詰所建設地
(大江町清水)



細見分団
消防車庫・詰所建設地
(三和町千束)

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-202
-----	---------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
57,848	国	府	市債	その他	一般財源	40,079
	19,758		12,700	21,800	3,590	

1 事業の背景・目的

各種災害に的確・迅速に対応するため、消防車両の更新を計画的に実施し、市民の尊い生命と財産を災害から守ります。

2 事業の内容

火災・救急出動など、複雑多様化する各種災害出動に安全かつ迅速に対応するため、高規格救急自動車と資機材搬送車を更新整備します。

- (1) 高規格救急自動車 1台 (経過年数13年)
- (2) 資機材搬送車 1台 (経過年数22年)

3 事業費の内訳

(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 消防施設費
旅費	8千円	(関係機関事務調整)
役務費	83千円	(登録諸経費用ほか)
委託料	1,800千円	(無線及びAVM移設業務)
備品購入費	55,875千円	(高規格救急自動車ほか)
公課費	82千円	(自動車重量税)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 消防費国庫補助金
防衛施設周辺消防施設整備事業	19,758千円	(高規格救急自動車)
(款) 市債	(項) 市債	(目) 消防債
一般補助施設整備等事業債	2,600千円	(高規格救急自動車)
一般単独事業債	10,100千円	(資機材搬送車)
(款) 寄附金	(項) 寄附金	(目) 消防費指定寄附金
企業版ふるさと納税寄附金	20,000千円	(高規格救急自動車)



高規格救急自動車
(イメージ)



資機材搬送車
(イメージ)

5 その他

(債務負担行為の設定)

事項	期間	限度額 (千円)	財源内訳 (千円)			
			国・府	市債	その他	一般財源
消防車両 更新事業 (※)	令和6年度 ～ 令和7年度	103,288		102,900		388

※ 消防ポンプ自動車 1台、小型ポンプ付積載車 4台

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-202
-----	---------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	京都府中・北部地域消防指令センター管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,377	国	府	市債	その他	一般財源	1,438
				5,204	1,173	

1 事業の背景・目的

令和6年2月から仮運用を開始した京都府中・北部地域の6消防本部が共同で119番通報を一括受信・共同処理する消防指令センターの確実な指令管制の実施を目指し、高機能消防指令システムの運用と機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献します。

2 事業の内容

- ・ 緊急通報用位置情報通知システム、発信地位置情報通知用回線等利用契約
- ・ NET119、多言語同時通話業務に係る利用契約
- ・ 消防指令センターの維持管理経費（電子複合機賃借料、寝具類借上料等）

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 常備消防費

旅費	34千円
需用費	342千円
役務費	5,180千円
使用料及び賃借料	821千円

4 主な特定財源

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

京都府中・北部地域消防指令センター負担金 5,204千円



令和6年2月に仮運用を開始した
京都府中・北部地域消防指令センター

担当課	消防本部通信指令課	電話	直通 22-2601 内線 2420-500
-----	-----------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	森林経営管理事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
95,090	国	府	市債	その他	一般財源
					95,090
					68,229

1 事業の背景・目的

森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等への影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっています。

このため、森林環境譲与税を活用し、市域内の対象森林における森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林の整備を推進します。

2 事業の内容

- (1) 三和町菟原地区において、意向調査対象森林の境界明確化を行います。
- (2) 夜久野町平野・板生地区及び大江町有仁地区において、対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を行い、森林経営管理制度を推進します。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費
需用費	124千円	(消耗品等)
役務費	240千円	(郵送料)
委託料	71,660千円	(森林境界明確化等)
使用料及び賃借料	198千円	(複写機使用料)
積立金	22,868千円	(森林環境譲与税基金積立金)

令和6年度 森林環境譲与税充当事業一覧

(単位：千円)

事業名	令和6年度予算			充当対象
	全体事業費	森林環境譲与税 充当額	譲与税基金 繰入額	
森林経営管理事業	95,090	95,090	0	森林経営管理にかかる経費
林業の担い手支援事業	11,375	8,540	0	担い手の育成・確保にかかる経費
間伐補助事業	18,239	18,239	0	森林整備の促進にかかる経費
安心・安全の森づくり事業	12,510	5,776	0	林道等の整備にかかる経費
市営林管理事業	1,090	1,090	0	森林整備にかかる経費
人件費(会計年度任用職員)	4,071	4,071	0	森林経営管理事業にかかる人件費
合計	142,375	132,806	0	

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
68,844	国	府	市債	その他	一般財源	66,302
	1,214	1,214			66,416	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>浄化槽整備区域内において、合併処理浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、居住用に使用する10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (補助限度額 5人槽409千円、7人槽613千円、10人槽974千円)</p> <p>(2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う者(事業所は対象外)に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。</p> <p>(3) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽からの排出汚泥にかかる終末処理場の処理に対する負担金について、下水道事業会計に支出します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)衛生費 (項)清掃費 (目)清掃総務費</p> <p>(1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×6基=2,454千円 7人槽：613千円×3基=1,839千円</p> <p>(2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,297基=42,801千円</p> <p>(3) 浄化槽汚泥処理負担金 4,248円×5,093k1=21,636千円</p> <p>(4) その他(年会費、通信運搬費等) 114千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,214千円</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,214千円</p>						
担当課	上下水道部経営総務課		電話	直通 22-6503 内線 72-201		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,873	国	府	市債	その他	一般財源	4,035
		3,936			3,937	

1 事業の背景・目的

様々な要因により学校に行けない・行きにくい子どもが増加していることから、子どもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うため、子ども一人ひとりに寄り添った多様な学びの場「SIROらぼ（しろらぼ）」を令和5年5月に開設しました。SIROらぼでは、子どもの自主的な思いや安心して過ごせることを大切にしながら、子どもの興味関心に応じた活動や、人と関わる愉しさを経験するなど、「子どもが主役の多様な学び」の居場所づくりを進めています。

現在は予約制で個別対応が中心ですが、利用者の増加により、活動スペースの拡充や、居場所での子どもの状況に応じた丁寧な関わりの必要性が高まっています。

このため、いつでも気軽に利用できるスペースの新設や、専門的な視点で子どもに関わる人材の確保など、居場所活動の量的、質的な拡充を図ります。

成果指標 不登校の子どものうち関係機関の相談・支援につながった割合80%

2 事業の内容

(1) 開設場所

①現在の福知山駅北ビル4階

②同ビル3階（いつでも気軽に利用できるスペースを新設）【拡充】

(2) 子どもの活動内容

①決められたプログラムはなく、子どもがやりたいことを一緒に考えながら活動（これまで実施した活動は、ボードゲームなどの遊びやクッキング、カバンづくり、卓球、自主学習など）

②SIROらぼ内の活動に加え、子どもの社会的自立に向けた活動の機会確保（市内事業所や地域の人とのネットワーク構築により、職場体験や収穫手伝いなどの様々な体験ができる機会づくり）【拡充】

(3) 職員体制

①現在の専任スタッフ3名に加え、1名増員【拡充】

②心理士（週1回）、学習支援講師（週1回程度）の新たな確保【拡充】

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

- ・報償費 1,725千円 (心理士、学習支援講師謝礼等)
- ・旅費 349千円 (心理士交通費)
- ・需用費 400千円 (消耗品費)
- ・役務費 137千円 (通信運搬費)
- ・使用料及び賃借料 1,774千円 (賃貸借料、駐車場使用料)
- ・備品購入費 1,590千円 (スペース新設に伴う活動用備品等)
- ・負担金補助及び交付金 1,898千円 (スペース利用負担金等)

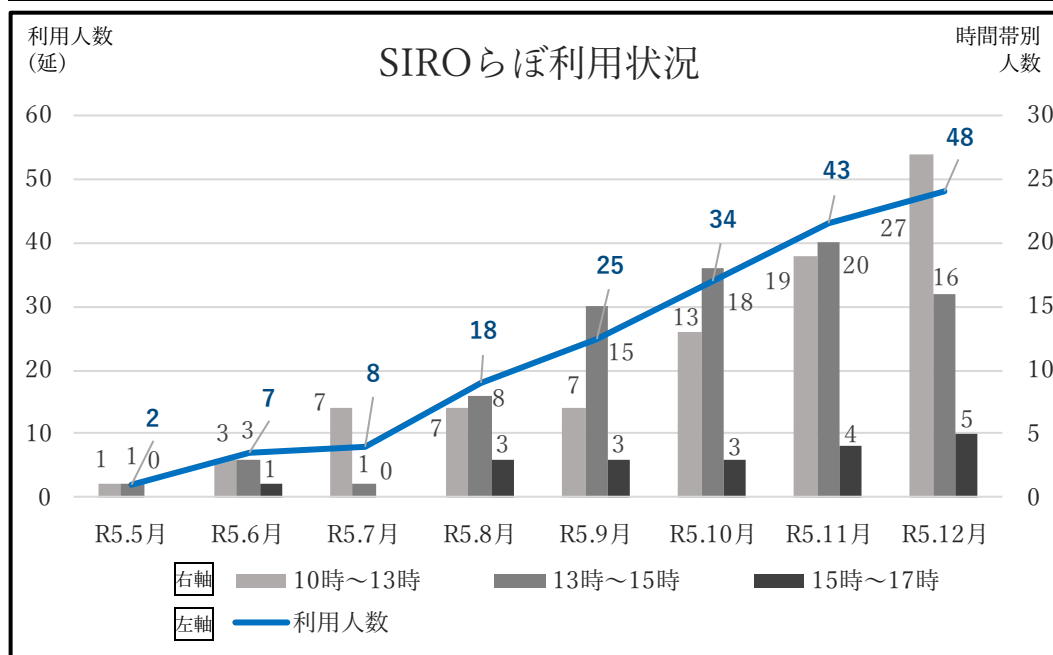
4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金
 子どもの教育のための総合交付金 3,936千円

SIROらぼ利用状況

【利用者数】12月末現在 実19人 延185人

	開設日数	利用人数 (実)	利用人数 (延)	時間帯内訳		
				10～13時	13～15時	15～17時
R5.5月	20	2	2	1	1	0
R5.6月	22	5	7	3	3	1
R5.7月	20	4	8	7	1	0
R5.8月	19	9	18	7	8	3
R5.9月	20	8	25	7	15	3
R5.10月	21	10	34	13	18	3
R5.11月	20	12	43	19	20	4
R5.12月	20	13	48	27	16	5
計	162	19	185	84	82	19



担当課

福祉保健部子ども政策室

電話

直通 24-7066 内線 6201

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	特別支援教育推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,922	国	府	市債	その他	一般財源	4,882
		1,766			3,156	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>就学前スクリーニング・思春期スクリーニングの実施や、移行支援シート等の活用により、発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行を行い、発達障害を含む障害のある子どもの乳幼児期から成人期まで、生涯にわたる一貫した支援を行っているところです。</p> <p>さらに、発達課題等、読み書きに困難さを抱える児童の早期発見と特性に最適化されたレッスンを提案する学習支援ソフトウェアを令和5年度から引き続き活用し、基礎学力の向上を図るとともに不登校等につながる様々な要因の把握・分析を行います。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学前スクリーニング・思春期スクリーニングの実施及び事後支援 (子どもの障害や困り感を早期に発見し、通級指導教室・医療・発達検査・小集団活動・カウンセラー等の事後支援へつなぎます。) ・ 通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化します。 ・ 移行支援シートの機能的な活用について研修等を通して啓発します。 ・ 特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、理解啓発や教職員の力量アップを図ります。 ・ 読み書きの発達特性の確認と個別最適化された学習支援ソフトウェアの活用と分析により、読み書きに困難さを抱える児童を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で学習基盤を作ります。 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費</p> <p>報償費 1,176千円(委員等謝礼、その他謝礼)</p> <p>旅費 25千円(委員等実費弁償・普通旅費・研修旅費)</p> <p>需用費 3,681千円(学習支援ソフトウェアライセンス料、印刷製本費等)</p> <p>役務費 40千円(郵送料)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金</p> <p>子どもの教育のための総合交付金 1,766千円</p>						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 48-9520 内線 5811		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,386	国	府	市債	その他	一般財源	256
					5,386	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市では、一人ひとりの子どもへのきめ細やかな支援、家庭の状況やニーズに応じた教育・保育に関する事業や施策を実施し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を確保することを目的に、平成26年度に「福知山市子ども・子育て支援事業計画」を策定し様々な課題に取り組んでいます。</p> <p>本計画は5年ごとに見直しすることとなっており、令和6年度は第2期計画の最終年度であるため、計画の達成状況の確認と見直しを行うとともに第3期計画を策定します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>令和5年度に実施した「子ども・子育て支援事業ニーズ調査」及び「子どもの生活状況に関する調査」結果を基礎資料とし、本市における子育て支援施策及び事業の方向性や目標等を定めるため、福知山市子ども・子育て会議において、計画策定に向けた審議を行っていきます。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費</p> <p>報酬 336千円 (子ども・子育て会議委員報酬)</p> <p>需用費 50千円 (消耗品費)</p> <p>委託料 5,000千円 (計画策定業務委託)</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7011 内線 6211	

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,876	国	府	市債	その他	一般財源	
	2,499	340		72	2,965	2,939

1 事業の背景・目的

改正児童福祉法の令和6年4月施行に伴い、特に支援を要する妊産婦の方を対象に、支援者の課題や支援内容を明確化したサポートプランを作成するとともに、不安なく妊娠・出産・子育てができるよう計画的な支援を実施します。

また、令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」にて産後ケア事業の実施体制の強化を行うことが示されたところであり、利用者負担の軽減や希望する全ての方を対象に拡大したサービスの開始により、子育て家庭の産後の心身の負担を軽減します。

成果指標 産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合 90%

2 事業の内容

- (1) 個別面談等の実施による妊産婦及び乳幼児の実情把握
- (2) 各種相談対応及び情報提供、助言、保健指導等の実施
- (3) サポートプランの作成及び共有【拡充】

特定妊婦や健康の保持及び増進に関する支援を必要とする方を対象として、支援者の課題や支援内容を明確にしたサポートプランを作成します。

また、作成したサポートプランを市、対象者本人及び支援機関と共有することで計画的かつ効果的な支援を進めていきます。

- (4) 保健医療又は福祉関係機関との連絡調整
- (5) 母子健康手帳交付
- (6) 産後ケア事業、子育て世帯訪問支援事業の実施【拡充】

産後ケア事業において、新たに支援を必要とする方が利用できる通所（デイサービス）型を開始します。また、産後ケアが利用しやすいサービスとなるよう自己負担金の一部を軽減します。

サービス	新設	アセスメント	利用者負担額
居宅先訪問型		必要	900円 → 500円
宿泊型			9,000円 → 5,000円
通所型（個別型）	●	不要	1,000円
通所型（集団型）	●		

- (7) 妊産婦の移動にかかる費用助成【拡充】

妊娠中や産後の心身が疲労している際の安心した移動を支援するため、タクシー費用の一部を助成します。

項目	内容
助成内容	妊娠時及び産後の健診時等のタクシー料金（5,000円/人）
使用方法	①妊娠届出時に「ふくぼ」に特定ポイントをチャージ ②タクシーに設置された二次元コードにて使用
使用可能期間	妊娠届出から12か月以内

3 事業費の内訳

(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 保健指導費
・ 報償費	432千円	(産後ケアスタッフ謝礼)
・ 旅費	34千円	(研修旅費)
・ 需用費	910千円	
・ 役務費	303千円	(LINE相談通信料、資料翻訳手数料等)
・ 委託料	2,490千円	(産後ケア事業、子育て世帯訪問事業委託等)
・ 使用料及び賃借料	917千円	(施設使用料等)
・ 備品購入費	220千円	
・ 扶助費	570千円	(妊産婦移動支援助成費)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 衛生費国庫補助金
子ども・子育て支援交付金	1,115千円	
母子保健衛生費国庫補助金	1,384千円	
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 衛生費府補助金
子ども・子育て支援交付金	340千円	
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入
産後ケア事業利用料	72千円	

担当課

福祉保健部子ども政策室

電話

直通 24-7055 内線 6201

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	乳幼児健康診査事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,367	国	府	市債	その他	一般財源	5,040
	1,140				6,227	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市においては、母子保健法に義務付けられた「1歳6か月児」及び「3歳児」に対する乳幼児健康診査に加えて、4か月児及び10か月児においても健康診査を実施しています。これらの健康診査に加えて、令和5年度の国の補正予算を活用し、医療機関において自己負担で受診されていた1か月児健康診査を新たに市の事業として実施します。これにより、経済的負担を軽減するとともに、産後うつや慣れない育児等により虐待のリスクが高まる時期である生後早期において、疾病等の早期発見、虐待の予防及び早期発見に寄与し、切れ目のない伴走型支援の強化を図ります。</p> <p>成果指標 1か月児健康診査で育児上の問題があった乳児のうち支援につながった割合 100%</p> <p>2 事業の内容</p> <p>乳幼児の成長段階に応じて適切な時期に、身体計測、医師による診察、栄養状態や発達確認、助産師による授乳指導、栄養士・保健師による栄養、育児指導を実施します。</p> <p>加えて、「1歳6か月児」「3歳児」健康診査は、歯科医師による歯科診察、歯科衛生士による歯科指導を実施し、「3歳児」健康診査は、さらに尿検査・視力検査・屈折検査を実施します。</p> <p>(1) 1か月児健康診査 *医療機関委託により個別方式で実施【拡充】 医療機関と連携し、疾病等の早期発見、虐待の未然防止を強化。</p> <p>(2) 「4か月児」「10か月児」「1歳6か月児」「3歳児」健康診査 *集団方式で実施</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費 報酬 3,190千円 (出務医師) 報償費 288千円 (その他謝礼) 需用費 387千円 (消耗品費、印刷製本費、備品修繕料、薬品費) 役務費 452千円 (郵送料、その他手数料) 委託料 1,900千円 (個別健診委託料) 負担金補助及び交付金 770千円 (出務医師に対する市民病院への負担金) 扶助費 380千円 (償還払い)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 母子保健衛生費国庫補助金 1,140千円</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6272		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育士確保対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
58,775	国	府	市債	その他	一般財源	46,670
	1,835	33,750			23,190	

1 事業の背景・目的

幼児教育の無償化や共働き世帯の増加等により、保育ニーズが年々増加する中、入所保留児童数の増加や保育人材の不足が喫緊の課題になっています。

こうした状況を改善するため、保育人材を確保し待機児童・入所保留児童の解消に向けて取り組みます。

成果指標 待機児童0人

2 事業の内容

(1) 保育士定着支援事業

内 容	新たに市内の保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助します。
予 算 額	8,500千円
補助割合	市単独
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所に新たに採用された常勤保育士(正規・非正規は問わない)

(2) 保育士宿舍借り上げ支援事業

内 容	市内の保育所等に勤務する保育士が居住する宿舍(アパート)を借り上げるために必要な費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	1,872千円
補助割合	国1/2、市1/4、事業者1/4
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

(3) 保育補助者雇上強化事業【一部拡充】

内 容	保育士が行う保育業務を補助する保育資格を有しない「保育補助者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。 また、令和6年度においては、保育資格を有する潜在保育士の再就職支援として、「保育補助者」を一定期間雇上する費用の一部を補助します。
予 算 額	33,352千円
補助割合	府7/8、市1/8
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

(4) 保育体制強化事業

内 容	清掃や給食配膳、園外保育の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	6,090 千円
補助割合	府 3/4、市 1/4
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所

(5) 保育士修学資金貸付

内 容	保育士養成施設に通う学生に修学資金として2年間で最大60万円を貸し付けます。
予 算 額	8,400 千円
補助割合	市単独
貸付対象	保育士養成施設に通う学生

(6) 若手保育士巡回支援アドバイザーの配置

内 容	若手保育士巡回アドバイザーが保育施設を巡回して相談支援を行います。
巡回対象	公立及び民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

- ・ 報償費 444千円
- ・ 旅費 31千円
- ・ 需用費 74千円
- ・ 役務費 12千円
- ・ 負担金補助及び交付金 49,814千円
- ・ 貸付金 8,400千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

- ・ 保育対策総合支援事業 1,835千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

- ・ 保育対策総合支援事業 33,750千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7082 内線 6251
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	児童手当事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 278, 706	国	府	市債	その他	一般財源	1, 201, 745
	885, 989	195, 769		24	196, 924	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本事業は、次代を担う児童の健やかな成長を支援するため、子どもを養育する父母等に児童手当を支給します。また、令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」に基づき、令和6年10月認定分から制度を拡充します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、令和6年10月認定分から以下の拡充を行います。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>①支給期間を高校生年代まで延長します。 3歳未満月額15,000円、3歳から高校まで月額10,000円</p> <p>②所得制限を撤廃します。</p> <p>③第3子以降の支給額を月額30,000円とするとともに、現在の高校生年代までの扱いを見直し、月額30,000円受給できる第3子以降の範囲を広げます。</p> <p>④支払月を隔月(偶数月)の年6回とします。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費</p> <p>旅費 9千円 (普通旅費)</p> <p>需用費 213千円 (消耗品費、印刷製本費)</p> <p>役務費 954千円 (郵送料、その他手数料)</p> <p>委託料 2,530千円 (システム改修費)</p> <p>扶助費 1,275,000千円 (児童手当)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 児童手当負担金 883,459千円</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 2,530千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 児童手当負担金 195,769千円</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育所委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,667,792	国	府	市債	その他	一般財源	2,584,872
	1,276,526	570,026		109,368	711,872	

1 事業の背景・目的

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また認定こども園及び小規模保育事業者に対して給付費を支払い、保育環境の充実を図っていきます。

2 事業の内容

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所、認定こども園並びに小規模保育事業者に対し運営に要する経費を支出します。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費

- ・委託料 1,258,914千円 (民間保育所への委託費)
- ・負担金補助及び交付金 1,408,878千円 (認定こども園及び小規模保育事業所等への給付費)

4 主な特定財源

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金

- ・利用者負担額(保育料) 109,368千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 1,276,526千円

(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金

- ・子どものための教育・保育給付府費交付金 556,341千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

- ・多子世帯保育料軽減事業 13,685千円

○民間保育所等入所者数の推移 (1月1日時点)

年 度		民間 保育所	民間認定 こども園	市外民間 保育所等	小規模 保育所	合 計
R4	保育認定	1,145人	855人	58人	122人	2,180人
	教育認定	—	73人	12人	—	85人
	施設数	12園	8園	18園	6園	44園
R5	保育認定	1,121人	847人	51人	141人	2,160人
	教育認定	—	73人	11人	—	84人
	施設数	12園	8園	16園	7園	43園

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7083 内線 6260
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	民間保育所施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
206,113	国	府	市債	その他	一般財源	100,506
	137,407		68,700		6	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>社会福祉法人等が運営する民間保育所等における施設の老朽化に伴う改修や定員拡大に必要な増改築等に係る費用に対して補助金を交付することにより、保育環境の整備と保育の受け皿の確保を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>機能の充実や老朽化に伴う民間の認定こども園園舎建替工事（実施期間：令和6年度から令和7年度まで）について、令和6年度で実施する工事費用の一部を補助します。</p> <p>また、新たに開設予定である小規模保育事業所1園の開設に伴う改修費用等について一部を補助します。</p> <p>（1）補助交付先及び内容</p> <p>①社会福祉法人みのり福祉会[みのりこども園]</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化に伴う園舎の建替工事（本体工事、解体撤去工事、仮施設設工事） 事業実施予定期間：令和6年度～令和7年度 <p>②合同会社たんぽぽ乳児保育園[(仮称)第2たんぽぽ乳児保育園]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模保育事業所開設に伴う新築工事（本体工事、実施設計等） 事業実施予定期間：令和6年度 <p>（2）補助金交付（予定）額</p> <p>①146,758千円：令和6年度実施分（国負担分＋市負担分）</p> <p>国 97,837千円 = 163,063千円（上限額）×（令和6年度進捗率60%）</p> <p>市 48,921千円（国の1/2）</p> <p>②59,355千円（国 39,570千円 + 市 19,785千円、国の1/2）</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>（款）民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉総務費</p> <p>負担金補助及び交付金 206,113千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金</p> <p>就学前教育・保育施設整備交付金 137,407千円</p> <p>（款）市債（項）市債（目）民生債</p> <p>社会福祉施設整備事業債 54,900千円</p> <p>行政改革推進事業債 13,800千円</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち																																																																					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続																																																																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																																																
251,511	国	府	市債	その他	一般財源	235,065																																																																
	51,527	51,527		109,333	39,124																																																																	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助2か所、合計15か所で、平日は下校から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。</p> <p>放課後児童クラブに対する保護者ニーズが増加する中、施設の充実や指導員の資質向上を進め、利用児童の安心・安全な居場所を確保します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 教育費</td> <td>(項) 社会教育費</td> <td>(目) 社会教育総務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・報酬</td> <td>173,738千円</td> <td>・役務費</td> <td>3,217千円</td> </tr> <tr> <td>・職員手当</td> <td>31,702千円</td> <td>・委託料</td> <td>6,864千円</td> </tr> <tr> <td>・共済費</td> <td>17,274千円</td> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>164千円</td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>172千円</td> <td>・備品購入費</td> <td>405千円</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>40千円</td> <td>・負担金補助及び交付金</td> <td>11,159千円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>6,776千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合 計 251,511千円</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 使用料及び手数料</td> <td>(項) 使用料</td> <td>(目) 教育使用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>放課後児童クラブ使用料</td> <td>54,641千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(款) 国庫支出金</td> <td>(項) 国庫補助金</td> <td>(目) 教育費国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>子ども・子育て支援事業</td> <td>51,527千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(款) 府支出金</td> <td>(項) 府補助金</td> <td>(目) 教育費府補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>子ども・子育て支援事業</td> <td>51,527千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(款) 繰入金</td> <td>(項) 基金繰入金</td> <td>(目) 基金繰入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ふるさと納税基金繰入金</td> <td>54,641千円</td> <td></td> </tr> </table>							(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		・報酬	173,738千円	・役務費	3,217千円	・職員手当	31,702千円	・委託料	6,864千円	・共済費	17,274千円	・使用料及び賃借料	164千円	・報償費	172千円	・備品購入費	405千円	・旅費	40千円	・負担金補助及び交付金	11,159千円	・需用費	6,776千円						合 計 251,511千円	(款) 使用料及び手数料	(項) 使用料	(目) 教育使用料			放課後児童クラブ使用料	54,641千円		(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 教育費国庫補助金			子ども・子育て支援事業	51,527千円		(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 教育費府補助金			子ども・子育て支援事業	51,527千円		(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金			ふるさと納税基金繰入金	54,641千円	
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費																																																																				
・報酬	173,738千円	・役務費	3,217千円																																																																			
・職員手当	31,702千円	・委託料	6,864千円																																																																			
・共済費	17,274千円	・使用料及び賃借料	164千円																																																																			
・報償費	172千円	・備品購入費	405千円																																																																			
・旅費	40千円	・負担金補助及び交付金	11,159千円																																																																			
・需用費	6,776千円																																																																					
			合 計 251,511千円																																																																			
(款) 使用料及び手数料	(項) 使用料	(目) 教育使用料																																																																				
	放課後児童クラブ使用料	54,641千円																																																																				
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 教育費国庫補助金																																																																				
	子ども・子育て支援事業	51,527千円																																																																				
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 教育費府補助金																																																																				
	子ども・子育て支援事業	51,527千円																																																																				
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																																																																				
	ふるさと納税基金繰入金	54,641千円																																																																				
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118																																																																		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	放課後児童クラブ整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
151,715	国	府	市債	その他	一般財源	111,280
	62,595	15,648	71,600		1,872	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>共働き世帯の増加等に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に増加している施設があります。保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう施設を整備し、クラブ環境の向上を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>放課後児童クラブは、専用のクラブ棟以外に旧幼稚園や小学校の空き教室等を利用して運営を行っていますが、老朽化や利用者の増加等により児童が長時間過ごすには改善が必要な施設があります。これらの放課後児童クラブの環境を改善するため、計画的に施設整備・改修を行っています。</p> <p>令和6年度は、大正小学校敷地内に専用クラブ棟の新設工事及び既存施設の撤去解体に伴う設計、また、惇明放課後児童クラブ室の改修及び増築に伴う設計を行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 265千円 建築確認等申請手数料 ・ 委託料 14,000千円 大正放課後児童クラブ既存施設(旧大正幼稚園)の解体に伴う設計、惇明放課後児童クラブ室改修及び増築に伴う設計 ・ 工事請負費 135,850千円 大正放課後児童クラブ棟新設工事 ・ 備品購入費 1,600千円 遷喬放課後児童クラブ施設備品購入費 <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 子ども子育て支援整備事業 62,595千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 子ども子育て支援整備事業 15,648千円</p> <p>(款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 社会福祉施設整備事業債 57,100千円 行政改革推進事業債 14,500千円</p>						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118		

【大正放課後児童クラブ外観】



政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				
事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業				拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
2,282	国	府	市債	その他	一般財源
		7		2,205	70
					1,549

1 事業の背景・目的

ロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナ・イスラエル戦争など地球上では最大の人権侵害である戦争が今も繰り返されています。このような中、本事業は、恒久平和に向けた啓発活動に加え、未来を担う若者に対し人権や平和の大切さを訴え、多くの皆様に発信できる人材の育成をめざします。

成果指標：平和学習報告会・講演会の参加者数 年間900人

2 事業の内容

(1) 人権の輪つながり広がり事業【拡充】

世界の紛争や貧困などをテーマにした講演会を行うとともに「ピースフォーラムイン福知山」を拡充し、長崎や沖縄などの平和学習参加者などを対象としたワークショップを実施します。



昨年のピースフォーラムイン福知山

(2) 長崎・沖縄平和学習

市内高校生等を被爆地である長崎、また国内最大の地上戦の地である沖縄に派遣し、平和の大切さや尊さを学び、広く人権感覚を養うとともに人権尊重の意識を市民に啓発できる人材の育成をめざします。

(3) 平和宣言都市活動

日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に参加し、他府縣市町村と連携を図ります。

3 事業費の内訳

(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	
報償費	168千円	委託料	1,841千円
旅費	40千円	使用料及び賃借料	134千円
需用費	29千円	負担金補助及び交付金	70千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金	
		人権問題啓発事業補助金	7千円
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
		ふるさと創生事業基金繰入金	2,205千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 5144
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	性の多様性推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
705	国	府	市債	その他	一般財源	983
		343			362	

1 事業の背景・目的

性の多様性に社会の関心が高まる中、令和4年4月に「福知山市みんなの多様な性を尊重する条例」を制定しました。

すべての人が多様な性を認め合い、性別並びに性的指向及び性自認に関わらず互いにその人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮するとともに多様な生き方ができる福知山市をめざします。

また、都市部では、公的機関による性的マイノリティや性的マイノリティかもしれないと感じている人の居場所づくりの取組が進められており、本市においてもセクシュアリティについて悩んでいる人を対象とした、安心して話せる場づくりに取り組みます。

成果指標：性的マイノリティ交流会参加者 年間30名（延べ人数）

2 事業の内容

(1) 性的マイノリティ交流会【拡充】

京阪神を中心に性的マイノリティの居場所づくりの取組をされている団体と連携し、不安に思っていることや他の人に聞いてみたいことなど、自由に話せる交流会を開催します。

(2) パートナーシップ制度連携自治体の拡大

令和6年4月1日より、大阪府12自治体、兵庫県11自治体、京都府8自治体の計31自治体で連携し、パートナーシップ制度利用者が転居をした際の手続きを簡素化します。

(3) セミナーの開催

(4) 啓発展示

(5) 啓発物品、ガイドブックの配布

3 事業費の内訳

(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費
報償費	553千円	(セミナー、交流会謝礼)
旅費	18千円	(先進地等視察)
需用費	134千円	(啓発物品作成)

4 主な特定財源

(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金
	人権問題啓発事業補助金	343千円



性の多様性ガイドブック

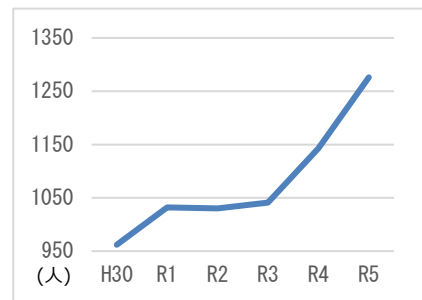
担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7022 内線 2217
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				
事業名	国際交流事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,941	国	府	市債	その他	1,731
		95		1,846	

1 事業の背景・目的

令和5年12月末における在留外国人の人数は、福知山市で1,276人とここ5年間で約300人増加し、国籍も34か国に渡っています。

言語や文化、生活習慣などの違いを理解し尊重し合い、誰もが地域社会の一員として個性や能力を發揮できる、多様性に富んだ活力ある「多文化共生社会」の実現を目指して、令和5年度から提案型公共サービス民営化制度を活用してNPO法人と連携し、事業を拡大しており、令和6年度も継続して実施します。



外国人市民人口 (毎年12月末時点)

2 事業の内容

- (1) 日本語支援ボランティア講座等の開催
- (2) 提案型公共サービス民営化制度による事業委託

支援ボランティアの方にも外国籍住民にも参画いただき、生活者としての外国籍住民が地域と持続的に関わることができるきっかけとなるよう、多文化共生セミナーや国際交流イベント等を実施します。



日本語支援ボランティア講座



多文化共生セミナー

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費
 報償費 191千円、旅費 29千円、役務費 15千円、
 委託料 1,706千円 多文化共生セミナーなど運營業務委託料

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金
 京都府地域日本語教育推進事業費補助金 95千円
 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 地域振興基金繰入金 1,846千円

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	人権施策推進計画・男女共同参画計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,965	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1,482			1,483	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>真に人権が尊重された社会の実現をめざし、福知山市人権施策推進計画、福知山市男女共同参画計画の策定に向けて取り組めます。</p> <p>福知山市男女共同参画計画の中間見直しに向けて、令和6年度に市民意識調査を実施し、令和7年度に中間見直し計画を策定します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 市民意識調査の実施</p> <p>(2) 市民意識調査結果のまとめ冊子作成</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費</p> <p>需用費 319千円 (市民意識調査結果の冊子作成)</p> <p>役務費 336千円 (調査票郵送料(送付、返送))</p> <p>委託料 2,310千円 (市民意識調査業務委託)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金</p> <p>人権問題啓発事業補助金 1,482千円</p>						
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2217		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	市立学校アナザークラス（A組）開設事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,400	国	府	市債	その他	一般財源	2,100
	700	350			350	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>不登校や長期欠席状態にある児童・生徒が増加傾向となる中、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、効果的な支援や多様な学びの場の確保を図りながら、すべての児童・生徒に寄り添った施策のさらなる充実が求められています。</p> <p>福祉と教育が連携して進める「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、所属する学級等になじめず、別室や放課後に登校する児童生徒を対象に、学校内の支援教室となるアナザークラス（A組）を令和5年度に3校設置しました。令和6年度については、新たに2校追加し合計5校にアナザークラス（A組）を設置します。</p> <p>成果については、市立学校全体の不登校児童生徒の実人数の減少（目標10%減）を指標とします。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アナザークラス支援員の配置（4校に配置予定）【拡充】 ・アナザークラス設置に伴う消耗品・備品の購入 <p>3 事業費の内訳</p> <p>（款）教育費（項）教育総務費（目）教育振興費 需用費 300千円（消耗品費） 備品購入費 1,100千円（アナザークラス用備品）</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）教育費国庫補助金 校内教育支援センター設置事業 700千円</p> <p>（款）府支出金（項）府補助金（目）教育費府補助金 子どもの教育のための総合交付金 350千円</p> <p>5 その他</p> <p>アナザークラス支援員の人件費（4名分）を計上しています。 事業名：事務局費（会計年度任用職員人件費）【職員課】 （款）教育費（項）教育総務費（目）事務局費 報酬 7,341千円 職員手当等 2,553千円 共済費 1,422千円</p>						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 48-9520 内線 5811		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち																																	
事業名	心の居場所づくり推進事業					継続																												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																												
19,024	国	府	市債	その他	一般財源	17,722																												
	2,071	2,975			13,978																													
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>不登校となる児童生徒に対しては、本人の抱える課題や困難さに対し、学校による取組に加え、「けやき広場」及び教育相談室が連携しながらその課題解決と社会的自立に向けた支援を進めています。令和3年度からは教育と福祉保健が連携し、家庭へのアプローチを行う「多様な学び推進連携チーム」を立ち上げアウトリーチ型の支援を進めているところです。</p> <p>不登校及び長期欠席傾向となる児童生徒の増加が想定される中、児童生徒の個々のニーズ、多様な学びへの対応を十分に進めるため「けやき広場」の機能充実、支援や相談にあたるスタッフを確保します。</p> <p>また、福祉保健部が進める「学びや社会体験の機会となる居場所」「子育て総合相談窓口の充実」とのさらなる連携体制に取り組み、令和5年度から本格始動した「福知山市型多様な学びアクションプラン」の充実・構築をめざします。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けやき広場と教育相談室の運営（指導員・相談員・臨床心理士の配置） ・子どもよりそい支援員（市費）の配置、スクールカウンセラー、学び・生活アドバイザー、心の居場所サポーター（府費配置スタッフの調整等） ・専門職配置（教育相談係）による教育支援センター機能の充実 <p>3 事業費の内訳</p> <p>（款）教育費（項）教育総務費（目）教育振興費</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>10,804千円</td> <td>（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）</td> </tr> <tr> <td>職員手当等・共済費</td> <td>1,946千円</td> <td>（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）</td> </tr> <tr> <td>報償費・旅費</td> <td>4,273千円</td> <td>（臨床心理士等謝礼・実費弁償等）</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>842千円</td> <td>（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）</td> </tr> <tr> <td>役務費・委託料</td> <td>441千円</td> <td>（通信・電話料、点検手数料、運行代行業務）</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>138千円</td> <td>（複写機使用料）</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>335千円</td> <td>（施設備品・オンライン学習用機器等）</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>245千円</td> <td>（全国協議会負担金・けやき広場通級補助）</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <p>（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）教育費国庫補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>教育支援センター機能強化事業</td> <td>2,071千円</td> </tr> </table> <p>（款）府支出金（項）府補助金（目）教育費府補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>子どもの教育のための総合交付金</td> <td>2,975千円</td> </tr> </table>							報酬	10,804千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）	職員手当等・共済費	1,946千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）	報償費・旅費	4,273千円	（臨床心理士等謝礼・実費弁償等）	需用費	842千円	（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）	役務費・委託料	441千円	（通信・電話料、点検手数料、運行代行業務）	使用料及び賃借料	138千円	（複写機使用料）	備品購入費	335千円	（施設備品・オンライン学習用機器等）	負担金補助及び交付金	245千円	（全国協議会負担金・けやき広場通級補助）	教育支援センター機能強化事業	2,071千円	子どもの教育のための総合交付金	2,975千円
報酬	10,804千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）																																
職員手当等・共済費	1,946千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）																																
報償費・旅費	4,273千円	（臨床心理士等謝礼・実費弁償等）																																
需用費	842千円	（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）																																
役務費・委託料	441千円	（通信・電話料、点検手数料、運行代行業務）																																
使用料及び賃借料	138千円	（複写機使用料）																																
備品購入費	335千円	（施設備品・オンライン学習用機器等）																																
負担金補助及び交付金	245千円	（全国協議会負担金・けやき広場通級補助）																																
教育支援センター機能強化事業	2,071千円																																	
子どもの教育のための総合交付金	2,975千円																																	
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 48-9520 内線 5811																														

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				
事業名	小学校水泳指導委託事業				拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
39,947	国	府	市債	その他	一般財源
				39,947	
					17,960

1 事業の背景・目的

従来の小学校における水泳授業は、学校設置の屋外プールを使用することによって近年の猛暑や天候不順などによる授業の中止や、プール施設の老朽化により安全・安定的な運営が困難となっていることが全国的にも大きな課題となっています。

水泳授業は泳力の向上を図り、児童の「命を守る」という能力を確実に育むために必要です。

このため本市においては、温水プールを利用した専門指導員による水泳授業を実施することとし、令和4年度にモデル校として1校、令和5年度に6校へ拡大し、また1校においては学校プールに専門指導員を派遣するかたちで事業を実施しました。

今後においては安心安全な学びの場を全校に平準的に創設する必要から、令和6年度より事業実施を全14校に拡大し、効率的な児童の泳力向上を図るとともに教職員のプール運営にかかる負担軽減をおこないます。

2 事業の内容

温水プールでの専門指導員による水泳授業実施 13校
 学校プールへの専門指導員の派遣による水泳授業実施 1校

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費
 ・委託料 39,947千円 (内訳) ・水泳指導委託料 31,397千円
 ・移動用バス運行委託料 8,550千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 ふるさと納税基金繰入金 39,947千円



令和5年12月に温水プールで水泳指導を受ける上川口小学校の児童

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5111
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				
事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
16,384	国	府	市債	その他	一般財源
		8,192		8,192	
					15,821

1 事業の背景・目的

新たな価値観や多様性を受け入れ未来を切り拓く、国際感覚を持った人材の育成を図るため、海外短期留学を実施し、次代を担う中学生が、国際交流を通じて成長できる契機とします。

また、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげます。

2 事業の内容

令和6年8月に中学2年生15人を対象として、カナダへ10日間の海外短期留学を実施します。今年度から、応募者全員を対象とした研修会を開催し「異文化理解とコミュニケーション」について学びます。また、留学参加者に対して、留学出発に向けて英語学習・現地交流準備等の事前学習会を4回開催し、留学後は報告会において、成果発表を行う機会を設けます。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費

- ・ 報償費 130千円 留学事前学習会講師謝礼(福知山公立大学国際センター)等
- ・ 旅費 270千円 外国旅費(海外留学引率)等
- ・ 需用費 134千円 事務用品、留学案内冊子等印刷製本費
- ・ 役務費 67千円 郵送料
- ・ 委託料 15,660千円 海外留学実施業務委託料
- ・ 扶助費 123千円 要保護・準要保護世帯扶助費



4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金

(目) 教育費府補助金

きょうと地域連携交付金 8,192千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金

(目) 基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金 8,192千円



令和5年度 海外留学の様子

担当課	教育委員会生涯学習課	電話	直通 24-7064 内線 5143
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	学校給食管理運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
608,054	国	府	市債	その他	一般財源	567,549
	30,679			338,805	238,570	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>市立小中学校の児童生徒の心身ともに健やかな成長に寄与するため、安心安全な学校給食を提供しています。令和5年度から、学校給食費を市の会計に組み入れ、予算に計上して管理・運営を行う学校給食費の公会計を実施しています。</p> <p>学校給食食材費が高騰していることから、地方創生臨時交付金を活用して給食食材費の値上がり分を市が負担し、児童生徒の給食費を令和4年度、5年度と同額の据え置きとすることで保護者負担の軽減を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校14校、中学校9校に1日約6,700食、年間約185回の学校給食を提供 ○学校給食センター内の備品や施設の更新、修繕等の実施 ○アレルギー対応食（卵除去食）の提供 ○調理配送業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託して実施 ○学校給食費の公会計を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の決定通知書や変更決定通知書を送付 ・学校給食費の収納及び債権管理 ・食材の調達や支払、献立の作成は福知山市学校給食会が実施 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 学校給食費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 35千円 ・需用費 75,970千円 ・役務費 3,018千円 ・委託料 155,629千円 ・使用料及び賃借料 2,808千円 ・備品購入費 1,419千円 ・負担金補助及び交付金 368,968千円 (うち福知山市学校給食会への学校給食食材費負担金 368,956千円) ・公課費 207千円 <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金</p> <p>地方創生臨時交付金 30,679千円</p> <p>(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入</p> <p>学校給食費 338,277千円</p>						
担当課	教育委員会学校給食センター		電話	直通 23-5766		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
95,000	国	府	市債	その他	一般財源	152,000
			95,000			
事業名	中学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
88,600	国	府	市債	その他	一般財源	157,000
			88,600			
<p>1 事業の背景・目的 学校教育環境のさらなる改善を図るため、各小中学校でエアコンが必要な特別教室への設置を進めます。</p> <p>2 事業の内容 特別教室のエアコン設置について、令和4年度から令和7年度までを第1クールとし、令和5年度から1年あたり6～7校の特別教室に設置します。さらに令和8年度から令和10年度までを第2クールとして実施し、特別教室の設置率を概ね80%以上としていきます。令和6年度は7小・中学校の工事及び令和7年度工事予定の7小・中学校における設計業務を行います。</p> <p>【小学校】</p> <p>(1) 小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 (遷喬、上豊富、上川口、成仁) 6,000千円</p> <p>(2) 小学校空調設備設置工事(昭和、雀部、庵我) 89,000千円</p> <p>【中学校】</p> <p>(1) 中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 (南陵、夜久野、三和) 6,200千円</p> <p>(2) 中学校空調設備設置工事(成和、川口、大江、日新) 82,400千円</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 6,000千円 工事請負費 89,000千円</p> <p>(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費 委託料 6,200千円 工事請負費 82,400千円</p>						

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

小学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備事業債)	71,100千円
小学校施設環境改善事業 (行政改革推進事業債)	23,900千円
中学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備事業債)	66,300千円
中学校施設環境改善事業 (行政改革推進事業債)	22,300千円

庵我小学校 (現況)



雀部小学校 (現況)



川口中学校 (現況)



大江中学校 (現況)



担当課

教育委員会教育総務課

電話

直通 24-7061 内線 5114

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	中学校部活動地域移行検討事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,198	国	府	市債	その他	一般財源	4,452
	1,601	9,377			220	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>少子化による生徒数の減少から学校部活動の維持が困難になる中、地域における持続可能で多様なスポーツ・文化環境を整備することにより、中学生がスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができるよう、ニーズにあった活動機会の確保と充実をめざします。</p> <p>成果については、休日の部活動において地域などとの連携または委託実施数（全9校：100%）、連携（移行）種目数（目標：10種目）を指標とします。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>地域移行推進・総括コーディネーター等を増員し、部活動改革検討会議を開催するとともに、ホリデークラブ（休日の部活動の地域移行の実証モデル）においては、運動部活動3種目と文化部活動1種目を追加し、合計6種目の実証を行い、関係機関と連携を進めながら中学生のスポーツ・文化活動を推進します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>（款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費</p> <p>報償費 5,242千円（指導者・コーディネーター・検討委員への謝礼）</p> <p>旅費 19千円（府検討会議出席）</p> <p>需用費・役務費 868千円（消耗品費、郵送料、傷害保険料等）</p> <p>委託料 4,608千円（スクールバス運転委託料等）</p> <p>使用料・負担金補助及び交付金</p> <p>461千円（運動施設使用料、使用登録料）</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>（款）国庫支出金 （項）国庫委託金 （目）教育費国庫委託金</p> <p>地域スポーツクラブ活動体制整備事業（合同部活動の推進に関する実証事業）</p> <p style="text-align: right;">1,601千円</p> <p>（款）府支出金 （項）府補助金 （目）教育費府補助金</p> <p>京都府地域スポーツ活動体制整備事業補助金</p> <p style="text-align: right;">173千円</p> <p>（款）府支出金 （項）府委託金 （目）教育費府委託金</p> <p>京都府運動部活動の地域移行に向けた実証事業</p> <p style="text-align: right;">9,204千円</p>						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7063 内線 5129		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト				継続	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,900	国	府	市債	その他	一般財源	
		1,000			10,900	20,827

1 事業の背景・目的

GIGAスクール構想で配備された児童生徒1人1台のタブレット端末を活用し、デジタルドリルの学習履歴分析や心の健康状態を可視化することで、学力向上と児童生徒理解の深化に向けた「福知山ならではの」ICTを活用した教育の充実を図ります。

2 事業の内容

- ・児童生徒の学習教材（デジタルドリル）のライセンス購入（全児童生徒）
- ・令和6年度から、福知山公立大学と共同開発したデジタルドリルの学習履歴を可視化・分析するツールと児童生徒の日々の心の状況を把握するツールの本格運用を開始することに伴い、両ツールのメンテナンス及び研究業務を委託します。加えて、各校から集積された市全体のデータを福知山公立大学と共に分析し、その結果を学校へフィードバックします。

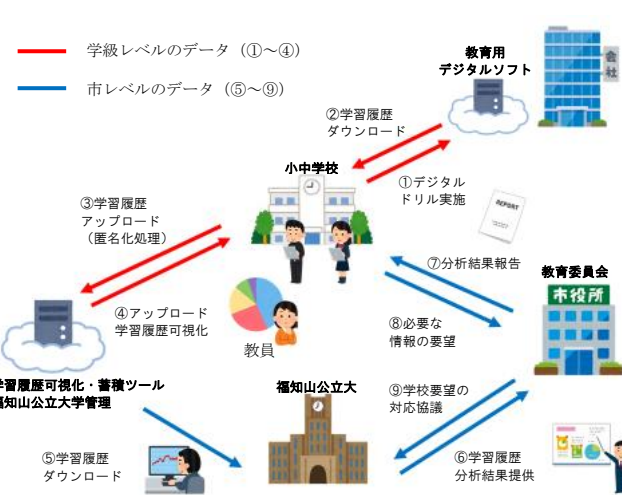
3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費
 需用費 9,900千円 (学習ソフトウェアライセンス購入料)
 委託料 2,000千円 (メンテナンス及び研究業務委託料)

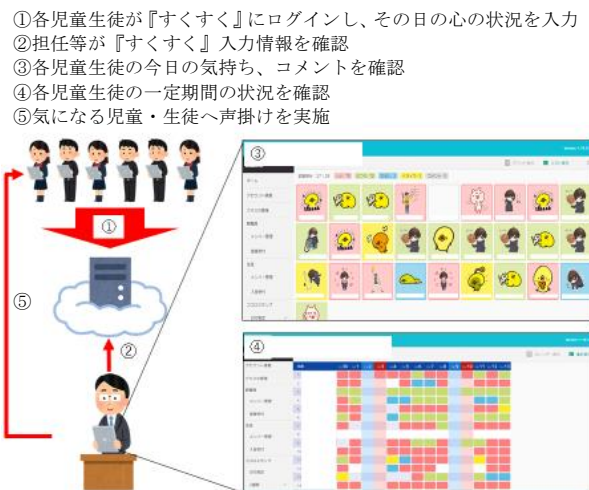
4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金
 きょうと地域連携交付金 1,000千円

学習履歴分析イメージ図



こころの状況把握ツール（すくすく）イメージ図



担当課

教育委員会学校教育課

電話

直通 24-7040 内線 5124

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	いじめ根絶対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,129	国	府	市債	その他	一般財源	1,129
		806			323	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を侵害する人権問題であり、心身の健全な成長や人格形成に影響を与えるのみならず、生命や身体に重大な危険を及ぼすことから、児童生徒には、いじめは許されない人権侵害であることを理解させることが必要です。そのためには、学校のみでの対応ではなく、地域や家庭との連携等により社会全体で子どもたちを見守ることが大切であり、未然防止や早期発見・早期対応が重要です。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止講演会等 保護者や地域と共に、いじめに関する認識を共有するための講演会を開催します。また、いじめ防止対策委員会の開催やいじめ防止強調月間(11月)における各学校での取組等により、いじめを許さない風土づくりに努めます。 ネットトラブルストップ講座 SNSによる様々なトラブル、いじめ等の人権侵害が深刻なため、ネット利用に潜む危険性を知り、正しい使い方やルールを学びます。 自分の心と体を守る暴力防止のための予防教育事業 「提案型公共サービス民営化制度」により採択された事業者により、子どもたちがいじめや虐待等から自らを守るための教育プログラムを委託して実施します。 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費</p> <p>報酬・報償費 547千円(委員報酬・講師等謝礼)</p> <p>旅費 83千円(実費弁償・講師招へい旅費・普通旅費)</p> <p>需用費・役務費 26千円(消耗品費・郵送料)</p> <p>委託料 442千円(教育プログラム実施委託料)</p> <p>使用料及び賃借料 31千円(看板借上料)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金</p> <p>自殺対策事業(いじめ根絶対策事業) 806千円</p>						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち																													
事業名	学校運営事業					拡充																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
1,632	国	府	市債	その他	一般財源	1,405																								
		100			1,532																									
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>学校が運営する教育活動を全市統一的に実施し、学校運営の平準化を図ることを目的とした事業で、理科教育推進事業や社会科副読本の編集、教職員業務の適正化による負担軽減を図り、どの学校でも等しく教育活動を展開できるよう取り組んでいます。</p> <p>【成果指標】月80時間以上の時間外勤務をする教職員の割合 小学校 5%未満、中学校 8%未満</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 学習指導要領に規定されている基本的な知識を身につけるための体験学習に係わる引率教員の入場料等の負担や、小学校3・4年生で使用する社会科副読本の編集・電子書籍化を行っています。</p> <p>(2) 教職員の働き方に関して様々な検討を行う「市立学校教職員の勤務実態に関する検討会」等において、令和6年度から新たにスーパーバイザーを迎え、教員本来の役割を考え質の高い教育を提供する具体的な取組を進めます。</p> <p>【拡充】</p> <p>3 事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 教育費</td> <td>(項) 教育総務費</td> <td>(目) 教育振興費</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>200千円</td> <td>教職員の働き方改革スーパーバイザー</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>50千円</td> <td>被災児童生徒用学用品費等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>367千円</td> <td>体験学習スクールバス運転代行</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>826千円</td> <td>体験学習等入場料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>189千円</td> <td>中丹地区教科書採択協議会負担金</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>(款) 府支出金</td> <td>(項) 府補助金</td> <td>(目) 教育費府補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子どもの教育のための総合交付金</td> <td>100千円</td> </tr> </table>							(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 教育振興費	報償費	200千円	教職員の働き方改革スーパーバイザー	需用費	50千円	被災児童生徒用学用品費等	委託料	367千円	体験学習スクールバス運転代行	使用料及び賃借料	826千円	体験学習等入場料	負担金補助及び交付金	189千円	中丹地区教科書採択協議会負担金	(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 教育費府補助金		子どもの教育のための総合交付金	100千円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 教育振興費																												
報償費	200千円	教職員の働き方改革スーパーバイザー																												
需用費	50千円	被災児童生徒用学用品費等																												
委託料	367千円	体験学習スクールバス運転代行																												
使用料及び賃借料	826千円	体験学習等入場料																												
負担金補助及び交付金	189千円	中丹地区教科書採択協議会負担金																												
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 教育費府補助金																												
	子どもの教育のための総合交付金	100千円																												
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7062 内線 5122																										

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				
事業名	「知の拠点」推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
46,351	国	府	市債	その他	一般財源
	20,590			25,761	
97,008					

1 事業の背景・目的

福知山公立大学の第2期中期目標（令和4年度～9年度）に基づき、情報技術や社会科学の知見を活かし地域と協働した様々なプロジェクト研究を通じて人材育成、産業振興、まちづくりに貢献し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進します。

2 事業の内容

福知山公立大学への交付金 44,521千円

- 地域連携・地域協働活動事業 (39,350千円)
 - ・北近畿地域連携機構運営費 9,950千円
 - ・地域防災研究センター運営費 11,000千円
 - ・国際センター運営費 2,500千円
 - ・数理・データサイエンスセンター運営費 7,500千円
 - ・地域情報コーディネーター人件費 6,500千円
 - ・学生スタートアップ事業 1,900千円
- ふるさと納税活用による学生修学支援・人材育成 (5,171千円)

市実施分 1,830千円

- 教育連携コーディネーターの人件費等

3 事業費の内訳

- (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
- ・報酬 1,665千円
 - ・旅費 165千円
 - ・負担金補助及び交付金 44,521千円



防災セミナーの様子

4 主な特定財源

- (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金
- ・デジタル田園都市国家構想交付金 20,590千円
- (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
- ・ふるさと納税基金繰入金 25,761千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				
事業名	高等教育無償化制度交付金事業				拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
65,201	国	府	市債	その他	一般財源
					65,201
					62,849

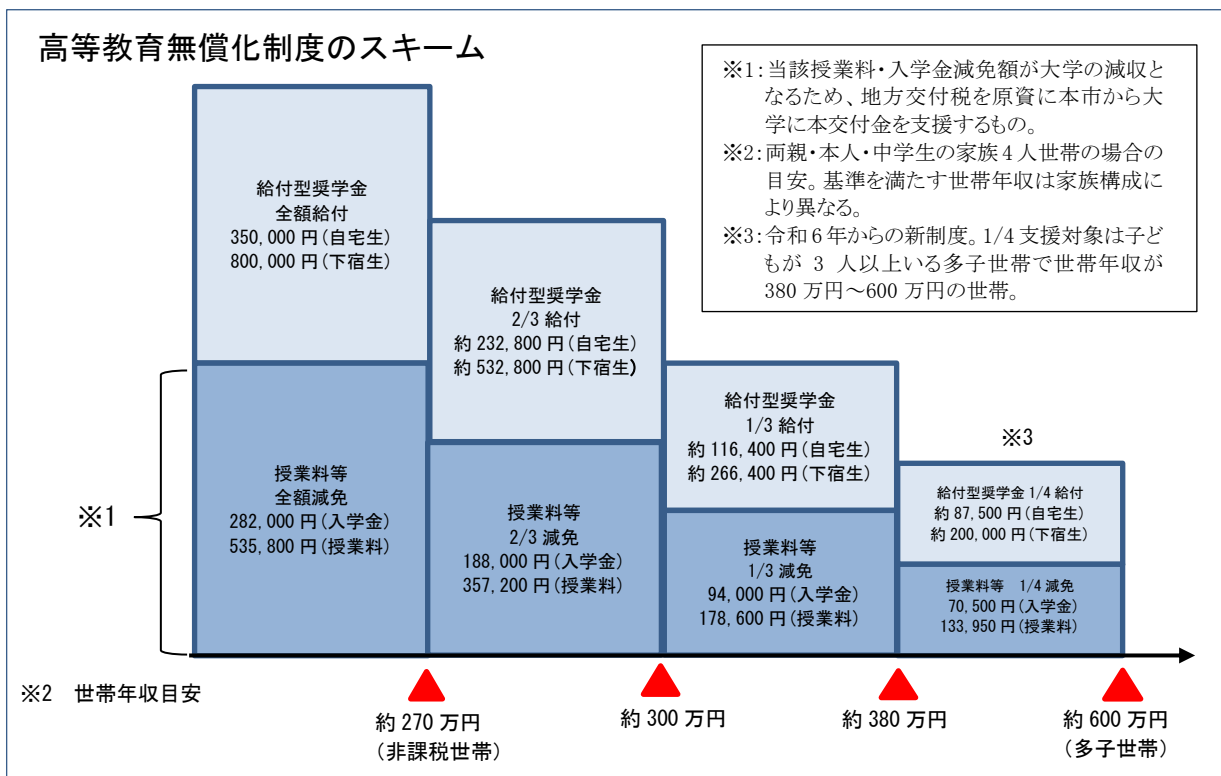
1 事業の背景・目的

国の高等教育無償化制度により住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯等の学生に授業料及び入学金の減免と給付型奨学金が支給されます。このうち、福知山公立大学が実施する対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付します。

2 事業の内容

国の高等教育無償化制度に係る授業料・入学金の減免分を、地方交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出します。（給付型奨学金については、日本学生支援機構から直接本人に交付されます。）

なお令和6年度から国の制度改正により、3人以上の子どもがいる多子世帯を対象に制度が拡充されます。



3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 (節)負担金補助及び交付金

【授業料】 57,822千円 (対象者(見込) 164名)

【入学金】 7,379千円 (対象者(見込) 41名)

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
677,319	国	府	市債	その他	一般財源	668,811
					677,319	

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化など持続可能な地域社会の形成、地域創生に向けた社会貢献をめざしています。

この基本理念やめざす方向を踏まえ、教育・研究の充実に取り組み、また本市を中心とした北近畿地域の課題解決などに取り組むとともに、令和6年4月に開設する「大学院地域情報学研究科」において、情報学の深化をめざす研究に加えその成果を地域に根ざした実践活動に適用し、地域とともに成長する大学をめざします。

2 事業の内容

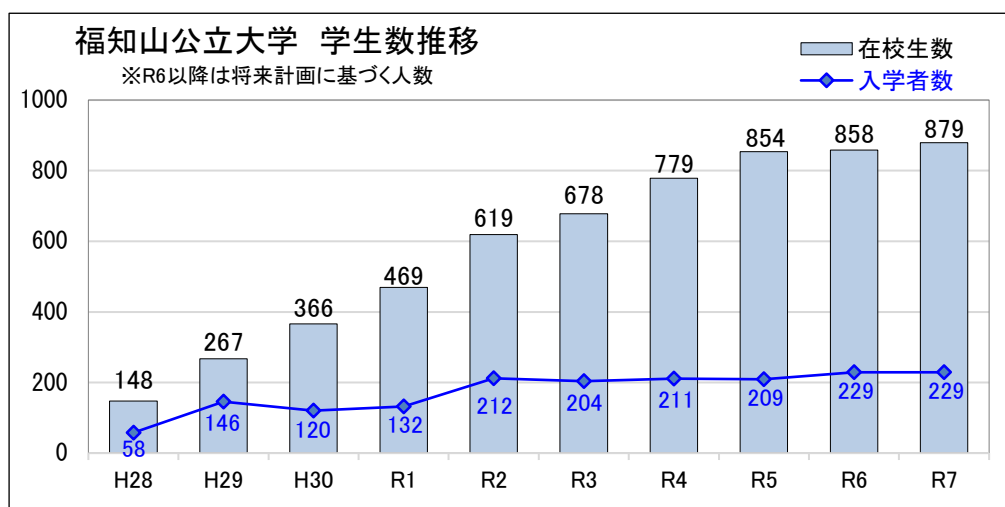
法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、大学の安定的かつ健全な運営を図ります。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
・負担金補助及び交付金 677,319千円

<内訳>

地方交付税措置分 712,319千円
 先行投資分(情報学部設置に伴う追加需要分)の返済 ▲35,000千円
 677,319千円



担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	図書館電子書籍貸出サービス事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
25,702	国	府	市債	その他	一般財源	27,854
				25,702		

1 事業の背景・目的

本業務は、図書館サービスの更なる利便性向上と「Withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、令和4年1月20日に開始した『ふくちやま電子図書館』のサービスを継続して行うものです。

電子図書館については、市内の小中学生約6千人にIDとパスワードを付与し、市他部署の子育て関連施設である「りとるハピネス」、「児童科学館」や、令和5年8月に開館した「フクレル」などと連携し利用促進に努めています。

そのような中、ふくちやま電子図書館は、株式会社図書館流通センターの電子図書館を導入した全国337図書館のなかで、人口千人あたりの貸出数と閲覧数の両方で令和4年度に1位となりました。

今後も魅力的な電子書籍貸出サービスを維持し、現行の来館型と非来館型を併用したハイブリッド図書館を整備します。

2 事業の内容

ハイブリッド図書館として、既存の来館型サービスの向上を図るとともに、いつでもどこからでも利用できる電子図書館として、全国トップクラスの充実した非来館型サービスを継続して提供するため、電子書籍約5,500タイトルを追加します。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費
 [総事業費] 25,702千円
 [内 訳] 役務費 330千円
 委託料 575千円
 使用料及び賃借料 24,797千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金
 (目) 基金繰入金
 ふるさと納税基金繰入金 25,702千円



担当課	教育委員会図書館中央館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				
事業名	図書館開設100周年記念事業				新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,559	国	府	市債	その他	一般財源
				1,559	
					—

1 事業の背景・目的

図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、利用者に提供し、その教育、調査、研究、レクリエーション等に資することを目的とし、それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場として設置している公立図書館の開設100周年を記念して記念事業を実施します。

【成果指標】 集客型講演会等の参加者数 450人

2 事業の内容

福知山の公立図書館は、大正13年9月に惇明小学校の一室で福知山町立図書館として開設してから令和6年で100年を迎えます。また、平成26年6月に中央館を現在の市民交流プラザ内に移転開館してから10年を迎えます。これを記念して、令和6年の年間を通して講演会などの各種記念行事等を開催し、地域を支える情報拠点として、更なる利用の促進を図ります。

作家などによる記念講演会の開催、劇団による演劇の開催、スタンプラリー等を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費

[総事業費]1,559千円

[内 訳]報償費 515千円、需用費 494千円、
役務費 50千円、委託料 500千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金

(目) 基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 1,559千円

**100th & 10th
Anniversary**



福知山市立図書館
FUKUCHIYAMA CITY LIBRARY

担当課	教育委員会図書館中央館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	带状疱疹ワクチン接種事業				新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
10,762	国	府	市債	その他	一般財源
					10,762
					—

1 事業の背景・目的

带状疱疹ワクチン予防接種については、国の厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会の小委員会において定期接種化に向けて検討されているところです。

带状疱疹は80歳までに3人に1人が罹患すると推定され、合併症の一つである带状疱疹後神経痛を発症すれば3か月以上痛みが継続すると言われています。

ワクチン接種をすることで発症の予防や重症合併症が抑えられることが報告されており、带状疱疹ワクチンは効果的な予防対策のひとつです。

このことから、定期接種になるまでの間、ワクチン接種者へ接種にかかる費用の一部を助成します。

(成果指標) ワクチン接種者数見込み R6：約770人

2 事業の内容

(1) ワクチンの種類

	ビケン 乾燥弱毒生水痘ワクチン	シングリックス筋注用 乾燥組換え带状疱疹ワクチン
予防効果	約50～60%	50歳以上：97.2% 70歳以上：89.9%
持続期間	接種から7年程	接種後10年目まで確認されている
接種回数	1回	2回
ワクチン代	1回8,000円程度	1回20,000円以上、2回で40,000円以上
接種料金	8,000円～10,000円	20,000円～30,000円

(2) 対象者

- ①接種日時点で50歳以上の市民で過去に市の助成を受けていない人
- ②18歳以上50歳未満で免疫不全の人、免疫機能が低下した人、低下する可能性がある人、その他医師が必要と認めた人

(3) 助成額

带状疱疹ワクチン接種にかかる費用のうち、ワクチン代相当の半額を助成します。ワクチンは2種類あり、どちらかを選択して接種します。

- ・ビケン乾燥弱毒生水痘ワクチン 4,000円
- ・シングリックス筋注用乾燥組換え带状疱疹ワクチン 10,000円×2回

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費

需用費	188 千円	(封筒、色上質紙、インクなど消耗品)
役務費	86 千円	(郵送料、広告料)
委託料	9,620 千円	(ワクチン接種費用：医療機関委任分)
扶助費	868 千円	(ワクチン接種費用：本人申請分)

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788 内線 2296
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	アクティブシティ推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
17,732	国	府	市債	その他	一般財源
		4,616			13,116
					17,287

1 事業の背景・目的

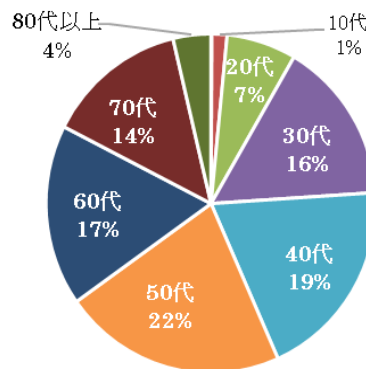
市民の身体活動（運動やスポーツなど）を盛んにすることで、アクティブ（活動的・能動的）でウェルビーイング（心的・身体的・精神的な充足感が満ちている）な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現に向け、市民団体、民間企業などと協働して取り組みます。

2 事業の内容

(1) 市オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の活用推進

令和4年度に導入したオリジナルアプリ「福知山KENPOS」の、さらなる普及促進を図り、日頃のウォーキングの実践継続など市民の日常生活をよりアクティブなものへと転換するとともに、幅広い世代に対する健康活動の推進につなげます。

福知山KENPOS登録者の年代構成



【登録者数：5,870人（1/31現在）】

(2) アクティブシティアドバイザー企画事業

令和5年度に、本市出身で北京オリンピック女子マラソンランナーの中村友梨香さんを「アクティブシティ推進アドバイザー」としてお迎えし、チャレンジデーでのトレーニング教室、室内でのストレッチやランニングの実践に向けたレッスン動画の作成など、アクティブシティ推進の取り組みを広く発信しました。

令和6年度も、引き続き子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とし、運動やスポーツに関する教室等の企画事業を実施し、本市のアクティブシティ推進の取り組みをさらに広げます。



中村友梨香アドバイザーのチャレンジデーアクティブ講座



(3) アクティブシティ推進事業補助金の活用推進

アクティブシティ推進市民会議の参画団体等が、広く市民を対象として実施する事業に対し補助金を交付し、民間事業者等が実践するアクティブシティ推進の取組みを後押しします。

(4) (仮称)アクティブライフ体験会の実施

心と身体の健康を通じて、日常をよりアクティブなものにするために、本市の有効な資源や自然環境を活用し、食や運動をテーマとした体験会を試行的に実施します。参加者から意見や提案をいただき、アクティブシティ推進にかかる実践プログラムとして、今後の継続実施について検討します。

3 事業費の内訳

(款)衛生費	(項)保健衛生費	(目)保健指導費
報償費/旅費		677千円 (講座等に係る講師謝礼・旅費)
需用費		1,256千円 (消耗品等)
役務費/使用料及び賃借料		423千円 (郵送料・新聞広告等)
委託料		6,076千円 (福知山KENPOS運営費等)
負担金補助及び交付金		9,300千円 (アクティブポイント付与原資一式、推進事業補助金)

4 主な特定財源

(款)府支出金	(項)府補助金	(目)衛生費府補助金
きょうと地域連携交付金		4,616千円

担当課

福祉保健部健康医療課

電話

直通 23-2788 内線 2288

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,156	国	府	市債	その他	一般財源	2,601
		328			828	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>京都府の医療データ等から、福知山市民の健康課題の一つは高血圧症と判明しています。高血圧症は、そのほとんどが無症状のため放置されることも多く、長年の積み重ねで、脳卒中・心臓病・腎臓病・認知症等に関係してきます。このため、幅広い年代を対象に高血圧症を予防する取組みを進めます。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1)高血圧なるほど講座の開催</p> <p>市立福知山市民病院等と連携し、高血圧症予防プログラムの実践講座を実施しています。国保データベースシステムから算出した国保加入者1,000人当たりの高血圧症の患者数が多い中学校区から順に開催しており、今年度も継続して実施します。</p> <p>(2)高血圧予防に関する情報発信・啓発</p> <p>京都府(保健所)、栄養士会等と連携した適塩・減塩啓発を継続して実施するとともに、中央図書館での展示啓発、広報ふくちやまやLINE、インスタグラム、市オリジナルアプリ等を用いた減塩メニューの紹介等、様々なツールを活用し食生活の改善等に向けた啓発を行います。</p> <p>(3)オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の活用</p> <p>高血圧症予防に関係する事業への参加や、自身の血圧を知り生活習慣の改善のきっかけとなる健診受診に対し、アクティブポイントを付与します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費</p> <p>報償費 75千円 (講座等に係る講師謝礼)</p> <p>需用費 424千円 (講座等に係る消耗品等)</p> <p>役務費 42千円 (郵送料)</p> <p>委託料 115千円 (アンケート調査等委託料)</p> <p>負担金補助及び交付金 500千円 (アクティブポイント付与原資一式)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金</p> <p>きょうと地域連携交付金 328千円</p>						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2288		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	サポートカー普及推進事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,900	国	府	市債	その他	一般財源
					1,900
2,850					

1 事業の背景・目的

高齢者の移動手段について、公共交通への転換を図りつつも、公共交通網の整備状況等の条件により、自家用車を使用せざるをえない高齢者が、自ら運転をする場合の安全対策として、サポートカー限定免許及びセーフティ・サポートカー（サポカー）の普及を促進します。

2 事業の内容

- ・サポートカー限定免許を取得（条件変更）した70歳以上の市民で、先進的な安全機能を搭載した車両（サポカーSワイド認定車両）を購入した方に、小型・普通乗用車8万円、軽自動車3万円の補助金を交付します。
- ・後付けのペダル踏み間違い時急発進抑制装置を購入した70歳以上の市民に対し、1件当たり2万円を上限に補助金（補助率1/2）を交付します。

3 事業費の内訳

（款）総務費 （項）総務管理費 （目）交通対策費
補助金（サポートカー普及推進補助金） 1,900千円



「セーフティ・サポートカー（サポカー）」とは、政府が高齢運転者の交通事故防止対策の一環として普及啓発に取り組んでいる、衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術でドライバーの安全運転を支援してくれる車両。
サポカーSワイドとは、先進的な安全機能である「衝突被害軽減ブレーキ（対歩行者・対車両）」「ペダル踏み間違い時急発進抑制装置」「車線逸脱警報」「先進ライト」を搭載した車両。

●R5年中 高齢ドライバー事故発生状況(福知山管内)

	発生件数	前年比	死亡者数	前年比	重傷者数	前年比	軽傷者数	前年比
65歳以上	28	-5	3	+1	2	-7	35	+1
75歳以上	11	-3	1	±0	2	-3	13	±0

※死亡者数、重傷者数、軽傷者数は、人数

●R1～R5年 死亡事故発生状況

	路外逸走	追・衝突	横断中	その他	合計
全年齢	6	2	1	1	10
70歳以上	5	0	1	1	7

※70歳以上は、第1当事者のみ計上

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7051 内線 2232
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新文化ホール計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23,821	国	府	市債	その他	一般財源	1,615
				23,821		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>平成31年3月に策定した「文化振興基本方針」において「文化活動の核となる文化ホールについて、新たな建設も含め検討」と決めました。その後、新たな文化ホールに係る検討を重ねながら、令和4年7月に地域の文化関係者や有識者で構成する「福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画検討委員会」を設置し、同年12月に「福知山市新文化ホール基本構想」を、令和5年7月には「福知山市新文化ホール基本計画」を策定しました。同年12月には「福知山市新文化ホール事業運営計画検討委員会」を設置し、基本構想・基本計画を踏まえた具体的な事業計画や運営体制の検討を進めているところです。</p> <p>令和6年度においては、福知山市における文化芸術・歴史文化、その他文化的な価値を有するあらゆる「文化」の振興を推進する拠点である新文化ホールの整備に向けて、事業運営計画の策定等を進めます。</p> <p><令和5年度実施内容></p> <p>新文化ホール整備基本構想・基本計画検討委員会10回開催（令和4年度～令和5年度）、パブリックコメント212件、新文化ホール基本計画（案）に係る市民説明会開催、新文化ホール基本計画策定、新文化ホール事業運営計画検討委員会2回開催</p> <p>2 事業の内容</p> <p>福知山市新文化ホール基本構想・基本計画を踏まえ、事業計画や運営体制について検討を行いながら、事業運営計画の策定等を行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費</p> <p>報償費 1,450千円 (事業運営計画検討委員会委員報償費等)</p> <p>旅費 2,433千円 (検討委員旅費実費弁償、先進地視察旅費等)</p> <p>需用費 50千円 (事務用品)</p> <p>委託料 19,888千円 (新文化ホール基本設計支援業務、新文化ホール事業運営計画支援業務)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>文化芸術会館等建設基金繰入金 23,821千円</p>						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3137		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	市展事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,712	国	府	市債	その他	一般財源	4,030
				2,892	2,820	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>「三たん地域の登竜門」と言われる本市展は、令和6年度に第60回記念を迎えます。市展を開催することで、市民に創作活動の発表の場と文化芸術に親しむ機会を提供し、本市の文化振興を図ります。</p> <p>【成果指標】R6 目標 新規出品者数 50人 高校生出品者数 20人</p> <p>2 事業の内容</p> <p>市展運営委員会により日程・要綱を決定した後、6月から広報を行い、出展作品（絵画、書、写真、工芸、彫刻の5部門）を一般公募します。10月初旬に作品を受け付け、審査後、厚生会館に展示します。なお、11月3日には表彰式を開催します。令和6年度は60回記念として次の取り組みを行います。【拡充】</p> <p>(1) 60回記念賞の設定 (2) 60回記念誌の発刊 (3) 60回記念イベントの実施 (4) 市展功労者表彰の実施 (5) 部門の再編</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費</p> <p>報酬 160千円 (市展運営委員報酬) 報償費 1,800千円 (審査委員謝礼、市展賞副賞金等) 需用費 711千円 (展示資材、ポスター等印刷) 役務費 240千円 (郵送料、看板書換手数料等) 委託料 1,701千円 (審査補助・会場設営等業務) 使用料及び賃借料 1,100千円 (会場等使用料)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>市展振興基金繰入金 400千円</p> <p>(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入</p> <p>市展作品出品料 835千円 市町村交付金 1,657千円</p>						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3134		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																																										
事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業					継続																																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																					
1,929	国	府	市債	その他	一般財源	1,067																																					
				1,596	333																																						
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>佐藤太清記念美術館において、一般公募で実施する「ちいさな絵画展」や市内高等学校の作品を展示する「高校アート展」、その他多様な企画展を開催し、作品発表の場、鑑賞発表の場を創出し、市民文化の発展に取り組みます。</p> <p>2 事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展覧会名称</th> <th>展示期間(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収蔵作品展</td> <td>4月初旬～7月上旬</td> </tr> <tr> <td>ちいさな絵画展</td> <td>7月中旬～9月上旬</td> </tr> <tr> <td>企画展</td> <td>9月中旬～10月中旬</td> </tr> <tr> <td>京都工芸繊維大企画展</td> <td>10月下旬～12月初旬</td> </tr> <tr> <td>高校アート展</td> <td>12月上旬～1月中旬</td> </tr> <tr> <td>収蔵作品展</td> <td>1月下旬～2月中旬</td> </tr> <tr> <td>佐藤太清企画展</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">*展示期間等に変更する場合があります。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費</p> <table> <tr> <td>報償費</td> <td>336千円</td> <td>審査委員謝礼、企画展講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>160千円</td> <td>企画展講師旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>332千円</td> <td>展示資材、ワークショップ材料費、チラシ等印刷</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>218千円</td> <td>チラシ等運搬料、看板書換手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>883千円</td> <td>音響・照明委託、美術品額装業務</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <table> <tr> <td>佐藤太清記念美術館振興基金繰入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入</p> <table> <tr> <td>体験学習会教材費(美術館)</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>560千円</td> </tr> </table>							展覧会名称	展示期間(予定)	収蔵作品展	4月初旬～7月上旬	ちいさな絵画展	7月中旬～9月上旬	企画展	9月中旬～10月中旬	京都工芸繊維大企画展	10月下旬～12月初旬	高校アート展	12月上旬～1月中旬	収蔵作品展	1月下旬～2月中旬	佐藤太清企画展	未定	報償費	336千円	審査委員謝礼、企画展講師謝礼	旅費	160千円	企画展講師旅費等	需用費	332千円	展示資材、ワークショップ材料費、チラシ等印刷	役務費	218千円	チラシ等運搬料、看板書換手数料	委託料	883千円	音響・照明委託、美術品額装業務	佐藤太清記念美術館振興基金繰入金	1,000千円	体験学習会教材費(美術館)	36千円	市町村交付金	560千円
展覧会名称	展示期間(予定)																																										
収蔵作品展	4月初旬～7月上旬																																										
ちいさな絵画展	7月中旬～9月上旬																																										
企画展	9月中旬～10月中旬																																										
京都工芸繊維大企画展	10月下旬～12月初旬																																										
高校アート展	12月上旬～1月中旬																																										
収蔵作品展	1月下旬～2月中旬																																										
佐藤太清企画展	未定																																										
報償費	336千円	審査委員謝礼、企画展講師謝礼																																									
旅費	160千円	企画展講師旅費等																																									
需用費	332千円	展示資材、ワークショップ材料費、チラシ等印刷																																									
役務費	218千円	チラシ等運搬料、看板書換手数料																																									
委託料	883千円	音響・照明委託、美術品額装業務																																									
佐藤太清記念美術館振興基金繰入金	1,000千円																																										
体験学習会教材費(美術館)	36千円																																										
市町村交付金	560千円																																										
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7033 内線 3134																																								

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	チャレンジデー実施事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,036	国	府	市債	その他	一般財源	280
				2,036		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市が令和元年度から参加していた公益財団法人笹川スポーツ財団による全国一斉開催のチャレンジデーは令和5年度に終了しましたが、これまでチャレンジデーで各自治会が行っていた取り組みを活かした運動機会の創出や習慣化を図るため「福知山市版」のチャレンジデーを継続実施します。</p> <p>併せて、より多くの市民がスポーツに親しみ、また、本市が全市的に取り組んでいる「アクティブシティ」の実現に向けた取り組みを、一般財団法人福知山市スポーツ協会と協働して実施します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 福知山市版チャレンジデーの実施</p> <p>(2) 市民がスポーツに親しむ講演会等イベントの実施</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 1,087千円 ・ 需用費 452千円 ・ 役務費 97千円 ・ 委託料 400千円 <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>地域振興基金繰入金 2,036千円</p>						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7069 内線 5332		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																	
事業名	生活困窮者自立支援事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
9,330	国	府	市債	その他	一般財源	12,840												
	6,428				2,902													
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づき、「生活としごとの窓口」では、生活に困っておられる世帯の生活全般にわたるさまざまなお困りごとについて、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、支援員が相談者に寄り添いながら、関係機関と連携して、解決に向けた支援を行います。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 支援対象者</p> <p>福知山市在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方（生活保護受給中の方を除く）</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>ア 自立相談支援事業（必須事業） 666千円</p> <p>① 生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供</p> <p>② 支援プランに基づく自立支援</p> <p>③ 支援機関と連携した支援</p> <p>※必要により、京都司法書士会の法的解決支援を受けます。</p> <p>④ 家計管理支援により、家計から生活再建を支援します。</p> <p>イ 住居確保給付金（必須事業） 2,115千円</p> <p>離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援を行います。</p> <p>ウ 就労準備支援事業（任意事業） 5,326千円</p> <p>一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援を実施します。</p> <p>(内訳)</p> <p>① 生活困窮者等就労準備支援事業（通所型） 1,820千円</p> <p>② 生活困窮者等就労準備支援事業（就労体験型） 3,500千円</p> <p>③ 就労体験傷害保険料 6千円</p> <p>エ 一時生活支援事業（任意事業） 1,223千円</p> <p>住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供をします。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>・旅費</td> <td>199千円</td> <td>・需用費</td> <td>249千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>122千円</td> <td>・委託料</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>1,223千円</td> <td>・扶助費</td> <td>2,115千円</td> </tr> </table> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金</p> <p>・生活困窮者自立支援事業 2,062千円</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金</p> <p>・生活困窮者自立支援事業 4,366千円</p>							・旅費	199千円	・需用費	249千円	・役務費	122千円	・委託料	5,422千円	・使用料及び賃借料	1,223千円	・扶助費	2,115千円
・旅費	199千円	・需用費	249千円															
・役務費	122千円	・委託料	5,422千円															
・使用料及び賃借料	1,223千円	・扶助費	2,115千円															
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108														

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	北部保健福祉センター改修事業				新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
30,330	国	府	市債	その他	一般財源
			30,300		30
					—

1 事業の背景・目的

北部保健福祉センターは大江地区の保健福祉の拠点施設であり、平成8年に建築され、高齢者等の保健や福祉の向上に資する施設として現在まで運用を行っていますが、空調設備は、建築当時の旧式の設備で老朽化が激しくなっています。

このため、空調をはじめとした各種設備の改修工事を行います。

2 事業の内容

- (1) 北部保健福祉センター事務室及び付属諸室の空調及び照明設備改修
 - ・既存冷温水式空調を電気式ヒートポンプエアコンに改修
 - ・既存蛍光灯照明をLED化
- (2) 既設灯油焚冷温水発生器及び地下オイルタンク撤去
- (3) 外壁改修工事設計業務



北部保健福祉センター



老朽化した空調設備（屋上）



3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費
 委託料 330千円
 工事請負費 30,000千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債
 過疎対策事業債 30,300千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788 内線 2296
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	体育施設設備整備事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
33,000	国	府	市債	その他	一般財源
	14,000		17,100	500	1,400
63,388					

1 事業の背景・目的

市内の体育施設は、経年による老朽化や市民ニーズの多様化などに対応した整備が求められており、福知山市スポーツ推進計画に基づいたスポーツ施設の機能強化や適切な維持管理を行い、スポーツ環境を整えることを目的とします。

2 事業の内容

- (1) 三段池公園テニスコート照明LED化工事
- (2) 福知山市温水プール解体設計業務

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 体育施設費
 委託料 5,000千円
 工事請負費 28,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金
 社会資本整備総合交付金 14,000千円
 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 公共施設等総合管理基金繰入金 500千円
 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債
 体育施設設備整備事業(公共事業等) 12,600千円
 体育施設設備整備事業(除却) 4,500千円



福知山市温水プール



三段池科研電機テニスコート

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	福知山マラソン大会支援事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
14,000	国	府	市債	その他	一般財源
				6,400	7,600
					14,000

1 事業の背景・目的

「福知山マラソン」は、令和5年度の第31回大会を「再始動(Re:Start)」として、第1回大会へ立ち返り、再度大会の基盤を固めるべく準備をすすめてきましたが、エントリー数は2年連続で約3,500人に留まりました。

令和6年度の第32回大会は、エントリー数の減少など、全国的に市民マラソンが直面する課題を踏まえ、検討会議を開催し、さまざまな方面からの意見を反映した参加者獲得策を講じることにより、市内外から多くの参加者を呼び込み、大会を盛り上げることで、市民スポーツの振興と地域活力の増進を図ります。

2 事業の内容

- ・福知山マラソン開催に係る実行委員会への交付金

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費
負担金補助及び交付金 14,000千円 福知山マラソン実行委員会交付金

4 主な特定財源

(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入
地域スポーツ活動推進事業助成(スポーツ振興くじ助成金) 6,400千円



第31回福知山マラソングランナー
きゃつするひとみーさん(左)と小林祐梨子さん(右奥)

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				
事業名	介護人材確保対策事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
19,513	国	府	市債	その他	一般財源
				19,125	388
					17,581

1 事業の背景・目的

高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、介護人材不足への対処は喫緊の課題であり、介護人材の確保・育成・定着については、一事業所の努力だけでは困難な状況であるため、市として行っている様々な支援を継続します。

また、将来の介護人材確保のため、小中学生を対象として介護職種の魅力を発信する取り組みを実施します。

2 事業の内容

(1) 介護職員初任者研修受講支援事業

ア 民間が実施する介護職員初任者研修を受講した方の研修受講料を補助します。

イ 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所に就職し、就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額（上限額は6万円）それ以外の方は受講料の2分の1以内（上限額は3万円）を補助します。

(2) 介護福祉士実務者研修受講料助成

ア 研修受講開始時点で介護事業所に勤務しており研修受講終了まで勤務した方、または研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、1年以上勤務した方を対象に福祉施設連絡協議会が実施する介護福祉士実務者研修を受講した方の研修受講料の2分の1以内を助成します。



(3) 介護人材定着支援金

ア 市内介護事業所で継続して勤務する方に6か月後に10万円、1年後10万円、2年後、3年後に各20万円を支給します。



(4) 介護支援専門員等研修受講補助

ア 介護支援専門員及び主任介護支援専門員に係る資格維持に必要な研修の受講費及び更新に必要な研修の受講費を補助します。

介護福祉士実務者研修の様子

(5) 介護福祉士育成修学資金貸付

ア 京都府社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付を受けられた方に介護福祉士養成学校に係る修学資金を対象に年間30万円を最大2年間、無利子で貸与します。

イ 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要とします。

(6) 実務者研修実施に係る負担金

ア 実務者研修実施に係り必要な会場費用及び光熱費を負担します。

(7) 福祉人材PRプロジェクト事業ほか

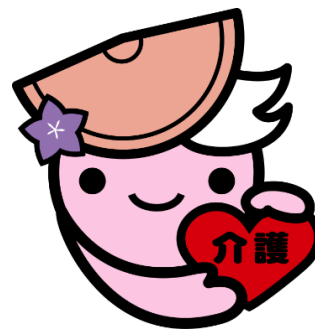
ア 福祉連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討を行います。

イ 行政及び市内の介護事業所等が協力して啓発イベント等を実施します。

ウ 介護職種の魅力を小中学生に発信するための福祉の魅力向上事業を実施します。



令和5年度 啓発イベントの様子



福知山市介護ロゴマーク
福ちゃん

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 17,586千円

ア 介護職員初任者研修受講料支援 870千円

イ 介護福祉士実務者研修受講料助成 2,305千円

ウ 介護人材定着支援金 12,200千円

エ 介護支援専門員等研修受講補助金 1,311千円

オ 介護福祉士育成修学資金貸付 900千円

(2) 実務者研修実施に係る負担金 1,081千円

実務者研修実施に係る会場賃借料、光熱水費負担金

(3) 福祉人材PR・その他 846千円

ア 福祉人材PRプロジェクト (印刷製本費、広告料) 109千円

イ 福祉の魅力向上事業 446千円

ウ その他 (京都府福祉人材養成システム会議出張旅費他) 291千円

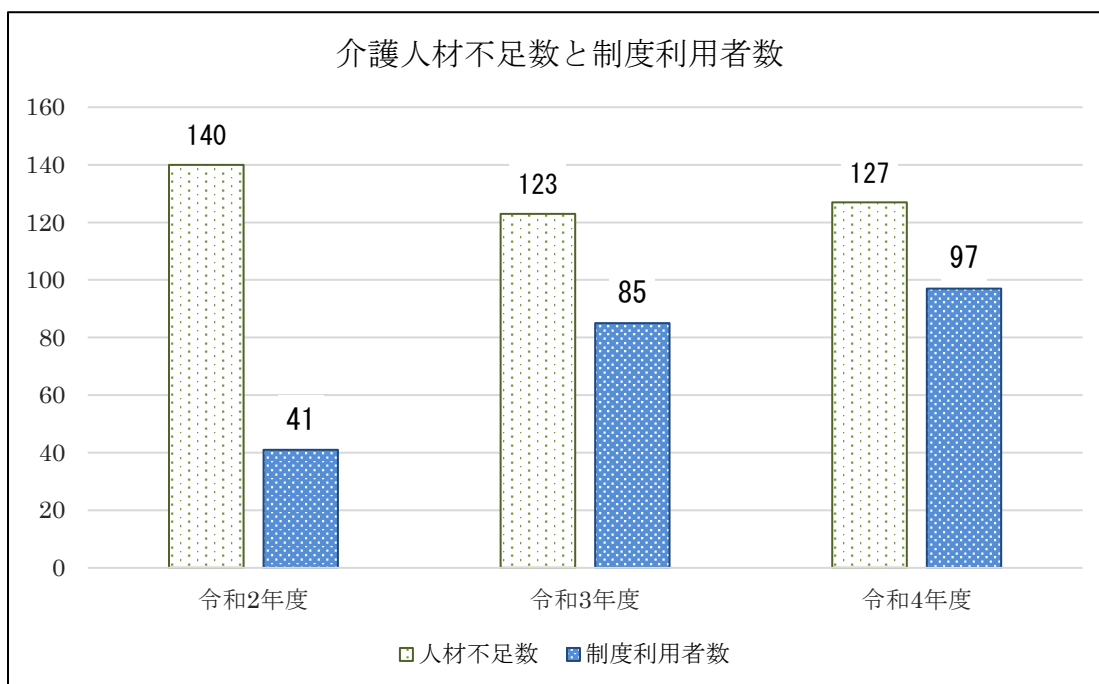
4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

地域福祉基金繰入金 19,113千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

福祉職場見学ツアー参加者負担金 12千円



担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7072 内線 2141

政策名	市民一人ひとりが、最後まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち														
事業名	重度心身健康管理事業					拡充									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
129,235	国	府	市債	その他	一般財源	134,712									
		38,192		1,000	90,043										
政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち														
事業名	福祉医療費（障害）給付事業					拡充									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
189,606	国	府	市債	その他	一般財源	190,630									
		52,714			136,892										
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害が生じやすいなど、医療の重要度が高くなっています。そのため、京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう、医療費の助成を行い、健康の保持、重症化の防止及び経済的負担の軽減を図ることで、障害者福祉の向上を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>【制度概要】</p> <p>重度・中度の障害のある人が健康保険による医療を受けた場合、その保険診療の自己負担分を助成します。</p> <p>(後期高齢者医療の被保険者の人は重度心身健康管理事業の対象となり、後期高齢者医療の被保険者以外の方は福祉医療費（障害）給付事業の対象となります。)</p> <p>【拡充内容】</p> <p>京都府の制度改正により、令和6年8月診療分から新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者等の通院及び入院に係る医療費が助成対象になります。</p> <p>【制度の対象者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府制度</td> <td>身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定</td> <td>身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定 <u>精神障害者保健福祉手帳1級等【拡充】</u></td> </tr> <tr> <td>市制度</td> <td>身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳1～3級</td> <td>身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳2級・3級</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本制度は所得制限があり、市制度は本人の市民税非課税の人が対象になります。</p> <p>※市制度は、精神障害者保健福祉手帳所持者の精神疾患による入院は除きます。</p>								改正前	改正後	府制度	身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定	身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定 <u>精神障害者保健福祉手帳1級等【拡充】</u>	市制度	身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳1～3級	身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳2級・3級
	改正前	改正後													
府制度	身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定	身体障害者手帳1級・2級等 療育手帳A判定 <u>精神障害者保健福祉手帳1級等【拡充】</u>													
市制度	身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳1～3級	身体障害者手帳3級・4級 療育手帳B判定 精神障害者保健福祉手帳2級・3級													

3 事業費の内訳

重度心身健康管理事業【保険年金課】

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費
 役務費 1,283千円 (審査支払手数料)
 扶助費 127,952千円 (府制度75,724千円、市制度52,228千円)

福祉医療費(障害)給付事業【障害者福祉課】

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費
 旅費 8千円 (研修旅費)
 需用費 61千円 (印刷製本費)
 役務費 2,494千円 (郵送料、事務取扱手数料)
 使用料及び賃借料 55千円 (機器賃借料)
 扶助費 186,988千円 (府制度102,236千円、市制度84,752千円)

4 主な特定財源

重度心身健康管理事業【保険年金課】

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金
 重度心身障害老人健康管理事業 38,192千円

福祉医療費(障害)給付事業【障害者福祉課】

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金
 福祉医療助成事業(障) 51,733千円
 障害者福祉サービス等利用支援事業費 981千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018	内線 2145
	福祉保健部障害者福祉課		直通 24-7017	内線 2163

政策名	市民一人ひとりが、最後まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	公設民営診療所施設設備改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
			14,000		2,500	

1 事業の背景・目的

住み慣れた地域で市民が安心して医療を受けることができるように、市が診療施設及び医療機器等を貸し付けて開設する公設民営診療所の維持管理等を行っています。

現在、開設している4か所の診療施設では施設・設備の経年劣化が進んでいることから、今後も施設設備の計画的な改修・更新を行い、安心・安全な地域医療体制を維持します。

2 事業の内容

(1) 川口歯科診療所の空調設備更新工事

(2) 三和診療所のリハビリ用医療機器の更新・整備

【更新・整備する主な医療機器】

低周波治療器、電動牽引装置、超音波治療器 ほか

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 診療所費

工事請負費 10,000千円 (川口歯科診療所空調設備更新工事一式)

備品購入費 6,500千円 (三和診療所医療機器更新・整備費一式)

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

公設民営診療所施設設備改修事業 (一般事業) 7,500千円

公設民営診療所施設設備改修事業 (過疎対策) 6,500千円

川口歯科診療所



手前が川口歯科診療所

三和診療所



担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7019 内線 2265
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	シニアワークカレッジ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,000	国	府	市債	その他	一般財源	2,000
	1,000			1,000		

1 事業の背景・目的

事業所の労働力不足解消や生産性向上のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入や情報人材の確保が重要になっています。

福知山公立大学の知見を活用し、シニア世代を中心に社会人に向けた実社会で応用できる情報スキルを基礎から学べる教育プログラムを開講し、デジタル化を牽引する人材育成を図ります。

2 事業の内容

シニア世代を中心にITの知識や技術を身につけるための情報教育プログラムを福知山公立大学に委託して実施します。

令和6年度は、データサイエンスコースやドローンプログラミングコースなど、4講座を開講予定です。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費

- ・ 需用費 216千円
- ・ 委託料 1,700千円
- ・ 使用料及び賃借料 84千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金 1,000千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

- ・ ふるさと納税基金繰入金 1,000千円



シニアワークカレッジの様子

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち				
事業名	ジュニアIT人材育成事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,600	国	府	市債	その他	一般財源
	800			800	
					1,600

1 事業の背景・目的

福知山公立大学の知見を活用し、意欲のある子どもたちを対象にITに親しみ、興味をもってもらうことを通して、新時代を切り開く高度な知識・技術を有した将来のIT人材の育成をめざします。

2 事業の内容

福知山公立大学の知見を活用し、学習意欲の高い小中学生を対象に情報教育の場としてプログラミング教室を開催することで、プログラミング教育を通して子どもたちに楽しみながらITに興味をもってもらい、論理的思考や発想力の大切さを学ぶ機会を創出し、将来の情報人材を育成します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
 ・負担金補助及び交付金 1,600千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金
 ・デジタル田園都市国家構想交付金 800千円
 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
 ・ふるさと納税基金繰入金 800千円



プログラミング教室の様子

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち																					
事業名	生活保護扶助事業					継続																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
1,505,395	国	府	市債	その他	一般財源	1,529,026																
	1,114,046	16,056		20,000	355,293																	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助、給付金を支給するとともに世帯の自立支援を行います。</p> <p>○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助 ⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助 ⑨就労自立給付金 ⑩進学準備給付金</p> <p>○保護の要件</p> <p>生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者または同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 扶助費</p> <p>生活保護扶助費 1,505,395千円</p> <p>(内訳) 600,250千円 (生活扶助等)</p> <p>882,114千円 (医療扶助)</p> <p>23,031千円 (介護扶助)</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>過年度の実績(単位)</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費支給額(千円)</td> <td>1,639,265</td> <td>1,500,618</td> <td>1,517,083</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯数(世帯)</td> <td>745</td> <td>713</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給者数(人)</td> <td>978</td> <td>927</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,114,046千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 16,056千円</p> <p>(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 20,000千円</p> <p>府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみが対象です。</p>							過年度の実績(単位)	R2年度	R3年度	R4年度	生活保護費支給額(千円)	1,639,265	1,500,618	1,517,083	生活保護世帯数(世帯)	745	713	689	生活保護受給者数(人)	978	927	900
過年度の実績(単位)	R2年度	R3年度	R4年度																			
生活保護費支給額(千円)	1,639,265	1,500,618	1,517,083																			
生活保護世帯数(世帯)	745	713	689																			
生活保護受給者数(人)	978	927	900																			
担当課	福祉保健部社会福祉課			電話	直通 24-7012 内線 2113																	

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	NEXTふくちやま産業創造事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,690	国	府	市債	その他	一般財源	12,101
	6,777			6,913		

1 事業の背景・目的

日本政府は、2022年をスタートアップ創出元年と位置付け、スタートアップ育成5か年計画を策定しました。

コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、持続可能な経済社会の担い手となるスタートアップ企業の創出に取り組みます。

その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、福知山の次世代を担う新たな企業や産業の創出、集積を目指します。（R6年度成果指標：起業数・事業提携数・企業内起業数10件）

2 事業の内容

令和6年度においては、NEXT 産業創造プログラムの充実、そして関西の自治体として初めて加入した東京都渋谷区に拠点を置く共創施設「SHIBUYA QWS」との更なる連携を図り、地域間ネットワークの構築及びスタートアップの創出を目指します。

(1) NEXT 産業創造塾

先進地の起業家や投資家から事例やノウハウ・心構えを学ぶため、セミナーを開催し、起業に挑戦する機運醸成や人との繋がり構築を目指します。

(2) NEXT 産業創造プログラム（福知山公立大学に委託）

福知山公立大学において、社会人等を対象とした実務的なプログラムを実施します。令和6年度は本プログラム受講生、修了生の事業拡大を支援する実践講座「F-StartUp」を新たに設けます【拡充】。講師は、福知山公立大学の先生に加え、全国で活躍しているトップクラスの講師陣を招請して開講します。



NEXT産業創造プログラム授業風景

NEXT産業創造プログラム成果報告会の風景

(3) 渋谷キューズ連携促進

NEXT産業創造プログラムに参画する市内事業者等の渋谷キューズ会員等とのネットワーク構築や新規プロジェクトの創出につなげるため、渋谷キューズで開催する市主催イベントの運営補助業務を委託します。



SHIBUYA QWS 入口



SHIBUYA QWS プロジェクトベース



SHIBUYA QWS スクランプルホール



「自治体の間いで遊んでみる！」QWS Question Storming with 福知山市
「脱炭素な暮らしとは」をテーマに意見交換する様子 (R5.12.15)

3 事業費の内訳

(款) 商工費	(項) 商工費	(目) 商工業振興費	
	報償費 (NEXT産業創造プログラム講師謝礼等)		820千円
	旅 費 (講師招聘旅費等)		225千円
	需用費 (消耗品費)		32千円
	役務費 (チラシ作成、新聞折込等)		467千円
	委託料 (NEXT産業創造プログラム、市主催SHIBUYA QWSイベント運営委託)		10,946千円 【拡充】
	使用料及び賃借料 (NEXT産業創造塾施設使用料)		100千円
	負担金 (SHIBUYA QWS年会費)		1,100千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 商工費国庫補助金	
	デジタル田園都市国家構想交付金		6,777千円
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
	ふるさと納税基金繰入金		6,913千円

担当課

産業政策部産業観光課

電話

直通 24-7075 内線 4144

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	キャッシュレス決済ふくぼ管理運営事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
28,720	国	府	市債	その他	一般財源
				28,720	
					34,439

1 事業の背景・目的

令和4年度に実施した「ふくちやま応援プレミアムポイント事業」により構築した、市独自のキャッシュレス決済アプリ「ふくぼ」を継続して活用し、日常の決済手段としての普及・定着を図り、市域内消費の拡大及びスマート社会の実現を目指します。

2 事業の内容

- (1) 市内の加盟店300店舗以上で使えるキャッシュレス決済アプリ「ふくぼ」システムの維持管理
- (2) 「ふくぼ」での買い物で決済金額の2%分のポイントを利用者に付与
- (3) 「ふくぼ」を活用した各種施策展開の支援、システムに集積された決済等データの活用検討



3 事業費の内訳

(款) 商工費	(項) 商工費	(目) 商工業振興費	
	需用費 (チラシ印刷費)		840千円
	役員費 (チャージ手数料、加盟店振込手数料等)		8,542千円
	委託料 (システム運用保守業務委託)		14,338千円
	負担金補助及び交付金 (ポイント付与原資)		5,000千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
	ふるさと納税基金繰入金		28,720千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4148
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
113,856	国	府	市債	その他	一般財源	111,692
				113,276	580	

1 事業の背景・目的

近年、変化の激しい時代の中で市場における競争優位性を維持するために、企業の設備投資が増加傾向にあります。

この事業では、市内企業の設備投資やそれに伴う雇用増加に対応した奨励金を交付することで、市内既存企業の事業拡大の支援及び本市への新たな企業の誘致を促すほか、設備の老朽化などに伴う建替えにも同様に奨励金を交付することにより、市内企業の市外流出を防止します。

2 事業の内容

(1) 工場等の新設、増設、建替え等に伴い奨励金を交付

- ア 企業誘致促進事業 94,750千円
 - ・工場等新設奨励金 83,400千円
 - ・雇用奨励金 10,350千円
 - ・U・Iターン雇用奨励加算金 1,000千円
- イ 操業支援事業 18,526千円
 - ・工場等新設奨励金 16,026千円
 - ・雇用奨励金 2,500千円

●奨励金過年度実績

年度	件数	合計額
R04	6件	75,763,300円
R03	8件	35,655,300円
R02	4件	2,883,340円

(2) 固定資産税（建物等）の免除 課税初年度から3年間免除

(3) 広域連携による企業誘致

- ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金 500千円
- イ 京都府市町村企業誘致連絡会議負担金 80千円

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費
負担金補助及び交付金 113,856千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入金
113,276千円



長田野工業団地内の工場増設風景

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4161
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	福知山鉄道館運営事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
20,013	国	府	市債	その他	一般財源
		3,383		16,630	
22,300					

1 事業の背景・目的

「鉄道のまち」の歴史とアイデンティティを体現し、すべての世代が楽しめる施設として令和5年8月に開館した「福知山鉄道館フクレル」を運営・維持管理し、「鉄道のまち」の歴史継承や観光誘客の促進を図ります。

2 事業の内容

- (1) 福知山鉄道館の運営及び維持管理
- (2) 福知山鉄道館PRイベントの実施

3 事業費の内訳

(款) 商工費	(項) 商工費	(目) 観光費	
	報償費(企画会議委員謝礼、イベント出展謝礼等)		1,390千円
	旅費(協議・視察旅費)		100千円
	需用費(販売物調達費、消耗品費、光熱水費等)		13,315千円
	役務費(電話料、郵送料、広告料等)		1,020千円
	委託料(施設設備保守点検、企画展示委託等)		3,318千円
	使用料及び賃借料(AEDリース料)		70千円
	備品購入費(動画上映設備)		800千円

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料	(項) 使用料	(目) 商工使用料	
	鉄道館入館料等		13,830千円
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 商工費府補助金	
	きょうと地域連携交付金		3,383千円
(款) 寄附金	(項) 寄附金	(目) 商工費指定寄附金	
	商工費指定寄附金		2,800千円(鉄道館企業サポーター協賛金)



福知山鉄道館フクレル内観



内覧会の様子(令和5年8月25日)

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4148
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	「鉄道のまち福知山」観光促進事業				新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
5,950	国	府	市債	その他	一般財源
				5,950	

1 事業の背景・目的

JR福知山駅開業120周年及び福知山鉄道館フクレル開館1周年を記念し、鉄道資源を活用したイベントの実施により、「鉄道のまち福知山」と福知山鉄道館フクレルの更なる周知と広域的な観光誘客を図ります。

(成果指標：イベント参加者10,000人)

2 事業の内容

- (1) 福知山鉄道館フクレルほか、鉄道関連スポットでの集客イベントの実施
- (2) JR福知山駅との連携による鉄道ファンをターゲットとした企画の実施
- (3) 1周年記念グッズの作成

3 事業費の内訳

(款) 商工費	(項) 商工費	(目) 観光費	
	報償費 (イベントスタッフ等謝礼)		200千円
	旅費 (企画調整等に係る旅費)		40千円
	需用費 (記念グッズ作成、チラシ印刷等)		580千円
	役務費 (広告料)		200千円
	委託料 (イベント運営業務、会場設営業務等)		4,900千円
	使用料及び賃借料 (会場施設使用料)		30千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
	地域振興基金繰入金		2,975千円
	福知山鉄道館運営事業等浅田基金繰入金		2,975千円



JR 福知山駅



福知山鉄道館フクレル

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4148
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業応援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,480	国	府	市債	その他	一般財源	7,670
	3,740			3,740		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援するために、福知山ならではの農産物等を新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施するとともに、販路拡大に向け、認定品のPR戦略を展開します。</p> <p>令和6年度は令和5年度に引き続き、首都圏などでの商談会への参加支援のほか、各種イベントへの出店、市内販売所でエエもん認定品の販売を実施し、市内外での販路拡大を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会の実施 認定制度を見直し、「ふくちやまのエエもん」認定期間を3年間と設定</p> <p>(2) 「ふくちやまのエエもん」認定をめざす農業者に対し、商品のブラッシュアップ等伴走支援</p> <p>(3) 商談会及び品評会への参加・出品支援</p> <p>(4) 市内販売所での販売及びPR 市内外のイベントへ出店し、認定品をPR</p> <p>(5) 環境にやさしい農産物のPR</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費</p> <p>(1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会実施及び認定品PR経費 5,123千円</p> <p>(2) 商談会及び品評会への参加・出品支援 1,819千円</p> <p>(3) 市内販売所での販売及びPR経費 258千円</p> <p>(4) 環境にやさしい農産物のPR経費 280千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金 デジタル田園都市国家構想交付金 3,740千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 3,740千円</p>						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業ステップアップ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,592	国	府	市債	その他	一般財源	5,812
	165	2,631		2,796		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>世界情勢の変化に伴う肥料価格等の高騰により収益が減少したことで農業者の生産意欲が低下しているなかで、農産物の高付加価値化や販路拡大につながる取組を行い、農業者の所得や生産意欲の向上を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 環境にやさしい農業新規取組応援事業 農業者に対して「環境にやさしい農産物生産」に係る講座の開催や有機JAS認証及び国際水準GAPの新規取得に係る費用の助成を行います。(有機JAS認証取得支援：補助率1/2以内、補助金上限 4万円)</p> <p>(2) 環境にやさしい米づくり支援事業 有機JAS認証米や特別栽培米といった環境にやさしい米づくりに取り組む際、販路開拓など高価格の販売に期間を要するため、3年間にわたって支援金を交付し、環境にやさしい米づくりを支援します。(有機JAS認証米：6千円/10a、特別栽培米：3千円/10a、同一の農業者に対して最大3か年交付)</p> <p>(3) 稼げる農業者育成講座事業 農業者に対して、販路開拓やスマート農業の取組、農業経営などの講座を開催し、販売や経営に対する知識を養います。</p> <p>(4) 販路開拓支援事業 農業者自らが販路開拓や商品開発、PRなどにかかる計画書を作成し、これに基づく取組に対して支援金を交付します。(補助率1/2以内、補助金上限 25万円)</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費</p> <p>(1) 環境にやさしい農業新規取組応援事業 430千円</p> <p>(2) 環境にやさしい米づくり支援事業 3,000千円</p> <p>(3) 稼げる農業者育成講座事業 662千円</p> <p>(4) 販路開拓支援事業 1,500千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金 デジタル田園都市国家構想交付金 165千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 きょうと地域連携交付金 2,631千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 2,796千円</p>						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	農産物生産高温対策支援事業				新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
12,867	国	府	市債	その他	一般財源
		12,867			

1 事業の背景・目的

令和5年度における農産物の高温被害により、市内農家の経営状況が悪化したことを踏まえ、今後の猛暑に備えた高温対策の設備整備を京都府と連携して支援します。

2 事業の内容

高温対策につながる設備整備支援

- 対象作物 豆類、野菜、花き、果樹
- 補助率 1/2以内（消費税額は補助対象外）
- 対象機器
 - ・ハウス 細霧冷房、パッドアンドファン、屋根散水、チラー（冷却水循環装置）、循環扇・換気扇、井戸の設置
 - ・露地 スプリンクラー等灌水装置、園地遮光対策施設、井戸の設置
- 補助上限額
 - ・1事業実施主体あたり 1,000千円（税抜）
 - ・3戸以上の販売農家で組織する団体の構成員あたり 600千円（税抜）

3 事業費の内訳

（款）農林業費 （項）農業費 （目）農業振興費
負担金補助及び交付金 12,867千円

4 主な特定財源

（款）府支出金 （項）府補助金 （目）農林業費府補助金
農産物生産高温対策支援事業補助金 12,867千円



補助対象機器の例

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4121
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
250	国	府	市債	その他	一般財源
				250	
					3,112

1 事業の背景・目的

企業交流プラザは、これまで長田野工業団地立地企業や、従業員及び周辺地域の住民の利便施設として寄与してきましたが、築50年が経過し、施設の老朽化や非耐震化など、さまざまな課題を抱えています。

この事業では、長田野工業団地利活用増進計画の重点事項の一つである「企業交流プラザあり方検討会」を開催し、今後の企業交流プラザの機能や規模など、施設更新の方向性を令和5年度に引き続き検討します。

2 事業の内容

(1) 検討会での施設更新にかかる方針検討

(2) 検討会を複数回実施し方針が決まった段階で、市へ提言(予定)



企業交流プラザ



第2回福知山市企業交流プラザあり方検討会実施風景

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費

報償費 (検討会委員謝礼) 200千円

旅 費 (検討会委員旅費) 31千円

需用費 (消耗品費) 10千円

役務費 (郵送料) 9千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

地域振興基金繰入金 250千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4161
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,460	国	府	市債	その他	一般財源	11,130
	7,149			7,311		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市では、「捕獲対策」「防除対策」「生息環境管理」の3本柱による有害鳥獣対策を推進しています。シカ、イノシシ等による農作物被害が発生している状況のなか、ICT機器（クラウド対応IoTカメラや遠隔監視・捕獲可能なICT捕獲柵等）などを効果的に活用しつつ、そのランニングコストの軽減を図ることで地域主体の獣害対策を推進します。</p> <p>【拡充分目標】ランニングコストの軽減(1台あたり・年額) 約130千円 → 約40千円</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 兵庫県立大学委託分</p> <p>有害鳥獣対策に先進的な知見のある兵庫県立大学と連携して生息状況等の現状把握を行うため、山中において赤外線センサーカメラの設置等によるシカ・イノシシの生息密度推定調査を実施します。また、市内の獣害対策モデル地区において、ICT機器を活用し、捕獲の効率化を図るとともに、地域住民が主体となった獣害対策を支援します。</p> <p>(2) 福知山公立大学委託分【拡充】</p> <p>福知山公立大学とも連携し、ICT機器を活用した地域主体の獣害対策の推進を目的に、ICT機器のランニングコスト軽減に向けた取り組みを行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費</p> <p>旅費 35千円 (獣害対策研修会旅費)</p> <p>需用費 579千円 (タブレット端末ライセンス等)</p> <p>役務費 692千円 (ICT機器通信料等)</p> <p>委託料 12,728千円 (兵庫県立大学及び福知山公立大学)</p> <p>使用料及び賃借料 259千円 (公用車長期継続契約)</p> <p>備品購入費 160千円 (赤外線トレイルカメラ購入)</p> <p>公課費 7千円 (公用車車検費用)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金 7,149千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>ふるさと納税基金繰入金 7,311千円</p>						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	有害鳥獣捕獲事業				拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
102,662	国	府	市債	その他	一般財源
		49,446		53,216	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>「まちづくり構想 福知山」において、令和2年度の農作物被害額26,034千円を令和8年度には19,137千円へ減少させることを目標としています。この目標を達成させるため、「福知山市有害鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による捕獲を効果的に実施します。</p> <p>捕獲目標（被害防止計画）：シカ 5,000頭（うち、ジビエ利用1,500頭） イノシシ 1,200頭 他の鳥獣 285頭（羽）</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 有害鳥獣駆除隊員（令和5年12月時点214名）に対し、捕獲実績に応じて捕獲報償金を支払います。</p> <p>○ジビエ加工処理施設へ搬入したシカ：上限18,900円／頭【2,000円拡充】 ○ジビエ加工処理施設へ搬入したイノシシ：上限14,600円／頭【2,000円拡充】 ○檻・柵で捕獲したイノシシ：上限12,600円／頭【1,000円拡充】 ○鳥類：上限1,000円／羽【300円拡充】</p> <p>(2) 新規の狩猟免許取得費用、デジタル簡易無線機購入費用、ハンター保険加入費用を支援します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費</p> <p>報償費 99,527千円（捕獲報償金【拡充】、講習会講師謝礼） 旅費 157千円（普通旅費、研修旅費） 需用費 766千円（消耗品費） 役務費 881千円（郵送料等） 使用料及び賃借料 48千円（複写機使用料） 負担金補助及び交付金 1,283千円（狩猟免許取得費用等補助金）</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金</p> <p>緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業） 11,112千円 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 38,334千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>ふるさと納税基金繰入金 53,215千円</p>					
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134	

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	施設マネジメント事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
9,013	国	府	市債	その他	一般財源
		4,000		5,013	
10,343					

1 事業の背景・目的

本市では、公共施設の老朽化への対応や財政支出の適正化のため、平成27年度から公共施設マネジメント計画（基本方針・基本計画・実施計画）に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。

令和6年度は、引き続き公共施設マネジメント後期実施計画（R2～R6）の再配置方針に基づき、個々の施設の再配置と集約化・複合化に取り組み、施設の最適化を図ります。また、これまでの取組から実績、傾向を検証し、必要に応じて課題に対する新たな取り組みを検討します。

存続する施設について、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る個別施設計画により、公共施設マネジメント計画を「量から質のマネジメントへ」転換を図るとともに長寿命化等によるコスト削減効果を整理し、公会計と連携を図りながら計画を推進します。

2 事業の内容

- ・公共施設マネジメント計画策定及び推進
- ・公共施設マネジメント後期実施計画の進捗管理
- ・公有財産の機能統合及び民間移譲の総括
- ・公有財産の最適な管理運営手法の導入検討



3 事業費の内訳

(款)総務費	(項)総務管理費	(目)財産管理費
報償費	45千円	(委員等謝礼)
旅費	158千円	(普通旅費等)
需用費	742千円	(消耗品費、印刷製本費)
役務費	24千円	(郵送料)
委託料	8,000千円	(計画策定業務委託等)
備品購入費	44千円	(庁内用備品購入)



福知山市公共施設マネジメント
地域拠点整備ワークショップ
(夜久野地域)

4 主な特定財源

(款)府支出金	(項)府補助金	(目)総務費府補助金
きょうと地域連携交付金	4,000千円	
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金
公共施設等総合管理基金繰入金	5,013千円	

担当課	財務部資産活用課	電話	直通 24-7038 内線 3312
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	マイナンバーカード交付等推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,137	国	府	市債	その他	一般財源	11,810
	19,137					

1 事業の背景・目的

デジタル社会の形成に向け、その基盤となるマイナンバーカードに係る交付、運用に関する業務を市役所本庁舎の市民課において行っています。

現在、電子証明書の更新や暗証番号の再設定、住所異動等によるマイナンバーカードの変更手続きを行う専用端末は、本庁市民課にのみ設置していますが、3支所でも更新・変更等の手続きができるよう専用端末等を追加設置し、市民の利便性の向上を図るとともに、今後増加が見込まれるマイナンバーカードの更新手続きがスムーズに行える環境を整備します。

2 事業の内容

- (1) マイナンバーカードの申請・交付・運用に係る業務を行います。
- (2) 三和・夜久野・大江の3支所に住民基本台帳システム統合端末等を設置し、電子証明書の更新や住所異動等によるマイナンバーカードの変更手続き等を支所でも行える環境を構築します。【拡充】

マイナンバーに係る業務	市役所本庁	3支所	拡充 →	市役所本庁	3支所
交付申請手続	○	○			○
電子証明書更新	○	×		○	○
暗証番号再設定	○	×		○	○
住所等変更手続	○	×		○	○

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 戸籍住民基本台帳費	(目) 戸籍住民基本台帳費
需用費	784千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費
役務費	3,758千円	ネットワーク利用料、郵送料、新聞広告料
委託料	7,113千円	統合端末保守業務・設定業務等【拡充】
材料及び賃借料	4,184千円	統合端末賃貸借等【拡充】
備品購入費	3,298千円	マイナンバーカード等印字システムプリンタ等【拡充】

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,139千円
	マイナンバーカード交付事務費補助金	13,998千円

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 48-9224 内線 2251
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち																															
事業名	桃映地域公民館等整備事業					継続																										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																										
326,018	国	府	市債	その他	一般財源	233,750																										
		1,300	316,700	8,018																												
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>桃映地域公民館は、桃映地域体育館内に設置しており、社会教育施設としての機能は限定されています。そのため、地域住民の生涯学習、人権、福祉、住民自治、避難所等の機能を統合した新たな拠点施設として整備します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>新設する桃映地域公民館は、バリアフリー化とWi-Fi環境を整備し、各種活動が可能な施設に整備します。また太陽光発電システム・蓄電池、V2B機器（電気自動車から建物に電力を供給するシステム）等を整備し避難所機能を有した高機能な施設とします。大正文化センターや地域住民センター、地域包括支援センターの機能が入り、令和6年秋頃の完成に向けて工事を進めています。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品購入</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>建築完了検査申請手数料一式他</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>Wi-Fi設備設置業務他</td> <td>6,341千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>新築工事一式</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>備品購入</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>上水道加入金</td> <td>777千円</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【継続費】</p> <p>桃映地域公民館新築工事継続費設定（全体額 520,000 千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>令和5年度～令和6年度(2か年)</td> <td>年割額</td> <td>令和5年度</td> <td>208,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>令和6年度</td> <td>312,000千円</td> </tr> </table> </div> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金</p> <p>京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金 1,300千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金</p> <p>地域振興基金繰入金 6,891千円</p> <p>公共施設等総合管理基金繰入金 1,127千円</p> <p>(款)市債 (項)市債 (目)教育債</p> <p>緊急防災・減災事業債 131,100千円</p> <p>一般単独事業債 131,000千円</p> <p>社会福祉施設整備事業債 8,600千円</p> <p>行政改革推進事業債 46,000千円</p>							需用費	消耗品購入	500千円	役務費	建築完了検査申請手数料一式他	400千円	委託料	Wi-Fi設備設置業務他	6,341千円	工事請負費	新築工事一式	312,000千円	備品購入費	備品購入	6,000千円	負担金補助及び交付金	上水道加入金	777千円	令和5年度～令和6年度(2か年)	年割額	令和5年度	208,000千円			令和6年度	312,000千円
需用費	消耗品購入	500千円																														
役務費	建築完了検査申請手数料一式他	400千円																														
委託料	Wi-Fi設備設置業務他	6,341千円																														
工事請負費	新築工事一式	312,000千円																														
備品購入費	備品購入	6,000千円																														
負担金補助及び交付金	上水道加入金	777千円																														
令和5年度～令和6年度(2か年)	年割額	令和5年度	208,000千円																													
		令和6年度	312,000千円																													
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551																												

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
572,295	国	府	市債	その他	一般財源	596,402
		1,300	562,000	8,995		

1 事業の背景・目的

「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、築後約40年以上経過し、老朽化の進む市内の地域公民館の大規模改修を行います。更には、地域福祉や地域コミュニティ活動の拠点として、「地域包括支援センター」や「地域住民センター」の各機能の連携を強化し、地域住民同士の繋がりを深め、安心と安全性を確保した施設となるよう改修整備します。

2 事業の内容

老朽化の進む市内4地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。

また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とします。

令和6年度は、六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事及びWi-Fi設置や仮事務所からの移転、川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事及び仮事務所への移転、また、成和地域公民館・体育館長寿命化改修の設計を行います。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費

需用費	六人部地域公民館石棺看板修繕他	279千円
役務費	建築確認申請手数料一式他	1,150千円
委託料	成和地域公民館・体育館長寿命化改修設計業務一式	7,450千円
	六人部地域公民館Wi-Fi設備設置業務	4,970千円
	六人部地域公民館仮事務所移転経費ほか一式他	3,444千円
使用料及び賃借料	六人部地域公民館仮事務所借上げ等経費一式	382千円
工事請負費	六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事一式	375,000千円
	川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事一式	176,000千円
備品購入費	六人部地域公民館・体育館必要備品購入一式	3,500千円
負担金補助及び交付金	六人部地域公民館仮事務所電気代一式	120千円

【継続費】

六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 625,000千円）			
令和5年度～令和6年度(2か年)	年割額	令和5年度	250,000千円
		令和6年度	375,000千円
川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 440,000千円）			
令和6年度～令和7年度(2か年)	年割額	令和6年度	176,000千円
		令和7年度	264,000千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金	
京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	1,300千円
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金	
地域振興基金繰入金	8,025千円
公共施設等総合管理基金繰入金	970千円
(款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債	
緊急防災・減災事業債	538,900千円
社会福祉施設整備事業債	18,400千円
行政改革推進事業債	4,700千円



川口地域公民館・体育館



成和地域公民館・体育館

担当課	教育委員会中央公民館	電話	直通 22-9551
-----	------------	----	------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	南佳屋野団地ほか建替事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,650	国	府	市債	その他	一般財源
	825			825	
10,300					

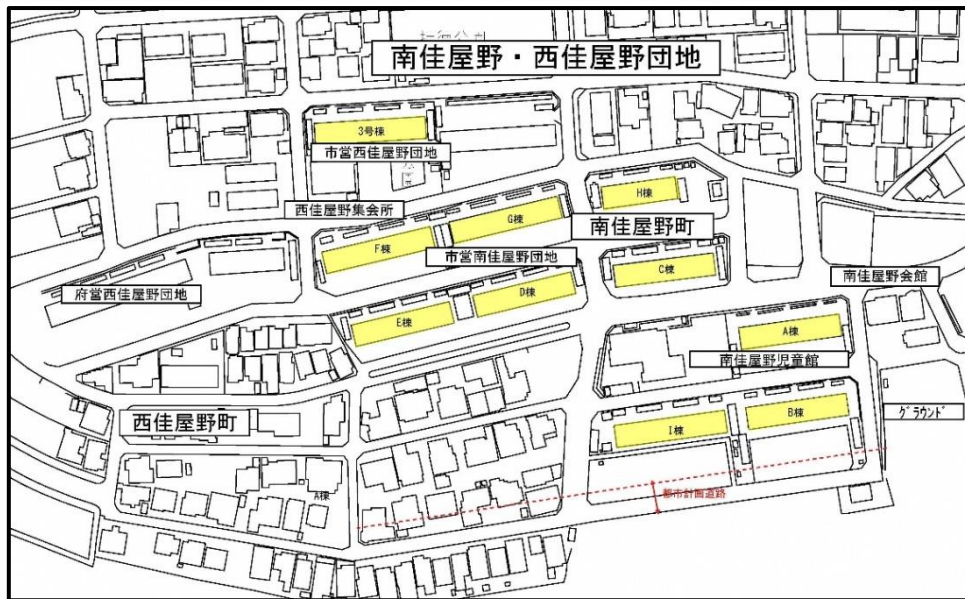
1 事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅南佳屋野団地、西佳屋野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減及び市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2 事業の内容

市営住宅南佳屋野団地（208戸）西佳屋野団地（24戸）のPFI方式による統合建替を実施する上で、スムーズな事業進捗を図るため公共嘱託登記を実施し現況団地が立地している土地の地積更正登記等を行います。

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度以降
地元協議・意見聴取		■	■	■	■	■		
土地整理業務		■	■	■	■			
地質調査業務・基本構想 基本計画・導入可能性調査					■	■	■	■



3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費
公共嘱託登記業務 1,650千円

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 土木使用料
市営住宅使用料(現年度分) 825千円
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金 825千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058 内線 4245
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
833,710	国	府	市債	その他	一般財源
	410,500		410,500	12,710	
1,375,767					

1 事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘団地、向野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減および市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2 事業の内容

市営住宅つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（76戸）の統合建替をPFI方式により実施しており、住宅の建設から入居者移転までスムーズな事業進捗と早期の完了を図ります。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本・実施設計、 許認可申請		15か月				
建設工事			19か月		18か月	
入居				2か月		2か月
解体工事				9か月		6か月
余剰地						




3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費	
第1期棟建設工事、既存住宅解体等（債務負担行為R2～R8）	821,000千円
その他 旅費、需用費、工事請負費等	12,710千円

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 土木使用料	
市営住宅使用料(現年度分)	12,710千円
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金	410,500千円
(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債	
公営住宅建設事業債	410,500千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058 内線 4245
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	人権関連施設集約整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,499	国	府	市債	その他	一般財源	20,000
			26,000	4,499		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む丘地区の4つの公共施設（丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設）の機能を集約した施設を整備します。</p> <p>新たな施設については、運営の効率化、また避難所機能を強化し、ZEB化を検討するなど、人口増加と高齢化が進む地域の将来を見据え、人権尊重と福祉のまちづくり推進のための交流拠点としての整備を行うものです。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>丘まちづくり実行委員会（地元6自治会の関係団体等で構成）の意見を伺いながら、まちづくりの観点も含めて基本設計を進め、これらを踏まえて実施設計を行うものです。</p> <p>《事業スケジュール》</p> <p>令和6年度 実施設計</p> <p>令和7年度～令和8年度 整備工事、開館</p> <div style="text-align: right;">  <p>丘児童センター</p> </div> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉施設費</p> <p>役務費 1,599千円 (確認申請手数料等)</p> <p>委託料 28,900千円 (実施設計業務)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金</p> <p>公共施設等総合管理基金繰入金 4,499千円</p> <p>(款) 市債 (項) 市債 (目) 民生債</p> <p>人権関連施設集約整備事業 (集約化) 26,000千円</p>						
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7021 内線 2218		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
453,200	国	府	市債	その他	一般財源
	100,600		350,600	2,000	
					141,800

1 事業の背景・目的

平成26年8月豪雨をはじめとして、台風等の豪雨により下六人部地区において家屋の浸水被害が発生しました。

このため、下六人部地区の浸水被害の軽減を図ることを目的に、道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備等を総合的に実施します。

2 事業の内容

道路排水施設を改良することで、浸水被害が軽減できる路線について、排水構造物の改修工事（多保市土師線ほか3路線）及び排水構造物設置に必要な用地買収（長田13号線）を実施します。

また、農業用ため池の治水機能に係る貯水量確保のため、砂子池の浚渫工事を実施するとともに、砂子池下流水路の改修工事を実施します。

さらに、下水道雨水排水路の整備による浸水被害の軽減を図るため、長田野第1排水区ほかにおいて雨水排水路の新設工事等を実施します。

3 事業費の内訳

道路改良 (道路河川課)	(款)土木費 (項)河川費 (目)河川総務費 委託料 2,200千円 (公共嘱託登記業務)
	(款)土木費 (項)河川費 (目)河川総務費 工事請負費 133,000千円 (排水構造物改修工事)
	(款)土木費 (項)河川費 (目)河川総務費 公有財産購入費 3,200千円 (土地購入費)
農業用施設 (農政課)	(款)農林業費 (項)農業費 (目)農地費 工事請負費 90,600千円 (浚渫工事、水路改修工事)
浸水対策 (下水道課)	(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)管渠施設拡張事業費 工事請負費 203,000千円 (排水路工事)
	(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)管渠施設拡張事業費 補償費 10,200千円 (移設補償)
	(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)固定資産購入費 用地費 7,000千円
	(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)築造事務費 委託料 4,000千円 (用地等調査業務)

※道路改良（道路河川課）、農業用施設（農政課）については、一般会計で支出します。

※浸水対策（下水道課）については、下水道事業会計で支出します。

4 主な特定財源

道路改良 (道路河川課)	(款)市債 (項)市債 (目)土木債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費138,400千円×充当率100%=138,400千円
農業用施設 (農政課)	(款)市債 (項)市債 (目)農林業債 緊急浚渫推進事業債 事業費 72,000千円×充当率100%=72,000千円
	(款)市債 (項)市債 (目)農林業債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費 18,600千円×充当率100%=18,600千円
浸水対策 (下水道課)	(款)資本的収入 (項)補助金 (目)国府補助金 防災安全交付金 補助事業費201,200千円×補助率50%=100,600千円
	(款)資本的収入 (項)企業債 (目)企業債 下水道事業債 事業費121,600千円×充当率100%=121,600千円

※浸水対策（下水道課）の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

浸水被害軽減対策



ため池浚渫



道路排水施設の改良



下水道雨水排水路の新設

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4218
	産業政策部農政課		直通 24-7042 内線 4115
	上下水道部下水道課		直通 23-2085 内線 72-401

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	福知山市動物園活性化事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
34,440	国	府	市債	その他	一般財源
			27,000	7,440	
					11,000

1 事業の背景・目的

福知山市動物園は、年間約6.5万人が来園する、本市において主要な観光施設の一つです。しかし、昭和53年の開園より45年が経過していることから、施設の老朽化対策が課題となっています。

また、本市動物園が持続的に発展していくためには、老朽化対策の実施だけでなく、子育て世代のうち特に乳幼児を抱える家族にとって訪れやすい、居心地のよい環境を構築していくことが重要であると考えています。

これらの観点から、施設改修や整備を実施し、利用者満足度や利便性の向上を図っていきます。

2 事業の内容

老朽化したトイレから授乳室を併設した誰もが使いやすいトイレへの建替えや、幼児用遊具の整備、ふれあいたくなる動物の購入などを実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費

工事請負費	34,000 千円
備品購入費	440 千円
計	34,440 千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債

地域活性化債 30,000千円×充当率90%=27,000千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 7,440千円



トイレ建替 (授乳室併設)



動物購入

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	公園施設長寿命化対策事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
42,000	国	府	市債	その他	一般財源
	19,500		20,200	2,300	
61,600					

1 事業の背景・目的

本市の都市公園の多くは、開設から20年以上が経過し、施設の老朽化対策が課題となっています。

公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減の観点から、公園施設長寿命化計画に基づいた、公園施設の改修や、耐用年数を超過した遊具の更新などを計画的に実施します。

2 事業の内容

本事業は、防災拠点となっている三段池公園を中心に長寿命化対策を進めており、総合体育館からおおはらっぱを結ぶ公園内の幹線園路の改修を実施します。

また、公園設置から20年以上経過している街区公園については、遊具の更新を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費
 工事請負費 42,000千円
 (三段池公園中央園路舗装改修工事 9,000千円、
 篠尾あけぼの公園ほか遊具更新工事 18,000千円など)

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金
 防災・安全交付金 39,000千円×補助率50%=19,500千円
 (款)市債 (項)市債 (目)土木費
 公共事業等債 (39,000千円-19,500千円)×充当率90%≒17,500千円
 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
 3,000千円×充当率90%=2,700千円
 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
 公共施設等総合管理基金繰入金 2,300千円



園路改修(三段池公園)



遊具更新(篠尾あけぼの公園)

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
58,407	国	府	市債	その他	一般財源	25,274
	30,855		22,700		4,852	

1 事業の背景・目的

都市計画道路篠尾線は昭和59年に都市計画決定された路線であり、市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210mは未整備区間となっています。

この未整備区間のため、既存の市道は小学校等への通学路として位置付けられているにもかかわらず幅1.5mの狭小歩道であり、場所によっては歩道が未整備の区間もあるため、歩道整備が急務の状況です。

このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせて、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することで、農免道路を経由した道路網を構築するとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、並びに地域交通の安全向上を図ります。

2 事業の内容

事業の進捗を図るため、土地購入及び建物補償を進めます。

3 事業費の内訳

(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 街路事業費
	旅費	57千円
	委託料	250千円
	公有財産購入費	48,100千円
	補償、補填及び賠償金	10,000千円
	計	58,407千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
 防災・安全交付金 56,100千円×補助率55%=30,855千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
 公共事業等債 (56,100千円－30,855千円)×充当率90%≒22,700千円



起点部（国道9号交差点）



終点部（福知山停車場奥榎原線交差点）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050 内線 4319
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（福知山綾部線）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
72,320	国	府	市債	その他	一般財源	74,055
	28,050		38,800		5,470	

1 事業の背景・目的

昭和43年に都市計画決定された都市計画道路福知山綾部線は、主要地方道福知山綾部線として第2次緊急輸送道路に指定されている、防災上重要な道路であり、京都府の都市計画区域マスタープランや福知山市都市計画マスタープランにおいて整備を促進すべき幹線道路として位置づけられている路線です。

京都府施工区間である土工区では、近隣の小中学校の通学路対策として歩道を整備することで、通学路の安全確保を図ります。

本市施工区間である興工区では、石原地区から観音寺地内へ向けての区間が未整備であるため、早期に整備を行い緊急輸送道路としての効果を発現します。

2 事業の内容

土工区については、用地補償費等に対する市町村負担金を支出し、興工区については、用地測量業務等の実施と併せて、土地購入及び建物補償を進めます。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 街路事業費

旅費		70千円
委託料		5,000千円
公有財産購入費		21,000千円
負担金補助及び交付金	うち補助対象分	20,250千円
	うち府単独費分	1,000千円
補償、補填及び賠償金		25,000千円
計		72,320千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

防災・安全交付金 51,000千円×補助率55%=28,050千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債

公共事業等債((51,000千円-28,050千円)+20,250千円)×充当率90%≒38,800千円



土工区



興工区（起点部）



興工区（終点部）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050 内線 4319
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
161,500	国	府	市債	その他	一般財源	95,000
	79,000		71,000		11,500	

1 事業の背景・目的

地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）として策定した、地域再生計画『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち』に基づき、市内の道路網の整備を行います。

地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を図るとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とし、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。

2 事業の内容

道路改良、舗装改良などに関する工事等を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費	(項)道路橋りょう費	(目)道路新設改良費
委託料	33,500千円	(笹場小野線、三段池公園動物園線)
工事請負費	110,000千円	(上荒河観音寺線ほか3線)
土地購入費	17,500千円	(笹場小野線、三段池公園動物園線)
補償、補填及び賠償金	500千円	(笹場小野線)

4 主な特定財源

(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)土木費国庫補助金
地方創生道整備推進交付金	158,000千円	×補助率50% = 79,000千円
(款)市債	(項)市債	(目)土木債
公共事業等債	(158,000千円 - 79,000千円)	×充当率90% ≒ 71,000千円



三段池公園動物園線



上荒河観音寺線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
104,400	国	府	市債	その他	一般財源	50,800
	46,981		52,500		4,919	

1 事業の背景・目的

令和3年6月千葉県八街市で発生した事故を受け、新たな観点を加えた緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、安全対策推進のための国庫補助制度が創設されたことから、関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所を計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行うことを目的とします。

2 事業の内容

歩道設置工事を実施します。また、京都府が実施する川北荒木線前田橋の歩道設置工事に対する市町村負担金を支出します。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費
 工事請負費 80,000千円 (川北荒木線 前田工区) (中6号線 中工区)
 負担金補助及び交付金 24,400千円 (川北荒木線 前田橋)

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金
 交通安全対策(通学路緊急対策) 85,420千円×補助率55%=46,981千円
 (款)市債 (項)市債 (目)土木債
 公共事業等債
 (85,420千円－46,981千円)×充当率90%≒34,500千円
 緊急自然災害防止対策債
 18,000千円(川北荒木線 前田工区)×充当率100%=18,000千円



川北荒木線



中6号線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
170,000	国	府	市債	その他	一般財源	155,000
	86,500		75,100		8,400	

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2 事業の内容

道路改良、歩道整備などに関する工事等を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費	(項)道路橋りょう費	(目)道路新設改良費
委託料		5,000千円（篠尾6号線）
工事請負費		130,000千円（川北荒木線、上荒河観音寺線）
公有財産購入費		10,000千円（篠尾6号線）
補償、補填及び賠償金		25,000千円（篠尾6号線）

4 主な特定財源

(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金	140,000千円×補助率50%	=70,000千円
	30,000千円×補助率55%	=16,500千円
(款)市債	(項)市債	(目)土木債
公共事業等債	(170,000千円－86,500千円)×充当率90%	≒75,100千円



篠尾6号線



川北荒木線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	緊急安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
45,000	国	府	市債	その他	一般財源	45,000
					45,000	
	45,000					

1 事業の背景・目的

自治会要望による危険箇所等の改修を行うなど、緊急的に道路橋りょう施設の安全対策を実施することにより危険箇所の軽減を図り、市民の安心・安全な暮らしを確保します。

歩道上の街路樹は成長が著しく、視距の悪化や幅員の減少、根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、伐採等により歩道の整備を行います。

2 事業の内容

自治会要望による危険箇所等の改修及び通行や維持管理の支障となっている街路樹の伐採及び植樹柵の撤去等を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費

工事請負費

- 自治会要望対応工事 N=175件 35,000千円
- 歩道整備(街路樹伐採等含む) N=4路線 10,000千円

植樹柵撤去



改良前



改良後

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	小学校施設長寿命化計画策定事業				継続	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
		4,250		4,250		
事業名	中学校施設長寿命化計画策定事業				継続	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
		2,750		2,750		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>平成27年4月に文部科学省が作成した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」により、令和2年3月に「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定し計画的な学校教育施設の改修に取り組んでいます。</p> <p>計画策定から5年目となる令和6年度では、社会情勢の変化、学校教育施設を取り巻く環境の変化、事業の進捗状況、他の公共施設の状況等を踏まえ、計画の中間見直しを行います。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 計画期間 令和2年度から令和11年度（10年間）</p> <p>(2) 内 容 学校教育施設の屋上や外壁のほか新たに遊具や非構造部材の劣化度状況調査を行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 8,500千円</p> <p>(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費 委託料 5,500千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金</p> <p>小学校施設長寿命化計画策定事業（きょうと地域連携交付金） 4,250千円</p> <p>中学校施設長寿命化計画策定事業（きょうと地域連携交付金） 2,750千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金</p> <p>小学校施設長寿命化計画策定事業（公共施設等総合管理基金繰入金） 4,250千円</p> <p>中学校施設長寿命化計画策定事業（公共施設等総合管理基金繰入金） 2,750千円</p>						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	小学校施設長寿命化事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
58,000	国	府	市債	その他	一般財源
			52,200	5,800	
18,200					
事業名	中学校施設長寿命化事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
124,000	国	府	市債	その他	一般財源
			111,600	12,400	
143,200					

1 事業の背景・目的

学校施設の維持管理について、施設の機能や性能に不都合が生じてから修繕をする「事後保全型」から、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施する「予防保全型」へ転換することで、突発的な事故の軽減、改修費用の抑制と施設の長寿命化を図ります。

2 事業の内容

令和2年3月策定の学校施設長寿命化計画による施設整備優先順位を基に令和6年度小学校では修斉小及び惇明小学校の屋上防水改修工事を行います。

また、中学校では桃映中学校の外壁ほか改修工事、令和5年度から令和6年度の2か年の継続費で南陵中学校の外壁ほか改修工事を行います。

【小学校】

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 修斉小学校北校舎屋上防水改修工事 | 28,000千円 |
| (2) 惇明小学校北校舎屋上防水改修工事 | 30,000千円 |

【中学校】

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 桃映中学校管理棟ほか外壁改修工事 | 52,000千円 |
| (2) 南陵中学校特別教室棟外壁ほか改修工事 (R5～R6 継続費) | 72,000千円 |

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費
工事請負費 58,000千円

(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費
工事請負費 124,000千円

【継続費】

南陵中学校特別教室棟外壁ほか改修工事継続費設定 (全体額 180,000千円)			
令和5年度～令和6年度(2か年)	年割額	令和5年度	108,000千円
		令和6年度	72,000千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

小学校施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 52,200千円

中学校施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 111,600千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

小学校施設長寿命化事業 (公共施設等総合管理基金繰入金) 5,800千円

中学校施設長寿命化事業 (公共施設等総合管理基金繰入金) 12,400千円

惇明小学校北校舎屋上 (現況)



桃映中学校管理棟外壁 (現況)



担当課

教育委員会教育総務課

電話

直通 24-7061 内線 5114

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
140,587	国	府	市債	その他	一般財源	135,500
			133,500	7,087		

1 事業の背景・目的

福知山市斎場は、開設から27年が経過しており、設備の老朽化が進んでいます。今後も計画的・持続的に施設を維持していくため、令和5年度から令和7年度までの3年間で第3期大改修と位置付け、斎場施設の改修工事を進めています。

2 事業の内容

- (1) 火葬炉の耐火材全面積替え改修、電動棺・収骨台車の更新等を行い、日々の火葬に支障が出ないように維持します。
- (2) 斎場施設内の21基の自動ドアが経年劣化しているため装置等の修繕を行います。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費
 需用費 8,587千円 (自動ドア修繕)
 工事請負費 132,000千円 (火葬炉改修工事ほか)

4 主な特定財源

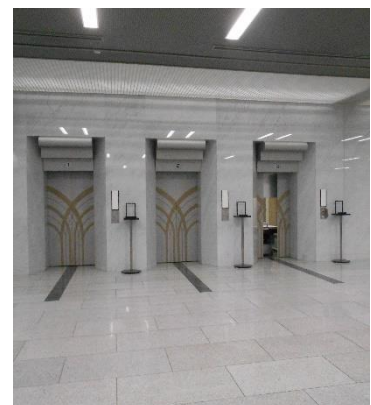
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 公共施設等総合管理基金繰入金 7,087千円
 (款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債
 斎場施設改修事業 (旧合併特例) 140,587千円×95%≒133,500千円



火葬炉改修




電動棺・収骨台車更新



自動ドア修繕(炉室)

担当課	市民総務部市民課 斎場	電話	直通 27-6122
-----	-------------	----	------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公民連携事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,027	国	府	市債	その他	一般財源	9,696
		2,500		11,527		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制に繋がる多様な公民連携手法の導入を検討します。</p> <p>公共施設マネジメント民間提案制度の効果的な制度運用を図り、廃校のみならず様々な未利用公有財産の活用実現を推進し、市民満足度の向上や財政負担の軽減を図ります。</p> <p>指定管理者制度導入施設においては、これまでの成果と課題を踏まえて引き続き第三者評価委員会による評価指導を実施し、施設の適正な管理運営を推進します。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者による未利用公有財産の活用促進 ・公共施設マネジメント民間提案制度を通じた、民間事業者による未利用公有財産の活用実現 ・指定管理者制度導入施設の適正な管理運営の推進 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費</p> <p>報酬 225千円 (第三者評価委員報酬)</p> <p>報償費 150千円 (研修会講師謝礼)</p> <p>旅費 94千円 (第三者評価委員費用弁償)</p> <p>249千円 (旅費)</p> <p>需用費 3,000千円 (廃校等修繕料)</p> <p>委託料 5,000千円 (未利用公有財産活用事業業務委託)</p> <p>公有財産購入費 5,309千円 (土地購入費)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 きょうと地域連携交付金 2,500千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 11,527千円</p>						
 <p>“おもいで”の廃校備品販売会・ 図書譲渡会 (R5. 10. 28～29)</p>						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3313		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
309,034	国	府	市債	その他	一般財源	314,293
				303,574	5,460	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）を積極的に売却処分し、売却の進まない物件についても民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等の創意工夫を行い財源の確保を図ります。また、未利用・低利用の公有財産について全庁的な洗い出しを進め、利活用可能な財産の貸付や売却収入の増収を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産事業者との媒介契約導入による、市有地販売のスピードアップ化 ・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理・商品化 ・有効な広告宣伝による販売促進 ・除草等による売却処分までの適正な管理 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地の売却収入金等を公共施設等総合管理基金へ積立 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費</p> <p>需用費 376千円 (消耗品、備品等修繕料)</p> <p>役務費 900千円 (電信・電話料、郵送料、広告料、手数料)</p> <p>委託料 13,851千円 (除草・剪定業務、測量・設計業務、不動産鑑定業務、仲介委託料)</p> <p>積立金 293,907千円 (公共施設等総合管理基金への積立)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入</p> <p>土地建物貸付収入 121,274千円</p> <p>(款)財産収入 (項)財産売却収入 (目)不動産売却収入</p> <p>土地売却収入 172,633千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金</p> <p>公共施設等総合管理基金繰入金 9,667千円</p>						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		

政策名	その他の施策					
事業名	外郭団体設立事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,600	国	府	市債	その他	一般財源	10,495
					10,600	

1 事業の背景・目的

人口減少や人口構造の変化に加え、社会経済情勢に大きな変化が予測される2040年に向け、「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき、市全域を活動域とし、地域の価値を高め、活力ある地域経営を行うため令和5年6月に（一社）福知山地域振興社を設立しました。

令和5年度は、地域資源の活用や空き家利活用などの市施策推進や、大江観光株式会社の全事業を承継しました。令和6年度は、法人活動の推進及び経営安定化に向け、地域活性化のノウハウを有する外部専門家を招へいし、法人経営の基盤強化を図ります。

2 事業の内容【拡充】

地域資源を活用した地域経済循環や活性化に向け、地場産品発掘や販路開拓、空き家対策などに精通した外部専門家を招き、（一社）福知山地域振興社とともに福知山市内の「魅力」や「資源」を見出し、付加価値の高い商品を開発します。

また、法人職員を増員し、交流拠点施設の更なる利用増進（オートキャンプ場の運営・週末カフェ営業など）に取り組み、酒呑童子の里エリアの活性化を図ります。



利用イメージ



オートキャンプ場予定地
※現在、整備を進めている芝広場
などと一体的に運営します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費
委託料	5,600千円	(地域力創造アドバイザー)
投資及び出資金	5,000千円	(法人への出資金)

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3111
-----	-----------	----	--------------------

政策名	その他の施策				
事業名	自治体情報システム標準化・共通化事業				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
163,899	国	府	市債	その他	
	149,045				14,854

1 事業の背景・目的

現在、国において、地方公共団体が基本的な事務を処理するためにそれぞれ使用している情報システムを標準化することで、事務の効率化、自治体間の連携や住民サービスの向上をめざす取組みが進められています。本市においても、国より指定される20業務のシステムを標準準拠システムに移行することとしています。

※ 20業務の内訳

住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、障害者福祉、健康管理、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、就学、選挙人名簿

2 事業の内容

- (1) 現行の各業務のシステムから標準準拠システムに移行するデータの抽出、移行用データが標準準拠システムで稼働するかの検証作業
- (2) 国が指定する標準準拠システムを稼働させるためのクラウド環境（ガバメントクラウド）の利用に係る作業
- (3) ガバメントクラウド利用に係る接続費及び利用料の支出 等

3 事業費の内訳

(千円)

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）		
		特定財源 a	一般財源 b	
	款/項/目			説明
自治体システム標準化・共通化事業	99,149	デジタル政策推進課（直通 24-7060 内線 3122）		
		国庫補助金 90,339	8,810	
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費			
	(1)ガバメントクラウド接続費		5,852	
(2)市町村基幹業務支援システムデータ移行ツール開発等		87,357		
(3)ガバメントクラウド利用料		5,940		
固定資産税賦課事業	3,443	税務課（直通 24-7025 内線 3351）		
		国庫補助金 2,343	1,100	
	(款)総務費 (項)徴税费 (目)賦課徴収費			
登記異動通知・課税連携システム導入業務			3,443	

3 事業費の内訳 (つづき)

(千円)

事業名	予算額 a+b	担当課名 (電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
戸籍標準準拠システム事業	23,914	市民課 (直通 24-7014 内線 2246)	
		国庫補助金 23,914	—
	(款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費		
	戸籍・戸籍附票システム移行作業等 23,914		
社会福祉援護管理事業	3,872	障害者福祉課 (直通 24-7017 内線 2137)	
		国庫補助金 3,872	—
	(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費		
	障害者福祉システムデータ移行業務等 3,872		
子ども政策室一般管理事業	7,425	子ども政策室 (直通 24-7083 内線 6260)	
		国庫補助金 7,425	—
	(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費		
	子ども子育て支援システムデータ抽出業務等 7,425		
債権管理事業	2,904	社会福祉課 (直通 24-7087 内線 2134)	
		—	2,904
	(款)民生費 (項)生活保護費 (目)生活保護総務費		
	資金貸付システム改修作業等 2,904		
生活保護管理事業	8,429	社会福祉課 (直通 24-7012 内線 2113)	
		国庫補助金 6,389	2,040
	(款)民生費 (項)生活保護費 (目)生活保護総務費		
	(1)生活保護システム標準化移行業務等 6,389 (2)ガバメントクラウド利用料 2,040		
保健衛生一般経費事業	12,948	健康医療課 (直通 24-7086 内線 2297)	
		国庫補助金 12,948	—
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費		
	(1)健康管理システム構築費用 11,732 (2)ガバメントクラウド利用料 1,216		
事務局一般管理事業 (学校教育課)	1,815	学校教育課 (直通 24-7062 内線 5122)	
		国庫補助金 1,815	—
	(款)教育費 (項)教育総務費 (目)事務局費		
	就学システム学齢簿データ移行業務等 1,815		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				
事業名	国民健康保険事業特別会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
7,378,100	国	府	市債	その他	一般財源
	3,123	5,427,403		1,947,574	
7,128,000					
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、国民健康保険法等に基づき国民健康保険事業を運営しています。</p> <p>平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となっており、市町村は保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。</p> <p>(令和5年12月末被保険者数：12,344人)</p> <p>2 事業の内容</p> <p>【主な事業】</p> <p>(1) 保険料の賦課・徴収</p> <p>被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方で一人当たりの医療費は増加していますが、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、令和6年度については保険料の据え置きが可能と判断し、保険料全体に占める一人あたり平均保険料を昨年と同様の103,953円としました。</p> <p>(2) 国保人間ドック 予算額：19,480千円</p> <p>対 象 保険料に滞納がない世帯で、国民健康保険加入期間が6か月以上あり受診日に満30歳以上の国民健康保険被保険者</p> <p>受診見込人数 860人</p> <p>人間ドック費用 37,020円(見込額)</p> <p>自己負担額 14,600円</p> <p>受診方法 市内の指定医療機関で受診</p> <p>(3) 特定健康診査等 予算額：63,777千円</p> <p>対 象 年度末年齢が40歳以上の国民健康保険被保険者</p> <p>受診見込人数 4,050人(集団1,150人、個別2,900人)</p> <p>自己負担額 500円 ※年度末年齢が40歳及び50歳・70歳以上・非課税世帯の人は無料</p> <p>受診方法 集団健診(各保健福祉センター・地域公民館など) 個別健診(市内の指定医療機関)</p> <p>3 事業費の内訳 ()内%は予算構成比率</p> <p>総務費(人件費、物件費) 139,180千円(1.89%)</p> <p>保険給付費 5,379,282千円(72.91%)</p> <p>国民健康保険事業費納付金 1,730,667千円(23.46%)</p> <p>保健事業費(国保検診ほか) 98,887千円(1.34%)</p> <p>その他 10,084千円(0.13%)</p> <p>予備費 20,000千円(0.27%)</p>					

4 主な特定財源	() 内%は予算構成比率
保険料	1,006,784千円 (13.65%)
国庫支出金	3,123千円 (0.04%)
京都府支出金	5,427,403千円 (73.56%)
一般会計繰入金	601,693千円 (8.16%)
国民健康保険事業基金繰入金	332,414千円 (4.51%)

担当課

市民総務部保険年金課

電話

直通 24-7015 内線 2261

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
32,800	国	府	市債	その他	一般財源	31,300
				32,800		
<p>1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険雲原診療所として、国民健康保険被保険者を始め地域住民の健康を保持増進するために設置運営します。</p> <p>2 事業の内容 雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時：毎週 月曜日・水曜日 午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診）</p> <p>3 事業費の内訳 ()内%は予算構成比率 診療所管理費 25,005千円 (76.23%) 医業諸費 6,734千円 (20.53%) 一時借入金利子 61千円 (0.19%) 予備費 1,000千円 (3.05%)</p> <p>4 主な特定財源 ()内%は予算構成比率 診療収入 12,000千円 (36.59%) 国保特別会計繰入金 5,302千円 (16.16%) 一般会計繰入金 15,368千円 (46.85%)</p>						
担当課	市民総務部保険年金課			電話	直通 24-7015 内線 2261	

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24,900	国	府	市債	その他	一般財源	22,400
				24,900		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を開設しています。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 診療科目 内科・小児科</p> <p>(2) 診療日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間72日開設）</p> <p>(3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時</p> <p>3 事業費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務管理費 8,004千円 ・医業費 16,371千円 ・一時借入金利子 25千円 ・予備費 500千円 <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)診療収入 (項)診療収入 (目)診療収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療収入(窓口) 1,800千円 ・社保支払基金 13,500千円 ・国保連合会診療報酬 2,696千円 ・福祉医療給付金 4千円 <p>(款)使用料及び手数料 (項)手数料 (目)文書料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断書及び証明書手数料 5千円 <p>(款)繰入金 (項)繰入金 (目)他会計繰入金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金 6,895千円 						
担当課	保健福祉部健康医療課			電話	直通 23-2788 内線 2299	

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
8,071,300	国	府	市債	その他	一般財源
	1,992,742	1,127,709		4,950,849	
8,599,900					

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

高齢化の進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた国の制度改正とともに、本市においても、健康づくり、介護予防や介護サービス体制の充実等、福知山らしい地域包括ケアシステムの構築・深化を目指して取組を進めてきたところです。

このような中で、2025年、2040年を見据えた介護保険サービスの基盤整備や介護予防・健康づくり施策など、地域包括ケアシステムのさらなる充実を図るとともに、地域住民や地域の多様な主体の参画による地域共生社会の構築を目指して取組を進めていきます。

取組内容としては、高齢者の総合相談窓口である9つの地域包括支援センターが、年齢を問わず地域にお住いの皆さんの様々な困りごとを包括的に受け止め、必要な支援に繋がります。また、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」が、9つのセンターを総合的に支援する機能強化を図り、認知症対策、権利擁護支援、医療・介護連携、重層的相談支援などの充実を目指していきます。

また、介護保険の運営については、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供など、それに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行い、あわせて、介護サービス相談員活動事業や介護支援専門員研修の実施により、サービスの質の確保や向上を図るとともに、適正な介護給付に取り組みます。

2 事業の内容

- (1) 一般管理費 介護保険運営にかかる事務費、基幹系システム及び介護認定システムの保守にかかる経費、人件費
- (2) 賦課徴収費 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- (3) 介護認定審査会費 介護認定にかかる事務費、人件費
- (4) 保険給付費 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- (5) 介護予防・生活支援サービス事業費
要支援（軽度の介護を要する。）高齢者等への自立支援、生活支援や介護予防事業に係る経費
- (6) 包括的支援事業・任意事業費
地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携推進、認知症施策推進、生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、

配食サービス、介護サービス相談員活動、介護支援専門員研修などの事業にかかる経費

- (7) 基金積立金 介護給付費準基金利子の積立
- (8) 公債費 一時借入金利子
- (9) 償還金及び還付加算金 第1号被保険者保険料還付金
- (10) 予備費 緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

(目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分 拡充	事業名 生活支援・介護予防サービス事業 (211,510千円)
<p>事業の内容</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援等の認定者に、従来相当サービス、サービスA(緩和型)、サービスB(住民主体)、サービスC(短期集中)を提供し、要介護状態等となることの予防又は軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目指します。</p> <p>【拡充】</p> <p>住民主体で行うサービスBについては、令和6年度から新たに自治会単位で活動を開始させる団体や一人暮らし高齢者の見守り訪問を含めた新たなサービス展開を実施する団体があり、より地域の実情に応じた補助金交付のため、要綱の見直しを行い、補助金加算内容を拡充します。</p>	

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費

区分 拡充	事業名 成年後見制度利用支援事業 (3,965千円)
<p>事業の内容</p> <p>認知症等により判断能力が不十分な人への支援の一つである「成年後見制度」の普及・啓発を更に進めるとともに、成年後見制度の申し立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行います。</p> <p>令和6年度からは、成年後見人等の報酬助成対象者の基準を緩和することで、経済的に厳しい状況にある人であっても、より制度が利用しやすいよう支援を充実します。</p> <p>【参考：成年後見人等の報酬助成対象者の条件（制度拡充後）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給世帯に属する者 ・成年後見人への報酬を支払うことで、預貯金が20万円を下回る者 	

3 事業費の内訳

- (1) 一般管理費 268,079千円
- (2) 賦課徴収費 21,100千円
- (3) 介護認定審査会費 61,808千円
- (4) 保険給付費 7,332,134千円
- (5) 介護予防・生活支援サービス事業費 231,802千円

(6) 包括的支援事業・任意事業費	142,352千円
(7) 基金積立金	1,686千円
(8) 公債費	63千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,276千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,071,300千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,494,403千円
介護保険料（滞納繰越分）	2,696千円
督促手数料ほか	271千円
介護給付費国庫負担金	1,322,261千円
国庫補助金（調整交付金）	511,049千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,200千円
国庫補助金（包括的・任意）	77,559千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	11,480千円
国庫補助金（介護保険システム改修費補助金）	5,067千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	7,477千円
国庫補助金（保険者努力支援交付金）	12,649千円
支払基金交付金	2,040,695千円
介護給付費府負担金	1,060,681千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,250千円
府補助金（包括的・任意）	38,778千円
財産収入	1,686千円
一般会計繰入金（給付）	1,066,906千円
一般会計繰入金（その他）	281,802千円
準備基金繰入金	62,173千円
延滞金	200千円
雑入	17千円
計	8,071,300千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2144
	福祉保健部地域包括ケア推進課		直通 24-7073 内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
41,500	国	府	市債	その他	一般財源	35,100
				41,500		
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>高齢化が進む中で、比較的軽度である要支援対象者（介護予防サービス対象者）に対して、「重度化予防」「自立支援」を目指した介護予防サービスの提供が求められます。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成について、地域包括支援センターが、直轄で作成を行う分と、その他の居宅介護支援事業所に委託して作成する分があり、この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費</p> <p>(1) 地域包括支援センター運営事業 3,468千円 需用費 330千円、役務費 839千円、委託料 224千円 使用料及び賃借料 2,068千円、公課費 7千円</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営事業（会計年度任用職員人件費） 27,579千円 会計年度任用職員 8名分</p> <p>(款)事業費 (項)居宅介護支援事業費 (目)居宅介護支援事業費</p> <p>・介護予防サービス計画作成事業 10,181千円 センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料</p> <p>(款)基金積立金 (項)基金積立金 (目)介護サービス事業基金積立金</p> <p>・基金積立金 137千円</p> <p>(款)公債費 (項)公債費 (目)利子</p> <p>・一時借入金利子 35千円</p> <p>(款)予備費 (項)予備費 (目)予備費</p> <p>・予備費 100千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)サービス収入 (項)予防給付費収入 (目)居宅支援サービス計画費収入</p> <p>・介護予防サービス計画作成料 32,450千円</p> <p>(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)利子及び配当金</p> <p>・介護サービス事業基金利子 137千円</p> <p>(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)介護サービス事業基金繰入金</p> <p>・介護サービス事業基金繰入金 8,913千円</p>						
担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課		電話	直通 24-7073 内線 2151		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				
事業名	後期高齢者医療事業特別会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
2,526,800	国	府	市債	その他	一般財源
				2,526,800	
					2,359,600

1 事業の背景・目的

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で、京都府後期高齢者医療広域連合が運営の主体となり、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付申請の受付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業などの事務を行います。

(令和5年12月末被保険者数：12,914人)

2 事業の内容

【主な事業】

(1) 保険料の徴収

京都府後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を市が徴収します。被保険者数の近年の動向は増加傾向にあり、医療給付費も増加しています。また、国において、出産育児一時金に係る後期高齢者医療制度からの支援金の導入、後期高齢者医療制度における後期高齢者負担率の見直しが行われるため、保険料の増額が見込まれます。

(2) 後期高齢者医療人間ドック

対 象 保険料に滞納がない人で、受診日に後期高齢者医療制度に加入している人

受診見込人数 450人

人間ドック費用 37,020円(見込額)

自己負担額 7,400円

受診方法 市内の指定医療機関で受診

(3) 後期高齢者健診

対 象 受診日に後期高齢者医療制度に加入している人

受診見込人数 2,900人(集団500人、個別2,400人)

自己負担額 無料

受診方法 集団健診(各保健福祉センター・地域公民館など)

個別健診(市内の指定医療機関)

3 事業費の内訳

()内%は予算構成比率

総務費(人件費、物件費) 41,600千円(1.65%)

後期高齢者医療広域連合納付金 2,426,221千円(96.02%)

保健事業費(後期高齢者健診ほか) 52,121千円(2.06%)

その他 1,858千円(0.07%)

予備費 5,000千円(0.20%)

4 主な特定財源	() 内%は予算構成比率
保険料	1,037,839千円 (41.073%)
使用料及び手数料	103千円 (0.004%)
一般会計繰入金	1,435,808千円 (56.823%)
繰越金	28,601千円 (1.132%)
延滞金	145千円 (0.006%)
保険料還付金	1,785千円 (0.071%)
雑入	22,519千円 (0.891%)

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	病院事業（病院事業会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,574,000	国	府	市債	その他	一般財源	19,866,500
	8,000	34,575	426,500	19,104,925		

1 事業の背景・目的

市民病院は、地域の中核病院として、先進的な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。令和6年度においては、全身用X線CT診断装置の更新や手術支援ロボット（ダヴィンチ）のバージョンアップをはじめとした医療機器の整備等を実施します。

また、老朽化した設備の更新のほか、医療機能の強化及び職員の増員等に対応するための施設、大規模災害発生時にも継続的に医療を提供するための自家発電設備など災害拠点病院として必要な災害対策施設の整備にかかる実施設計を進めます。

大江分院は、訪問診療や訪問看護等の在宅医療を引き続き推進し、地域に密着した医療の提供に努めてまいります。また、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として魅力ある病院づくりを進めるとともに、安定経営を目指します。

2 事業の内容

◆市民病院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

①事業の概要

全身用X線CT診断装置の更新

手術支援ロボット（ダヴィンチ）のバージョンアップ他

②総事業費 667,880千円

(2)中央監視制御盤機器更新事業

①事業の概要

老朽化による中央監視制御盤機器の更新

②総事業費 220,000千円

(CT診断装置イメージ)



◆大江分院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

①事業の概要

薬袋発行機 他

②総事業費 5,716千円

担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 71-2211
-----	----------	----	-----------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	水道事業会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
4,479,700	国	府	企業債	その他	一般財源
		78,004	832,400	3,569,296	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであることから、安定的かつ持続的な事業経営が求められています。そのために、より一層の経営の効率化を進めるとともに、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、水道施設の適正な維持管理や強靱で安定した施設への更新に取り組みます。</p> <p>また、複数の業務や施設管理を包括的に委託する包括的民間委託により、経営の効率化に努めます。</p> <p>施設関係では、堀山第3配水系統送配水管（基幹管路）の耐震管への布設替や、避難所につながる大江町二箇下地内の配水支管の耐震管への布設替、芦渟浄水場における水質改善のための前処理設備の設置等により、安心して安全な水道水の供給に努めます。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>【主な事業】</p> <p>(1) 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務</p> <p>(2) 堀山第3配水系統送配水管布設替工事</p> <p>(3) 大江町二箇下地内配水支管布設替工事</p> <p>(4) 芦渟浄水場前処理設備設置工事</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>【主な事業】</p> <p>(1) 営業費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 475,372千円 <p>(2) 建設改良費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堀山第3配水系統送配水管布設替工事 210,969千円 ・大江町二箇下地内配水支管布設替工事 47,344千円 ・芦渟浄水場前処理設備設置工事 110,000千円 ・第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 238,667千円 <p>4 主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金 1,797,841千円 ・加入金 59,631千円 ・一般会計繰入金 480,073千円 ・企業債 832,400千円 ・国府補助金 78,004千円 					
担当課	上下水道部経営総務課 上下水道部水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 22-6502 内線 72-301	

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				
事業名	下水道事業会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
10,160,000	国	府	企業債	その他	一般財源
	1,497,250	48,685	2,195,900	6,418,165	
					9,732,100

1 事業の背景・目的

下水道事業は、安心・安全で快適な市民生活を持続していくための重要なライフラインとして、強靱で安定した施設の構築や持続可能な事業経営が求められており、引き続き、施設の適切かつ効率化した維持管理や計画的な更新を進めるとともに、頻発する災害に対する防災・減災対策として浸水被害の軽減、地震対策、マンホールトイレの設置などに取り組みます。

2 事業の内容

【主な事業】

(1) 改築更新事業

- ・福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事
- ・段畑汚水中継ポンプ場コントロールセンタ盤・補助継電器盤更新工事
- ・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業

(2) 浸水対策事業

- ・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事

(3) 地震対策事業

- ・マンホールトイレ下部設置工事（六人部地域公民館）

3 事業費の内訳

【主な事業】

(1) 管渠施設拡張事業費

雨水管渠布設事業費

- ・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事 203,000千円

(2) 管渠施設改良事業費

汚水管渠改築更新事業費

- ・福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事 42,000千円
- ・マンホールトイレ下部設置工事（六人部地域公民館）
15,100千円

(3) ポンプ場施設改良事業費

汚水中継ポンプ場改築更新事業費

- ・段畑汚水中継ポンプ場コントロールセンタ盤・補助継電器盤
更新工事 73,300千円

(4) 処理場施設改良事業費

水処理・汚泥処理施設改築更新事業費

- ・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業 2,090,000千円

4 主な特定財源

・下水道使用料	2,081,369千円
・一般会計繰入金	1,660,131千円
・企業債	2,195,900千円
・国府補助金	1,545,935千円

担当課	上下水道部経営総務課	電話	直通 22-6503	内線 72-201
	上下水道部下水道課		直通 23-2085	内線 72-401

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	石原土地区画整理事業特別会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
195,100	国	府	市債	その他	一般財源
				195,100	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。</p> <p>石原土地区画整理事業は、都市基盤及び都市施設の整備により生活利便性の向上を図るとともに、生活道路等の整備による良好な居住空間を形成する市街地づくりを行うことを目的として、平成4年度に事業着手し、平成21年度に換地処分を完了しました。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>不動産事業者との媒介契約制度を活用し、引き続き特別会計の早期閉鎖に向け、保留地の処分に努めます。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)石原土地区画整理事業費 (項)事業費 (目)事業費</p> <p>旅費 18千円</p> <p>需用費(消耗品費、修繕料ほか) 167千円</p> <p>役務費(通信運搬費、広告料、手数料) 688千円</p> <p>委託料(除草業務、現場技術業務ほか) 10,759千円</p> <p>工事請負費(公共柵設置) 500千円</p> <p>(款)公債費 (項)公債費 (目)利子</p> <p>償還金、利子及び割引料 283千円</p> <p>(款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金</p> <p>補償、補填及び賠償金 182,685千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)保留地使用料</p> <p>保留地一時使用料 8千円</p> <p>(款)土地売払収入 (項)土地売払収入 (目)土地売払収入</p> <p>保留地処分金 195,074千円</p> <p>(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入</p> <p>電柱類設置貸付収入 18千円</p>					
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319	

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				
事業名	宅地造成事業特別会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
10,300	国	府	市債	その他	一般財源
				10,300	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、由良川築堤事業により移転が必要となった家屋の移転先を既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある住宅地の形成を図ります。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>本事業は、平成14年度に事業着手、以後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っています。令和6年度も、引き続き戸田造成地の環境整備と分譲地の販売に努めます。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 事業費 (項) 宅地造成費 (目) 宅地造成事業費</p> <p> 需用費 (消耗品費、電気料、施設修繕料) 2,221千円</p> <p> 役務費 (郵送料、広告料、手数料) 367千円</p> <p> 委託料 (雨水排水施設点検等委託、分譲地等除草業務) 792千円</p> <p> 工事請負費 (造成地植栽工) 1,400千円</p> <p>(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 利子</p> <p> 償還金、利子及び割引料 (一時借入金利子) 12千円</p> <p>(款) 繰上充用金 (項) 繰上充用金 (目) 繰上充用金</p> <p> 補償、補填及び賠償金 (前年度繰上充用金) 4,508千円</p> <p>(款) 予備費 (項) 予備費 (目) 予備費</p> <p> 予備費 1,000千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 事業収入 (項) 造成用地売払収入 (目) 造成用地売払収入</p> <p> 造成用地売払収入 10,283千円</p> <p>(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入</p> <p> 土地建物貸付収入 17千円</p>					
担当課	産業政策部農政課		電話	直通 24-7041 内線 4112	

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				
事業名	と畜場費特別会計				継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)				前年度 予算額
1,900	国	府	市債	その他	一般財源
				1,900	
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>福知山市食肉センターは、京都府北部における農畜産業の振興と、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として平成9年7月に設置し、北部4市（福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市）で運営してきました。</p> <p>しかしながら、利用頭数の著しい減少や、令和3年6月に義務化されたHACCPに未対応であったこともあり、令和3年3月31日をもって運営を休止しました。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>施設の閉鎖に向け食肉センター汚水処理施設の最終清掃業務を実施します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款)と畜場費 (項)施設管理費 (目)一般管理費 役務費 13千円 (建物総合損害共済) 委託料 1,787千円 (汚水処理施設最終清掃業務)</p> <p>(款)予備費 (項)予備費 (目)予備費 予備費 100千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 運営負担金 1,900千円</p>					
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134	

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
135	国	府	市債	その他	一般財源	135
				135		
<p>1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。</p> <p>2 事業の内容 (1) 財産区有林の現地確認による保全管理 (2) 下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保</p> <p>3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 報酬 120千円 需用費 5千円 役務費 2千円 負担金補助及び交付金 4千円 積立金 4千円</p> <p>4 主な特定財源 下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金 135千円</p>						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1101 内線 74-9211		

◆その他議案

■ 財政調整基金の繰入れについて

【担当課：財政課 電話：(直通)24-7035 (内線)3320】

災害復旧関連及び原油価格・物価高騰対策関連の事業費の財源に充てるため、財政調整基金を繰り入れます。

繰入れ金額 238,276千円以内
繰入れの事由 福知山市財政調整基金条例第4条第2号及び第3号による

○ 福知山市財政調整基金条例（昭和33年5月31日条例第27号）

第4条	基金は、次に掲げる場合に限り一般会計の財源として議会の議決を経て使用することができる。
(1)	経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
(2)	災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
(3)	緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
(4)	長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。

今回の繰入れにより、財政調整基金の令和6年度末残高見込額は29億7,746万3千円となります。（ただし、令和5年度決算余剰金を見込まずに推計しています。）

(単位：千円)

①	②	③		④ (①+②-③)
R05年度末残高(見込)	R06年度利子(見込)	災害復旧関連分	原油価格・物価高騰対策関連分	R06年度末残高(見込)
3,208,210	7,529	238,276		2,977,463
		R06当初		
		18,276	220,000	

■ 第2次福知山市自殺対策計画の策定について

【担当課：社会福祉課 電話：(直通)24-7094 (内線)2108】

福知山市議会基本条例第10条第2号の規定により、議会の議決を要する。

1 計画の概要

- (1) 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画の期間、計画の数値目標、持続可能な開発目標（SDGs）への対応について定めた。（第1章）
- (2) 自殺者数、自殺死亡率の動向等に関する統計数値により、本市の自殺者の現状及び実態を把握するとともに、対策を優先すべき対象群として、本市の自殺の特徴を整理した。（第2章）
- (3) 「第1次福知山市自殺対策計画」を振り返り、基本施策と推進施策、また、4つの重点施策について、取組内容ごとに成果と課題を整理した。（第3章）
- (4) 基本理念、基本方針を定め、施策を体系的にまとめるとともに、施策の方向性ごとに取組内容を定めた。（第4章）
- (5) 計画達成に向けた推進体制、PDCAサイクルに基づく計画の点検・評価について定めた。（第5章）

2 計画の期間

2024年（令和6年）度から2028年（令和10年）度までの5年間とする。

■ 福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

【担当課：まちづくり推進課 電話：(直通)24-9174 (内線)4154】

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第10項において準用する同条第1項の規定により、議会の議決を要する。

1 変更の概要

- (1) みわ上川合住宅改修を第2項に追加する。
- (2) 認定こども園環境整備及び認定こども園施設改修並びに市町村保健センターの整備及び北部保健福祉センター施設改修を第7項に追加する。

■ 福知山市スポーツ推進計画（中間評価・見直し）の策定について
【担当課：文化・スポーツ振興課 電話：(直通)24-7069 (内線)5332】

福知山市議会基本条例第10条第2号の規定により、議会の議決を要する。

1 計画の概要

- (1) 見直しの趣旨、計画の位置づけ、計画の期間、本計画におけるスポーツの定義、推進計画の理念について定めた。（第1章）
- (2) 国の動向、京都府の動向に加え、市内のスポーツ団体の取組みや施設の利用状況、市民アンケートの結果などから、計画見直しの前提となる現状を把握し、課題の把握・整理を行った。（第2章）
- (3) 「生涯スポーツ」「競技スポーツ」の分野別に計画期間前半の取組みを評価するとともに、基本目標の達成に向けて各取り組む施策の方向性を体系的にまとめた。また、「施設のあり方」について整備状況を時点修正するとともに今後の展開及び検討事項を改めてまとめた。（第3章）
- (4) 計画達成に向けた推進体制と計画の進行管理について定めた。（第4章）

2 計画の期間

令和元（2019）年度から令和10（2028）年度までの10年間とする。